



帯広市財政の状況

(令和5年度決算)

令和6年9月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、令和5年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、道内他市や類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した財務4表について示すとともに、財務書類から見た令和4年度決算について分析を行っている。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

目 次

第1部 令和5年度予算と決算

1 国の令和5年度予算	1
2 地方財政	
(1) 地方財政の状況	5
(2) 地方財政計画	6
3 帯広市の令和5年度予算	
(1) 予算編成方針	7
(2) 令和5年度当初予算	9
(3) 令和5年度補正予算と最終予算	11
4 令和5年度の予算執行	13
5 令和5年度決算の概要	15
6 一般会計決算	
(1) 歳入	17
(2) 歳出	23
7 特別会計決算	
(1) 国民健康保険会計	29
(2) 後期高齢者医療会計	30
(3) 介護保険会計	31
(4) 中島霊園事業会計	32
(5) ばんえい競馬会計	33
(6) 駐車場事業会計	34

第2部 帯広市の財政状況（普通会計決算）

□ 普通会計とは	35
1 決算の推移	
(1) 決算規模	36
(2) 決算収支	38
2 歳入の推移	
(1) 歳入総額	40
(2) 歳入構造	42
(3) 自主財源と依存財源	44
(4) 主要一般財源	46
◆市税	50
◆地方交付税等	56
◆地方譲与税、交付金等	64
3 歳出の推移	
(1) 歳出総額	66
(2) 歳出構造	76
4 貯金と借金	
(1) 基金残高	80
(2) 市債残高	
◆借入額	84
◆償還額	85
◆市債残高	86
◆ミニ市場公募債	89
5 財政指標	
(1) 財力指数	90
(2) 経常収支比率	92
(3) 財政健全化法による健全化判断比率	95
(4) 公営企業における資金不足比率	99

第3部 新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要	
(1) 新地方公会計制度とは	100
(2) 新地方公会計と従来会計との違い	100
(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」 の主な相違点	100
2 対象となる会計	101
3 帯広市の財務4表	
(1) 貸借対照表(BS)	102
(2) 行政コスト計算書(PL)	105
(3) 純資産変動計算書(NW)	107
(4) 資金収支計算書(CF)	109
4 財務4表の相関関係	111
5 財務書類4表に基づく財政指標	
(1) 資産形成度	112
(2) 世代間公平性	112
(3) 持続可能性	112
(4) 効率性	114
(5) 弾力性	114
(6) 自律性	114

第1部

令和5年度予算と決算

1 国の令和5年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が半分以上を占めるほか、主要一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が4割程度となっており、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国は、「令和5年度予算編成の基本方針」の中で、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、経済は緩やかな持ち直しが続いているものの、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰など経済を取り巻く環境は厳しさが増しており、こうした状況から国民生活と事業活動を守り抜くとともに、経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とした経済対策により、万全の経済財政運営を行うとしました。

また、社会課題の解決に向けた取組を成長のエンジンへと転換し、経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくため、計画的で大胆な投資を官民連携の下で推進するとしました。

令和5年度予算編成についての考え方（抜粋）

歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算。

- (1) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定。以下「骨太方針2022」という。）に沿って、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指す。
- (2) その際、骨太方針2022で示された「本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。
- (3) 歳出の中身をより結果につながる効果的なものとするため、新経済・財政再生計画の改革工程表を策定し、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイスペンディング）を徹底する。

(単位：億円、%)

	R3	R4	R5	前年度対比	
税 収	574,480	652,350	694,400	42,050	6.4
そ の 他 収 入	55,647	54,354	93,182	38,828	71.4
公 債 金	435,970	369,260	356,230	▲ 13,030	▲ 3.5
建設公債	63,410	62,510	65,580	3,070	4.9
特例公債	372,560	306,750	290,650	▲ 16,100	▲ 5.2
歳 入 合 計	1,066,097	1,075,964	1,143,812	67,848	6.3
国 債 費	237,585	243,393	252,503	9,111	3.7
一 般 歳 出	669,023	673,746	727,317	53,571	8.0
地方交付税交付金等	159,489	158,825	163,992	5,166	3.3
歳 出 合 計	1,066,097	1,075,964	1,143,812	67,848	6.3

*1 R4予算は、R5予算との比較対照のため、組替えをしてある

*2 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

予算のポイント

◆我が国が直面する内外の重要課題への対応

安全保障・外交

○我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ、新たな国家安全保障戦略等を策定。5年間で緊急的に防衛力を抜本的に強化。防衛力を安定的に維持するための財源を確保。

○OG7 広島サミットや日本 ASEAN 友好協力 50 周年等を見据え、機動的で力強い新時代リアリズム外交を展開。

地方・デジタル田園都市国家構想

○「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を踏まえ、自治体のデジタル実装の加速化や、デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

こども政策

○こども家庭庁を創設し、こども・子育て支援を強化。 等

GX

○成長志向型カーボンプライシング構想の具体化で得られる将来の財源を裏付けとした「GX 経済移行債」の発行により、民間のGX投資を支援する仕組みを創設。

○2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的な技術開発やクリーンエネルギー自動車の導入などの支援を開始。

◆メリハリの効いた予算

○骨太方針に基づき、歳出改革の取組を継続。

・社会保障関係費：+4,100 億円程度（高齢化による増（年金スライド分除く））

・非社会保障関係費：+47,417 億円（防衛力強化対応を除き+1,500 億円程度）

（防衛関係費の増額を達成しつつ、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続）

○新規国債発行額を減額。

「改革工程表 2022」（抜粋）

◎社会保障分野

- ・医療・介護分野におけるDXの推進、データベースの整備： 全国医療情報プラットフォームの創設、電子カルテ情報の標準化等、診療報酬改定DX等の新規項目を追加し、「医療・介護分野におけるDXの推進」というアンブレラを新設する。医療法人・介護サービス事業者の経営状況に関するデータベースを整備し、政策決定等に活用する。 等

◎社会資本整備等

- ・予防保全型の老朽化対策、デジタル化・スマート化の推進： 2022 年度内に、個別施設毎の維持管理・更新の具体の対応方針を定めた個別施設計画の 100%策定を進めるとともに、個別施設計画の充実、包括的民間委託の導入促進等により、広域的・戦略的なインフラマネジメントを推進。 等

◎地方行財政改革等

- ・デジタル社会の実現に向けた重点計画等に基づく取組の推進（マイナンバーカードの普及等）： デジタル社会の実現に向け、マイナンバーカードの利活用拡大等の国民の利便性を高める取組を推進するとともに、市町村における円滑な交付のための体制整備支援を行うなど、適切な広報も含め、マイナンバーカードの普及に取り組む。 等

◎文教・科学技術

- ・教育の質の向上： G I G Aスクール構想の更なる推進に向け、1人1台端末の利活用状況や次世代校務DX等に関するKPIを設定。その際、教師の勤務実態等を踏まえた適切なKPIを検討する。デジタル・グリーン等の成長分野への大学・高専の学部再編等促進や、給付型奨学金等の中間層への対象拡大及び大学院における授業料を卒業後に所得に応じて支払う柔軟な納付（出せ払い）の仕組みの創設等に取り組む。 等

地方財政（令和5年度地方団体の歳入歳出総額の見込額・策定方針）

令和5年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確にこたえつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとする。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。

令和5年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和5年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- ・ 一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を0.2兆円上回る62.2兆円を確保
- ・ 地方交付税総額について、前年度を0.3兆円上回る18.4兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の発行を前年度から0.8兆円抑制

一般財源総額(水準超経費除き) 62.2兆円(前年度比+0.2兆円、前年度 62.0兆円)

※ 水準超経費を含めた一般財源総額は65.1兆円(同+1.2兆円、同 63.9兆円)

・ 地方税・地方譲与税	45.5兆円	(前年度比+1.6兆円、前年度 43.8兆円)
・ 地方特例交付金等	0.2兆円	(同 ▲0.0兆円、同 0.2兆円)
・ 地方交付税	18.4兆円	(同 +0.3兆円、同 18.1兆円)
・ 臨時財政対策債	1.0兆円	(同 ▲0.8兆円、同 1.8兆円)

(注) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

- ・ 臨時財政対策債の発行を対前年度比▲0.8兆円と抑制(④1.8兆円→⑤1.0兆円)。年度末残高見込みは2.9兆円縮減(④52.0兆円→⑤49.1兆円)
- ・ 交付税特会借入金を償還計画額を上回る1.3兆円償還し(0.5兆円→1.3兆円)、残高を縮減(④29.6兆円→⑤28.3兆円)
- ・ 交付税の国税減額補正精算を前倒し(0.3兆円→0.8兆円)

(3) 主な歳出項目

① 地域のデジタル化の推進

- ・ 「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえ、「地域デジタル社会推進費」について事業期間を延長(令和5年度～令和7年度)するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額(令和5年度・令和6年度)
- ※「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費」(1.25兆円)を創設

② 地域の脱炭素化の推進

- ・ 地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費」(1,000億円)を計上し、脱炭素化推進事業債を創設するとともに、公営企業についても地方財政措置を拡充

③ 自治体の施設の光熱費高騰への対応

- ・ 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費(単独)を700億円増額

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政計画の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 13 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより縮小傾向にありましたが、平成 20 年度に歳出特別枠が設けられて以降、その特別枠の金額の増減に連動する形で、総額も増減する傾向にありました。なお、歳出特別枠については、平成 26 年度から行われてきた平時モードへの切り替えに伴い、一般財源総額を確保した上で、平成 30 年度に廃止となりました。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

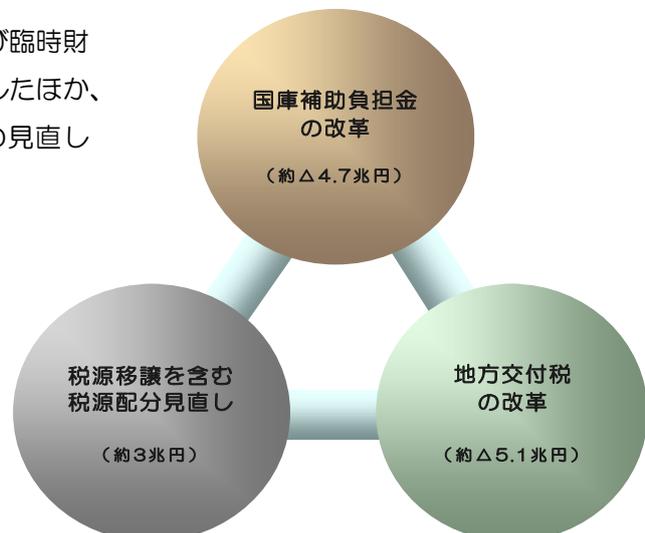
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◇三位一体の改革影響額

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

（単位：億円、％）

	R4	R5	前年度対比			R4	R5	前年度対比	
地方税	412,305	428,751	16,446	4.0	給与関係経費	199,644	199,053	▲ 591	▲ 0.3
地方譲与税	25,978	26,001	23	0.1	一般行政経費	414,433	420,841	6,408	1.5
地方特例交付金	2,267	2,169	▲ 98	▲ 4.3	うち地方創生推進費	10,000	10,000	0	0.0
地方交付税	180,538	183,611	3,073	1.7	うち地域デジタル社会推進費	2,000	2,500	500	25.0
国庫支出金	148,826	150,085	1,259	0.8	うち地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0
地方債	76,077	68,163	▲ 7,914	▲ 10.4	公債費	114,259	112,614	▲ 1,645	▲ 1.4
うち臨財債	17,805	9,946	▲ 7,859	▲ 44.1	維持補修費	14,948	15,237	289	1.9
うち財源対策債	7,600	7,600	0	0.0	投資的経費	119,785	119,731	▲ 54	0.0
その他	60,185	61,513	1,328	2.2	直轄・補助	56,648	56,594	▲ 54	▲ 0.1
復旧・復興事業及び全国防災事業一般財源充当分	▲ 258	57	315	▲ 122.1	単独	63,137	63,137	0	0.0
					公営企業繰出	24,349	23,974	▲ 375	▲ 1.5
					不交付団体経費	18,500	28,900	10,400	56.2
歳入合計	905,918	920,350	14,432	1.6	歳出合計	905,918	920,350	14,432	1.6

*計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

令和5年度の地方財政計画では、次のような歳出の増減がありました。

▶一般行政経費は、国庫補助負担等を伴う社会保障関係経費の増加や、物価高騰への対応などにより、前年度対比 1.5%増

▶公債費は、地方債の利子と元金償還金の双方が減少したことにより、前年度対比 1.4%減

この結果、歳入歳出総額は前年度対比 1.6%増となり、一般財源総額は 1.9%増となりました。

◇地方一般財源総額

（単位：億円、％）

	R4	R5	前年度対比	
地方税	412,305	428,751	16,446	4.0
地方交付税	180,538	183,611	3,073	1.7
臨時財政対策債	17,805	9,946	▲ 7,859	▲ 44.1
その他	27,987	28,227	240	0.9
合計	638,635	650,535	11,900	1.9

*その他は、地方譲与税、地方特例交付金、復旧・復興事業一般財源充当分、全国防災事業一般財源充当分

*計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

3 帯広市の令和5年度予算

(1) 予算編成方針

新型コロナウイルス感染症対策の新たな段階への移行が進む一方、物価高騰は、市民生活や地域経済活動の幅広い分野に影響を及ぼしています。こうした中、広い視野で情勢の変化を捉え、コロナ後の新しい未来を切り拓いていくためには、まちづくりのさまざまな分野において新たな価値の創出を図りながら、総合計画の各施策を着実に進め、十勝・帯広の持続的発展に繋げていくことが重要です。

令和5年度予算では、公約の取り組みの具現化に向けた検討、既存事業の検証を行いながら、限られた財源を有効に活用し、必要な予算を編成しました。

令和5年度予算編成について

<令和4年10月7日付 部長、各事務局長あて 市長示達>

我が国においては、新型コロナウイルス感染症対策の新たな段階への移行が進む一方、世界的な物価高騰への対応やエネルギーの安定供給確保など、様々な課題に直面している。

こうした中、我々は、引き続き、広い視野で情勢の変化を捉え、感染症対策を講じながら、社会経済活動の回復を図るとともに、コロナ後の新しい未来を切り拓いていかなければならない。

そのためには、市民や企業などとの協働により、地域の強みである「食」を核に、まちづくりの様々な分野において、新たな価値の創出を図りながら、第七期総合計画を着実に進め、十勝・帯広の持続的発展につなげていくことが重要である。

令和5年度予算編成においては、こうした考えのもと、公約の取り組みを具現化するとともに、総合計画の第二次推進計画の策定を念頭に、これまでの実施内容をしっかりと検証し、課題の本質を見極めながら、事業の構築を図っていく必要がある。

また、社会保障関係経費の増加や現下の物価高騰等の影響により、更なる財政の硬直化が危惧されることから、各部においては、柔軟な発想や、庁外の知見等を積極的に取り入れながら、全庁連携した議論を行うとともに、限られた財源の中で最大の効果が生まれるよう、予算を編成されたい。

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H23	○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H24	○政策・施策評価の反映 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H25	○より洗練された政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H26	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○「フードバレーとかち」の加速・深化	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H27	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○人口対策の視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H28	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H29	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生、災害復旧	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H30	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R1	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R2	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○全ての市民の幸せ	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R3	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○新型コロナウイルス感染症対応	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R4	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○全ての市民の幸せ ○新型コロナウイルス感染症対応	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R5	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 令和5年度当初予算

令和5年度の帯広市各会計予算は下表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

	R4 (6月補正後)	R5	前年度対比	
一般会計	86,307,544	86,172,000	▲ 135,544	▲ 0.2
特別会計合計	79,486,941	85,496,247	6,009,306	7.6
国民健康保険会計	15,872,620	16,307,491	434,871	2.7
後期高齢者医療会計	2,650,302	2,807,482	157,180	5.9
介護保険会計	16,159,768	16,573,796	414,028	2.6
中島霊園事業会計	47,699	45,260	▲ 2,439	▲ 5.1
ばんえい競馬会計	44,730,555	49,736,048	5,005,493	11.2
駐車場事業会計	25,997	26,170	173	0.7
企業会計合計	15,520,729	15,092,000	▲ 428,729	▲ 2.8
水道事業会計	7,310,446	7,169,000	▲ 141,446	▲ 1.9
下水道事業会計	8,210,283	7,923,000	▲ 287,283	▲ 3.5
合計	181,315,214	186,760,247	5,445,033	3.0

*企業会計は支出の額で示している

◇令和5年度 一般会計予算

(単位：千円、%)

		R4 (6月補正後)	R5	前年度対比	
市	税	23,001,282	23,403,910	402,628	1.8
地方譲与税		887,372	866,717	▲ 20,655	▲ 2.3
利子割交付金		12,266	7,284	▲ 4,982	▲ 40.6
配当割交付金		52,326	130,439	78,113	149.3
株式等譲渡所得割交付金		75,061	56,438	▲ 18,623	▲ 24.8
法人事業税交付金		399,060	380,755	▲ 18,305	▲ 4.6
地方消費税交付金		4,509,330	4,767,293	257,963	5.7
環境性能割交付金		74,883	43,824	▲ 31,059	▲ 41.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		226,668	223,750	▲ 2,918	▲ 1.3
地方特例交付金		174,635	166,003	▲ 8,632	▲ 4.9
地方交付税		14,143,859	14,403,208	259,349	1.8
交通安全対策特別交付金		28,037	24,669	▲ 3,368	▲ 12.0
分担金及び負担金		426,596	428,394	1,798	0.4
使用料及び手数料		2,192,756	2,104,472	▲ 88,284	▲ 4.0
国庫支出金		17,495,681	16,015,569	▲ 1,480,112	▲ 8.5
道支出金		5,688,403	5,787,815	99,412	1.7
財産収入		61,400	286,190	224,790	366.1
寄附金		1,101,675	932,886	▲ 168,789	▲ 15.3
繰入金		342,379	406,755	64,376	18.8
繰越金		1	1	0	0.0
諸収入		12,047,696	12,134,585	86,889	0.7
市債		3,366,178	3,601,043	234,865	7.0
歳入合計		86,307,544	86,172,000	▲ 135,544	▲ 0.2
議会費		336,321	338,888	2,567	0.8
総務費		2,862,729	3,031,091	168,362	5.9
民生費		33,873,331	32,979,240	▲ 894,091	▲ 2.6
衛生費		3,653,594	3,146,461	▲ 507,133	▲ 13.9
労働費		104,338	78,472	▲ 25,866	▲ 24.8
農林水産業費		3,872,657	4,041,774	169,117	4.4
商工費		8,310,185	7,548,488	▲ 761,697	▲ 9.2
土木費		4,632,687	5,517,199	884,512	19.1
消防費		2,140,496	2,098,107	▲ 42,389	▲ 2.0
教育費		5,287,290	6,376,561	1,089,271	20.6
公債費		8,145,685	8,060,290	▲ 85,395	▲ 1.0
諸支出金		1,653,798	1,659,274	5,476	0.3
職員費		11,394,433	11,256,155	▲ 138,278	▲ 1.2
予備費		40,000	40,000	0	0.0
歳出合計		86,307,544	86,172,000	▲ 135,544	▲ 0.2

(3) 令和5年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

令和5年度においては、一般会計で16回、特別・企業会計で16回の補正予算を編成しました。

◇令和5年度補正予算の経過

(単位：千円)

議 決 日	会 計	金 額	内 容
3月28日	一般会計	569,462	子育て世帯生活支援特別給付金給付費、感染症予防費
4月10日(専決)	一般会計	5,535	田本憲吾元帯広市長お別れ会の開催
5月16日	一般会計	910,000	価格高騰重点支援給付金給付費
6月27日	一般会計	1,217,398	動物園施設整備費、水道事業会計支出金(水道基本料金の4ヶ月免除) など
	競馬会計	206,645	競馬開催費(次期地方競馬共同トータルゼータシステムに係る費用) など
	水道会計	3,721	水道基本料金の4ヶ月免除
	一般会計	519,066	農業生産体制強化総合推進対策事業費 など
9月12日	一般会計	2,156,251	繰越金、税外収入払戻金、感染症予防費 など
	国保会計	119,173	繰越金、賦課事務費(産前産後保険料免除に係るシステム改修) など
	介護会計	527,413	繰越金、令和4年度決算の精算 など
	競馬会計	134,784	繰越金、寄附金
	駐車場会計	121	繰越金
	下水道会計	5,712	施設整備改良費 など
	一般会計	5,130	母子保健相談指導費
9月29日	一般会計	108,388	動物園管理運営費、動物園施設整備費
12月18日	一般会計	891,191	学校施設空調整備事業費、障害者自立支援給付費 など
	競馬会計	5,371,415	競馬開催費(馬券発売額の増に伴う発売委託料・払戻金等の増) など
	下水道会計	-	下水道事業費用処理場維持管理費 など(債務負担行為設定)
	一般会計	83,444	職員給与費
	一般会計	2,219,515	価格高騰重点支援給付金給付費、水道事業会計支出金(水道基本料金の2ヶ月免除) など
	水道会計	2,711	水道基本料金の2ヶ月免除
	一般会計	495,250	価格高騰重点支援給付金給付費
1月22日(専決)	一般会計	230,000	除雪経費
2月26日(専決)	一般会計	150,000	除雪経費
3月5日	一般会計	3,221,307	新設改良舗装整備費、学校施設空調整備事業費 など
	国保会計	-	財源の振替
	介護会計	25,445	介護予防・生活支援サービス事業費 など
	競馬会計	3,152,188	競馬開催費(馬券発売額の増に伴う払戻金等の増、被災地支援競争の実施に伴う寄附金の増) など
	駐車場会計	▲1,062	一般会計繰出金(電気料金単価上昇に伴う一般会計繰出金の減) など
	水道会計	-	配水管整備事業費(債務負担行為設定)
	下水道会計	▲9,531	十勝圏複合事務組合分担金の分担率確定に伴う精算 など
3月26日	一般会計	-	新設改良舗装整備費(繰越明許費)

*企業会計は支出の額で示している

◇令和5年度 各会計最終予算

(単位：千円)

	金額
一 般 会 計	98,953,937
特 別 会 計 合 計	95,032,369
国民健康保険会計	16,426,664
後期高齢者医療会計	2,807,482
介護保険会計	17,126,654
中島霊園事業会計	45,260
ばんえい競馬会計	58,601,080
駐車場事業会計	25,229
企 業 会 計 合 計	15,094,613
水道事業会計	7,175,432
下水道事業会計	7,919,181
合 計	209,080,919

*企業会計は支出の額で示している

*最終予算には前年度からの繰越明許費及び弾力条項適用額を含まない

◇令和5年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

		金額			金額				
市	税	23,403,910	議	会	費	341,347			
地	方		総	務	費	3,871,965			
利	子	7,284	民	生	費	37,091,715			
配	当	130,439	衛	生	費	3,712,332			
株	式	56,438	労	働	費	84,572			
法	人	380,755	農	林	水	産	業	費	4,742,842
地	方	4,767,293	商	工	費	7,583,687			
自	動	1,928	土	木	費	6,399,147			
環	境	43,824	消	防	費	2,098,107			
国	有		教	育	費	10,011,887			
市	町	223,750	公	債	費	8,060,290			
地	方	166,003	諸	支	出	金	3,510,423		
地	方	15,055,991	職	員	費	11,405,623			
交	通	24,669	予	備	費	40,000			
分	担	428,394							
使	用	2,104,472							
国	庫	21,575,076							
道	支	6,496,931							
財	産	286,476							
寄	附	1,542,117							
繰	入	870,942							
繰	越	2,013,779							
諸	収	12,197,006							
市	債	6,309,743							
歳	入	98,953,937	歳	出	98,953,937				

4 令和5年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

令和5年度予算執行方針

＜令和5年4月1日付 部室課長、支所長、各事務局長あて 政策推進部長通知＞

物価上昇など、社会経済情勢は依然として先行き不透明感があるものの、5月には新型コロナウイルスの感染法上の位置付けが変わり、ポストコロナに向けた様々な動きが活発化してくることが見込まれます。米沢市政4期目の本格的な始動となる令和5年度において、こうした変化を捉えながらコロナ後の新しい未来を切り拓くためには、地域の実情や国・北海道の動きなどを踏まえながら、新しい価値を生み出していくことが重要であり、第七期総合計画と公約に係る施策を着実に推進し、十勝・帯広の持続的発展に繋げていく必要があります。

各部各課におかれましては、予算に計上した事業の趣旨や目的を踏まえ、市民の納得感・満足感を得られるよう、適正かつ適期に予算を執行されますようお願いいたします。

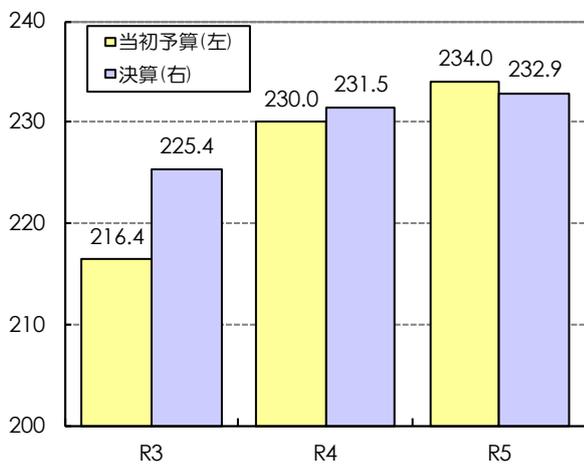
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

近年、主要一般財源のうち市税は、景気回復基調を背景に増加傾向であるものの、臨時財政対策債を含めた普通交付税は、算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあるなど、歳入全体としては予算額を下回る状況が続いています。

このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内で歳出予算を執行することとなるため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

令和5年度においては、指定した項目の10%、約2億9,000万円の配当を留保し、市税の収納の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしましたが、市税は新型コロナウイルス感染症の影響等により、収納の見通しが不透明であったことなどから、一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

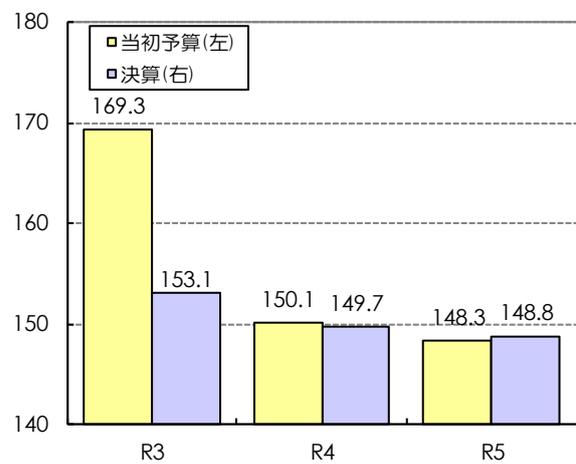
◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	R3	R4	R5
当初予算	21,644,155	23,001,282	23,403,910
決算	22,543,746	23,153,735	23,293,653
比較	899,591	152,453	▲ 110,257

◇普通交付税（臨時財政対策債含む）の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	R3	R4	R5
当初予算	16,932,280	15,008,199	14,833,951
決算	15,314,533	14,970,303	14,875,542
比較	▲ 1,617,747	▲ 37,896	41,591

※令和3年度の普通交付税（臨時財政対策債含む）は、当初予算に対し、臨時財政対策債の発行額の減により決算が大きく減少しました。

5 令和5年度決算の概要

令和5年度の決算は以下のとおりです。

◇令和5年度 各会計決算額

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	91,790,465	90,252,127	1,538,338	89,746	1,448,592
特別会計	93,232,783	92,377,764	855,019	0	855,019
国民健康保険	16,032,758	15,959,620	73,138	0	73,138
後期高齢者医療	2,840,983	2,734,717	106,266	0	106,266
介護保険	17,041,030	16,499,892	541,138	0	541,138
中島霊園	45,112	45,112	0	0	0
ばんえい競馬	57,247,278	57,115,325	131,953	0	131,953
駐車場	25,622	23,098	2,524	0	2,524
一般・特別会計合計	185,023,248	182,629,891	2,393,357	89,746	2,303,611

一般会計では、歳入歳出差引額は15億3,833万8千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として8,974万6千円を除いた14億4,859万2千円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計、駐車場事業会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

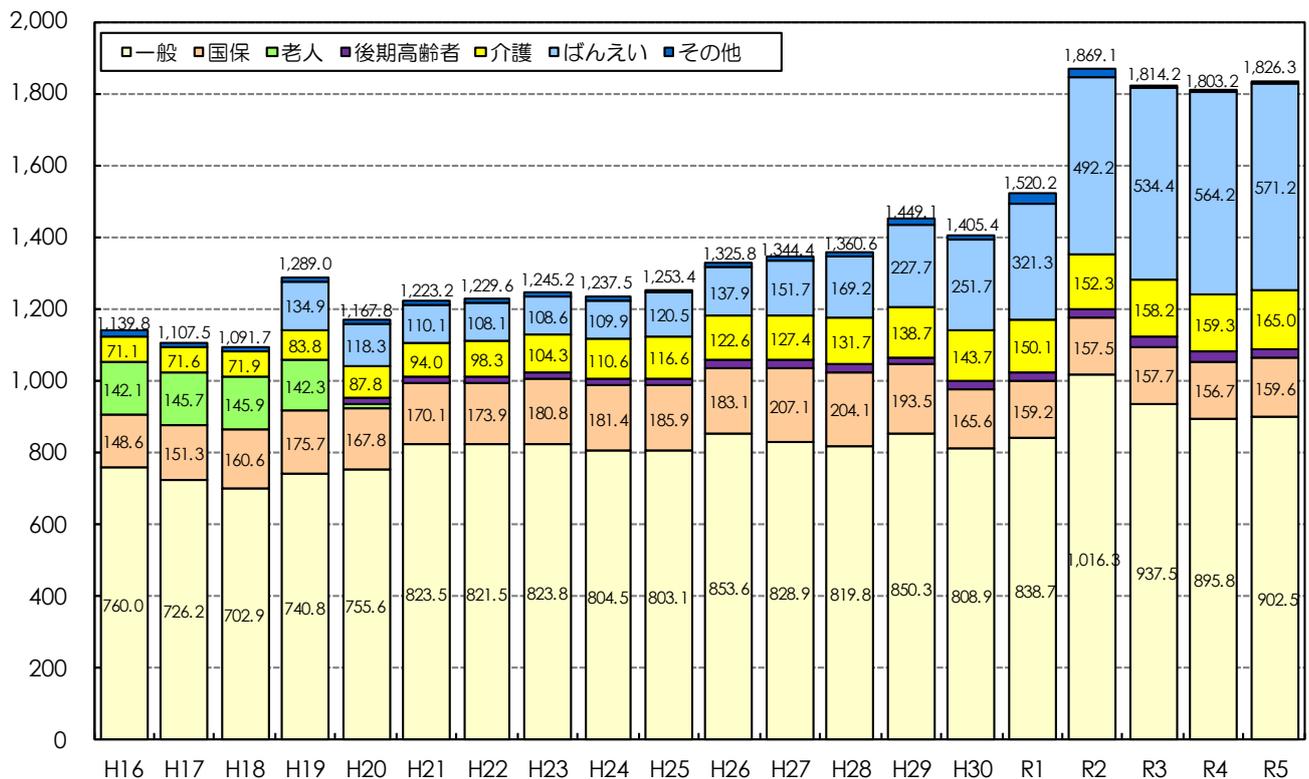
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	75,996,261	72,623,188	70,292,302	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665
特別会計	37,980,336	38,122,065	38,879,322	54,826,032	41,217,329	39,968,901	40,801,757	42,138,771	43,296,484
国民健康保険	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807
老人保健	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751	17,258		
後期高齢者医療					1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383
介護保険	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367
中島霊園	28,829	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236	44,504	287,618
簡易水道	221,625	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921	58,925	50,861
農村下水道	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050	107,936	119,488
ばんえい競馬				13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426
駐車場	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513	188,328	94,973
空港	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343	642,172	678,561
一般・特別会計合計	113,976,597	110,745,253	109,171,624	128,903,590	116,777,855	122,321,775	122,955,897	124,520,797	123,745,149

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成16年度以降、一般会計の規模が縮小したことなどから減少傾向にありましたが、平成19年度にばんえい競馬会計を設置したことなどから増加しています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、介護保険会計のウエイトが大きくなっています。

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策事業や物価高騰対策の実施などにより、一般会計の決算規模が大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



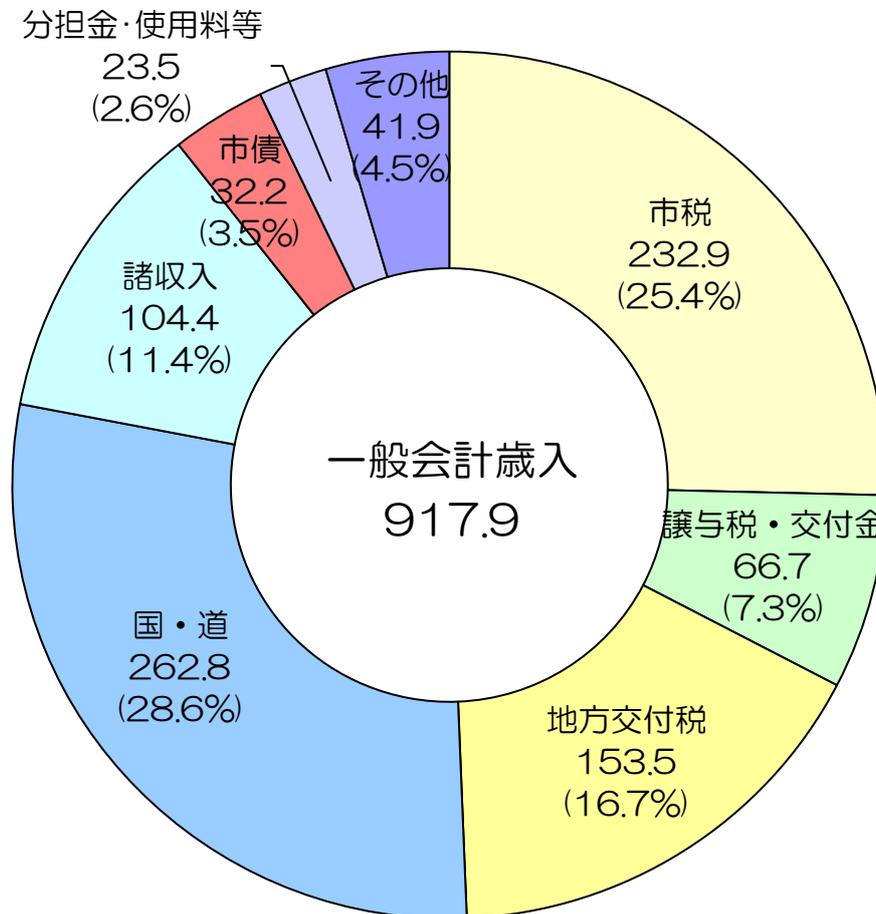
*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)										
H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
80,305,077	85,355,526	82,893,341	81,984,276	85,027,109	80,890,221	83,868,352	101,634,673	93,751,596	89,577,245	90,252,127
45,033,319	47,226,019	51,542,777	54,072,915	59,886,816	59,652,500	68,154,608	85,271,894	87,665,049	90,743,870	92,377,764
18,588,934	18,313,963	20,709,530	20,408,901	19,350,219	16,563,343	15,919,440	15,751,656	15,770,824	15,673,500	15,959,620
1,902,002	1,998,723	2,016,307	2,049,332	2,162,737	2,286,908	2,351,485	2,493,930	2,539,949	2,658,683	2,734,717
11,659,118	12,260,152	12,739,829	13,169,970	13,874,891	14,374,442	15,013,298	15,229,319	15,822,518	15,926,879	16,499,892
55,430	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397	61,311	53,899	47,515	45,112
49,853	70,840	53,753	81,498	125,464	88,956	96,185				
120,595	106,898	116,016	134,011	125,715	138,409	125,710				
12,052,184	13,786,830	15,170,293	16,923,951	22,766,553	25,170,799	32,128,041	49,223,271	53,439,938	56,418,943	57,115,325
101,628	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027	84,531	37,921	18,350	23,098
503,575	531,886	576,870	1,141,539	1,278,664	884,667	2,375,025	2,427,876			
125,338,396	132,581,545	134,436,118	136,057,191	144,913,925	140,542,721	152,022,960	186,906,567	181,416,645	180,321,115	182,629,891

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額 <歳入> (単位：億円)



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 1,000 億 2,308 万 5 千円に対し、決算額は 917 億 9,046 万 5 千円となりました。予算対比 82 億 3,262 万円の減少となっておりますが、この中には、繰越明許費により翌年度に繰り越した財源の 41 億 7,861 万 7 千円が含まれています。

予算対比で増加となった主な費目は、地方交付税 2 億 9,362 万 7 千円であり、減少となった主な費目は、市債 33 億 6,035 万 2 千円、国・道支出金 25 億 5,255 万 5 千円、諸収入 17 億 5,253 万 7 千円となっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 25.4%、地方交付税が 16.7%、合計 42.1%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 49.4%となっています。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	23,403,910	23,293,653	▲ 110,257	99.5	25.4
譲与税・交付金	6,669,100	6,667,354	▲ 1,746	100.0	7.3
地方譲与税	866,717	1,041,740	175,023	120.2	1.1
利子割交付金	7,284	7,875	591	108.1	0.0
配当割交付金	130,439	73,012	▲ 57,427	56.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	56,438	84,212	27,774	149.2	0.1
法人事業税交付金	380,755	387,881	7,126	101.9	0.5
地方消費税交付金	4,767,293	4,579,022	▲ 188,271	96.1	5.0
自動車取得税交付金	1,928	6,018	4,090	312.2	0.0
環境性能割交付金	43,824	72,480	28,656	165.4	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	223,750	220,055	▲ 3,695	98.3	0.2
地方特例交付金	166,003	172,857	6,854	104.1	0.2
交通安全対策特別交付金	24,669	22,202	▲ 2,467	90.0	0.0
地方交付税	15,055,991	15,349,618	293,627	102.0	16.7
国・道支出金	28,828,017	26,275,462	▲ 2,552,555	91.1	28.6
国庫支出金	22,329,295	20,012,353	▲ 2,316,942	89.6	21.8
道支出金	6,498,722	6,263,109	▲ 235,613	96.4	6.8
諸収入	12,197,006	10,444,469	▲ 1,752,537	85.6	11.4
市債	6,582,543	3,222,191	▲ 3,360,352	49.0	3.5
分担金・使用料等	2,532,866	2,351,474	▲ 181,392	92.8	2.6
分担金及び負担金	428,394	397,664	▲ 30,730	92.8	0.4
使用料及び手数料	2,104,472	1,953,810	▲ 150,662	92.8	2.2
その他	4,753,652	4,186,244	▲ 567,408	88.1	4.5
財産収入	286,476	449,482	163,006	156.9	0.5
寄附金	1,542,117	1,322,713	▲ 219,404	85.8	1.4
繰入金	871,668	360,658	▲ 511,010	41.4	0.4
繰越金	2,053,391	2,053,391	0	100.0	2.2
合 計	100,023,085	91,790,465	▲ 8,232,620	91.8	100.0

市債で 33 億 6,035 万 2 千円の減少となっているのは、学校施設空調整備事業等の翌年度への繰越しなどが主な要因です。

国・道支出金で 25 億 5,255 万 5 千円の減少となっているのは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費などの新型コロナウイルス感染症対策事業の一部で不用額が生じたほか、空港整備費や価格高騰重点支援給付金給付費等を令和 6 年度に繰り越したことが主な要因です。

諸収入で 17 億 5,253 万 7 千円の減少となっているのは、商工費貸付金や農林水産業費貸付金等の貸付金元利収入が 16 億 1,627 万 6 千円の減少となったことが主な要因です。

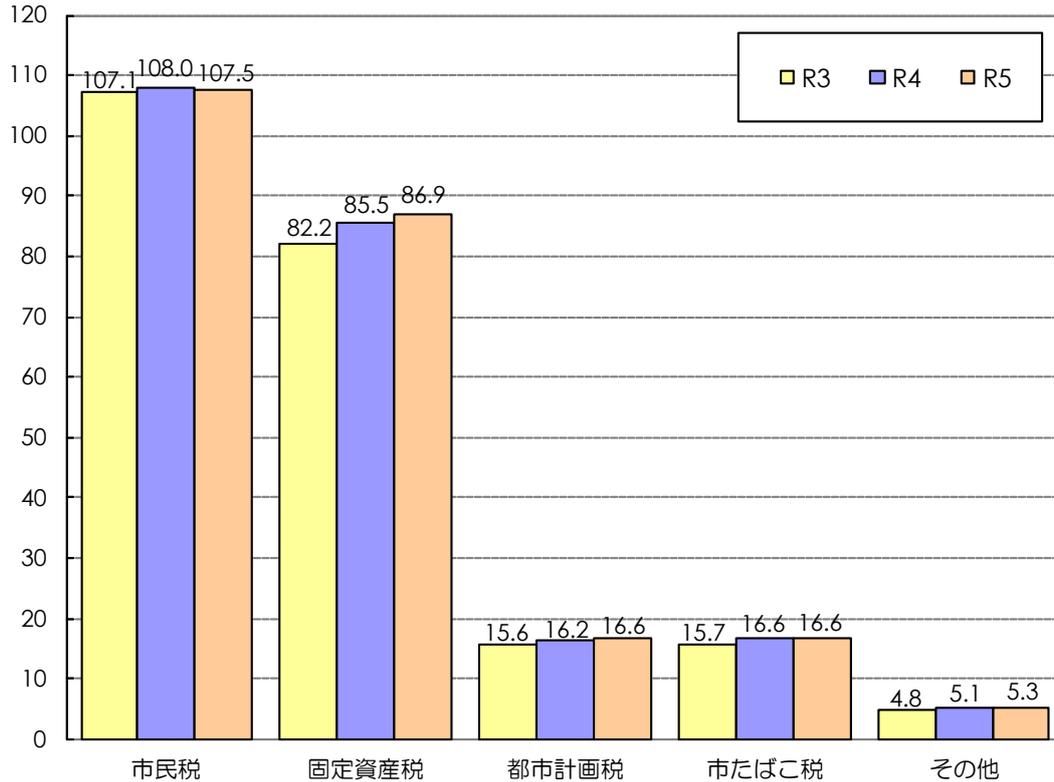
地方交付税については、国の経済対策に伴う普通交付税の再算定などにより、2 億 9,362 万 7 千円の増加となっています。

市 税

市税の決算額は、232億9,365万3千円で、予算額対比では1億1,025万7千円の減少、前年度対比では1億3,991万8千円の増加となりました。

前年度対比を税目別に見ると、個人市民税が1億281万円の増加、法人市民税が1億5,421万3千円の減少、固定資産税が1億4,412万8千円の増加となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

	R3決算	R4決算	R5予算	R5決算	前年度対比	予算対比
市民税	10,711,692	10,803,527	10,826,883	10,752,124	▲ 51,403	▲ 74,759
個人	9,033,044	9,120,070	9,143,228	9,222,880	102,810	79,652
法人	1,678,648	1,683,457	1,683,655	1,529,244	▲ 154,213	▲ 154,411
固定資産税	8,218,545	8,549,433	8,758,384	8,693,561	144,128	▲ 64,823
都市計画税	1,562,172	1,621,999	1,665,328	1,655,561	33,562	▲ 9,767
市たばこ税	1,571,194	1,664,698	1,628,884	1,662,998	▲ 1,700	34,114
その他	480,143	514,078	524,431	529,409	15,331	4,978
軽自動車税	463,219	491,342	501,324	506,229	14,887	4,905
入湯税	16,924	22,736	23,107	23,180	444	73
合 計	22,543,746	23,153,735	23,403,910	23,293,653	139,918	▲ 110,257

地方交付税等

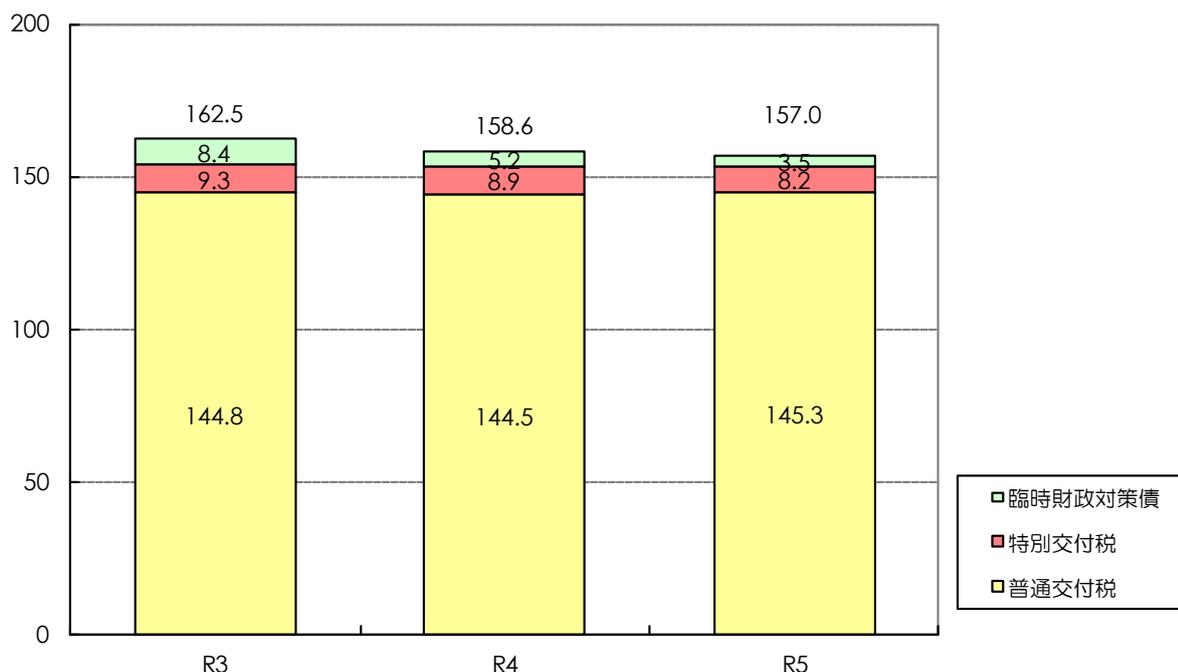
地方交付税は本来、所得税、法人税など国税4税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

令和5年度は、物価高騰などに対応するための国の経済対策を受けて、事業等を円滑に実施するために必要な経費等を措置するため、普通交付税の再算定による増額措置が講じられました。

これにより、令和5年度決算では、地方交付税が、普通交付税 145 億 2,675 万 1 千円、特別交付税 8 億 2,286 万 7 千円の合計 153 億 4,961 万 8 千円で、前年度対比 860 万円の増加となりました。

また、臨時財政対策債は 3 億 4,879 万 1 千円となり、前年度対比 1 億 6,710 万 9 千円の減少、地方交付税と合わせると 156 億 9,840 万 9 千円、前年度対比 1 億 5,850 万 9 千円の減少となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

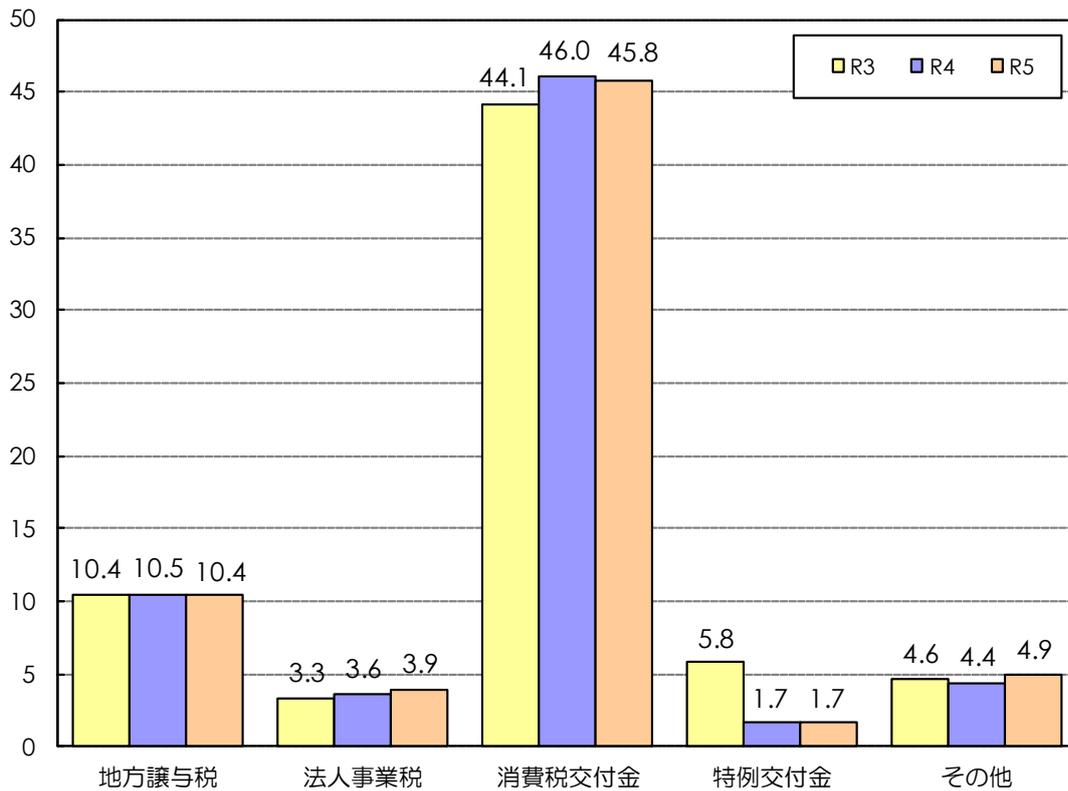
	R3	R4	R5	前年度対比
地方交付税	15,407,751	15,341,018	15,349,618	8,600
普通交付税	14,473,891	14,454,403	14,526,751	72,348
特別交付税	933,860	886,615	822,867	▲ 63,748
臨時財政対策債	840,642	515,900	348,791	▲ 167,109
合計	16,248,393	15,856,918	15,698,409	▲ 158,509

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、地方消費税交付金が2,222万円の減少、法人事業税交付金が2,688万1千円の増加となり、全体としては4,250万9千円増加しました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

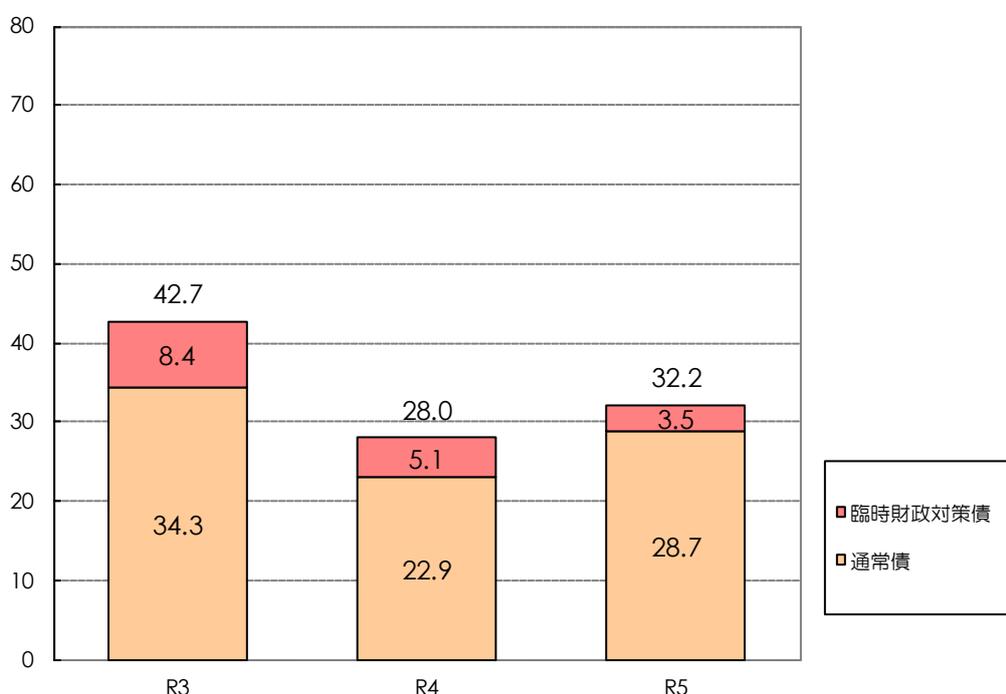
	R3	R4	R5	前年度対比
地方譲与税	1,037,639	1,052,732	1,041,740	▲ 10,992
法人事業税交付金	328,737	361,000	387,881	26,881
地方消費税交付金	4,411,625	4,601,242	4,579,022	▲ 22,220
地方特例交付金	576,301	173,506	172,857	▲ 649
その他	466,624	436,365	485,854	49,489
利子割交付金	13,747	8,764	7,875	▲ 889
配当割交付金	70,616	64,413	73,012	8,599
株式譲渡割交付金	86,184	52,185	84,212	32,027
自動車取得税交付金	—	—	6,018	皆増
環境性能割交付金	48,446	61,944	72,480	10,536
国有提供交付金	220,709	223,750	220,055	▲ 3,695
交通安全交付金	26,922	25,309	22,202	▲ 3,107
合 計	6,820,926	6,624,845	6,667,354	42,509

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められており、財源の不足を補てんする手段として発行できるものではありません。特例的に、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債の発行が認められています。

令和5年度決算では、一般会計合計で32億2,219万1千円の市債を発行していますが、上記の特例的な地方債を除いた通常債分は28億7,340万円です。

◇市債決算額（単位：億円）

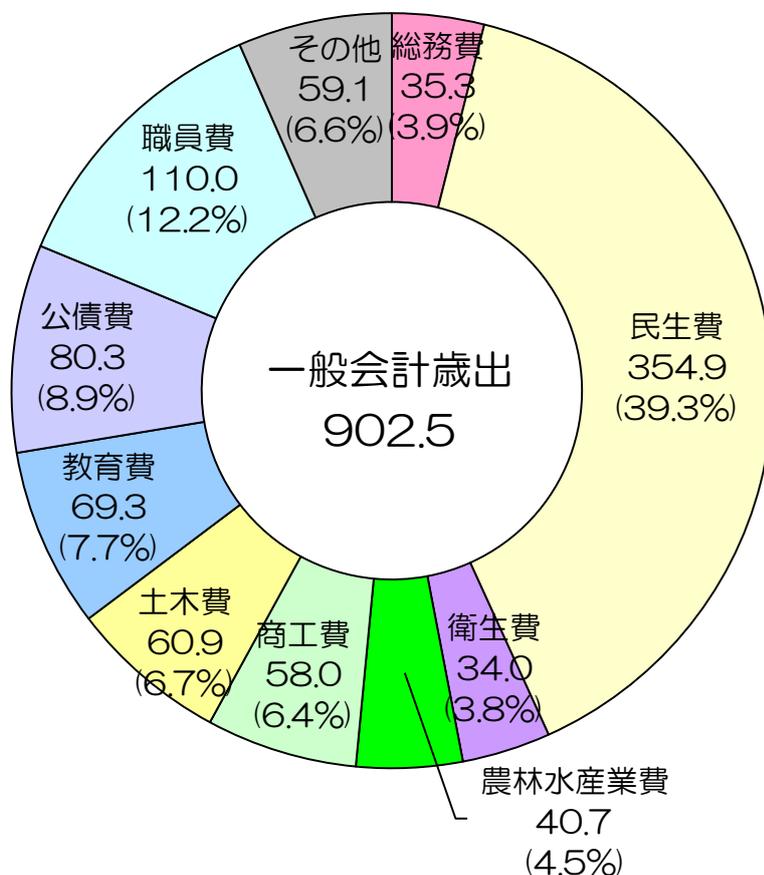


(単位：千円)

	R3	R4	R5	前年度対比
通常債	3,428,300	2,287,600	2,873,400	585,800
臨時財政対策債	840,642	515,900	348,791	▲167,109
合 計	4,268,942	2,803,500	3,222,191	418,691

(2) 歳 出

◇一般会計決算額 <歳 出> (単位：億円)



◇一般会計決算額の最終予算対比<歳 出>

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総 務 費	3,876,590	3,531,990	▲ 344,600	91.1	3.9
民 生 費	37,118,450	35,492,943	▲ 1,625,507	95.6	39.3
衛 生 費	4,070,567	3,395,541	▲ 675,026	83.4	3.8
農 林 水 産 業 費	4,758,514	4,070,553	▲ 687,961	85.5	4.5
商 工 費	7,583,687	5,800,037	▲ 1,783,650	76.5	6.4
土 木 費	7,009,627	6,093,848	▲ 915,779	86.9	6.7
教 育 費	10,073,869	6,928,203	▲ 3,145,666	68.8	7.7
公 債 費	8,060,290	8,028,761	▲ 31,529	99.6	8.9
職 員 費	11,408,097	11,002,968	▲ 405,129	96.4	12.2
そ の 他	6,063,394	5,907,283	▲ 156,111	97.4	6.6
議 会 費	341,347	324,486	▲ 16,861	95.1	0.4
労 働 費	84,572	80,055	▲ 4,517	94.7	0.1
消 防 費	2,098,107	2,090,778	▲ 7,329	99.7	2.3
諸 支 出 金	3,510,423	3,411,964	▲ 98,459	97.2	3.8
予 備 費	28,945	0	▲ 28,945	0.0	0.0
合 計	100,023,085	90,252,127	▲ 9,770,958	90.2	100.0

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

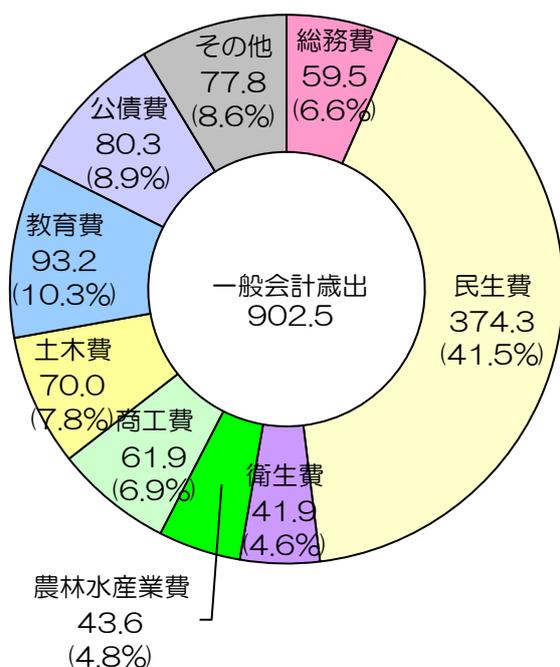
一般会計歳出は、予算現額 1,000 億 2,308 万 5 千円に対し、決算額は 902 億 5,212 万 7 千円となりました。予算対比 97 億 7,095 万 8 千円の減少となりましたが、このうち 41 億 7,861 万 7 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 12.2%、公債費が 8.9%で、合計 21.1%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 60.4%となります。

また、予算額に対する決算額の割合は一般会計全体で 90.2%となっています。教育費や商工費の執行率が低くなっているのは、翌年度に繰り越した事業費が未執行となっているためです。

なお、前頁では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後（単位：億円）



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
総務費	5,949,332	6.6
民生費	37,431,772	41.5
衛生費	4,194,736	4.6
農林水産業費	4,357,558	4.8
商工費	6,190,360	6.9
土木費	7,000,802	7.8
教育費	9,318,860	10.3
公債費	8,028,761	8.9
その他	7,779,946	8.6
議会費	407,822	0.4
労働費	94,769	0.1
消防費	3,427,180	3.8
諸支出金	3,411,964	3.8
職員費	438,211	0.5
歳出	90,252,127	100.0

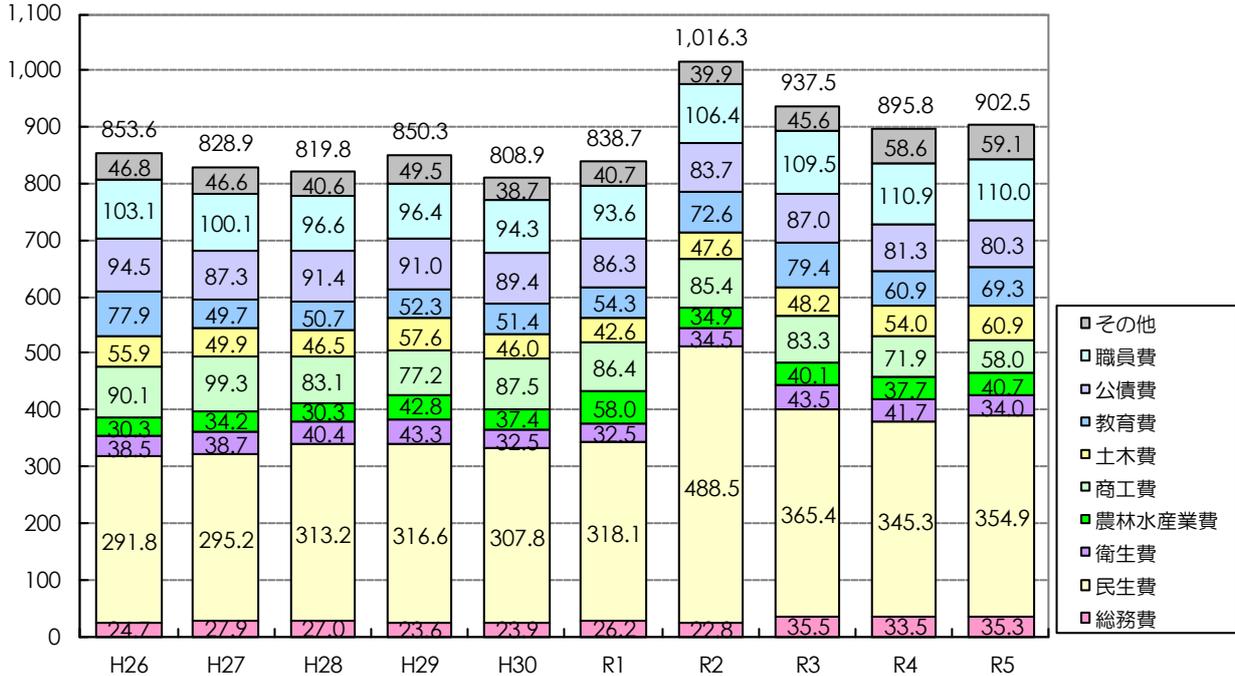
*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成26年度と比較した場合、民生費が63億1,791万7千円(21.7%)、諸支出金が16億1,968万5千円(90.4%)、総務費が10億6,497万円(43.2%)の増となっている一方、商工費が32億1,056万6千円(35.6%)、公債費が14億2,495万5千円(15.1%)の減となっています。

◇目的別 歳出決算額の推移(単位:億円)



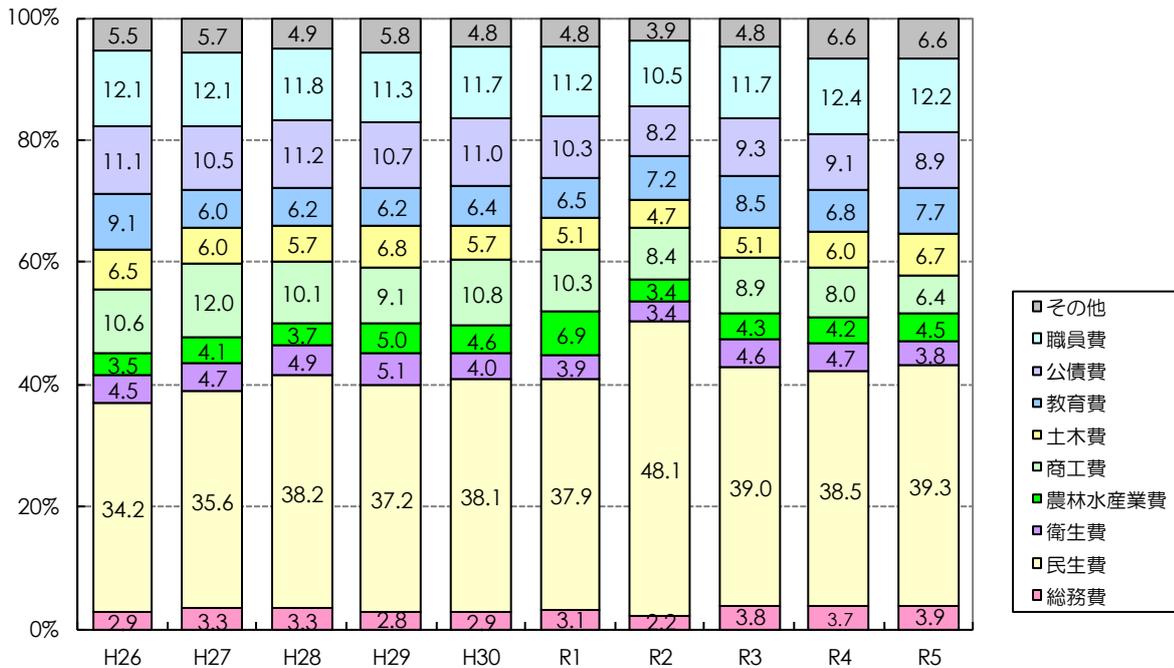
(単位:千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
総務費	2,467,020	2,789,713	2,704,828	2,355,616	2,384,804	2,624,658	2,279,825	3,551,842	3,351,778	3,531,990
民生費	29,175,026	29,524,034	31,317,806	31,655,623	30,780,671	31,808,340	48,854,143	36,537,860	34,525,442	35,492,943
衛生費	3,852,145	3,873,106	4,039,237	4,331,630	3,252,879	3,249,490	3,446,308	4,353,217	4,165,335	3,395,541
農林水産業費	3,031,823	3,418,072	3,033,953	4,281,151	3,742,225	5,795,174	3,493,262	4,005,676	3,774,471	4,070,553
商工費	9,010,603	9,927,165	8,306,191	7,715,478	8,754,512	8,643,366	8,542,289	8,335,527	7,194,668	5,800,037
土木費	5,586,940	4,984,450	4,648,044	5,764,979	4,598,645	4,254,666	4,761,530	4,815,917	5,398,529	6,093,848
教育費	7,791,765	4,966,118	5,075,109	5,230,629	5,141,249	5,432,495	7,261,057	7,938,960	6,094,339	6,928,203
公債費	9,453,716	8,734,393	9,139,429	9,100,235	8,937,876	8,629,763	8,368,230	8,698,879	8,130,422	8,028,761
職員費	10,308,998	10,012,198	9,660,202	9,645,066	9,425,793	9,363,382	10,642,243	10,952,507	11,086,399	11,002,968
その他	4,677,490	4,664,092	4,059,477	4,946,702	3,871,567	4,067,018	3,985,786	4,561,211	5,855,862	5,907,283
議会費	399,607	388,377	356,809	355,050	346,477	345,057	323,023	322,020	317,365	324,486
労働費	164,032	93,686	98,978	89,683	97,136	91,124	91,607	111,607	111,985	80,055
消防費	2,316,366	2,382,344	1,713,828	1,750,557	1,755,967	1,877,636	1,943,115	1,949,834	2,133,504	2,090,778
災害復旧費	5,206	0	175,662	1,199,218	76,123	0	0	0	0	0
諸支出金	1,792,279	1,799,685	1,714,200	1,552,194	1,595,864	1,753,201	1,628,041	2,177,750	3,293,008	3,411,964
合計	85,355,526	82,893,341	81,984,276	85,027,109	80,890,221	83,868,352	101,634,673	93,751,596	89,577,245	90,252,127

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成26年度と比較すると、民生費で5.1ポイント、諸支出金で1.7ポイント増となっている一方、商工費で4.2ポイント、公債費で2.2ポイント減となっています。

◇目的別 歳出構成比の推移（単位：％）



(単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
総務費	2.9	3.3	3.3	2.8	2.9	3.1	2.2	3.8	3.7	3.9
民生費	34.2	35.6	38.2	37.2	38.1	37.9	48.1	39.0	38.5	39.3
衛生費	4.5	4.7	4.9	5.1	4.0	3.9	3.4	4.6	4.7	3.8
農林水産業費	3.5	4.1	3.7	5.0	4.6	6.9	3.4	4.3	4.2	4.5
商工費	10.6	12.0	10.1	9.1	10.8	10.3	8.4	8.9	8.0	6.4
土木費	6.5	6.0	5.7	6.8	5.7	5.1	4.7	5.1	6.0	6.7
教育費	9.1	6.0	6.2	6.2	6.4	6.5	7.2	8.5	6.8	7.7
公債費	11.1	10.5	11.2	10.7	11.0	10.3	8.2	9.3	9.1	8.9
職員費	12.1	12.1	11.8	11.3	11.7	11.2	10.5	11.7	12.4	12.2
その他	5.5	5.7	4.9	5.8	4.8	4.8	3.9	4.8	6.6	6.6
議会費	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4
労働費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
消防費	2.7	2.9	2.1	2.1	2.2	2.2	1.9	2.1	2.4	2.3
災害復旧費	0.0	0.0	0.2	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
諸支出金	2.1	2.2	2.1	1.8	2.0	2.1	1.6	2.3	3.7	3.8
合 計	100.0									

目的別歳出・節別クロス表

右のグラフは、目的別歳出と節をクロス集計し、平成30年度と令和5年度で比較したものです。

民生費では、物価高騰への対応として、住民税非課税世帯等に支給した価格高騰重点支援給付金などにより、負担金補助及び交付金が28億633万2千円（106.9%）の増加となっているほか、障害者自立支援給付費の増加等に伴い、扶助費が14億9,238万5千円（7.8%）の増加となっています。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種の実施などにより、委託料が4億557万6千円（35.3%）の増加となっているほか、新エネルギー導入促進事業資金貸付金の減少などにより、貸付金が2億2,354万6千円（78.5%）の減少となっています。

農林水産業費では、農林業育成資金貸付金の貸付項目の増加などにより、貸付金が3億4,368万4千円（17.9%）の増加となっています。

商工費では、市街地再開発事業費による補助金の減少により、負担金補助及び交付金が18億3,427万7千円（75.1%）の減少となっています。

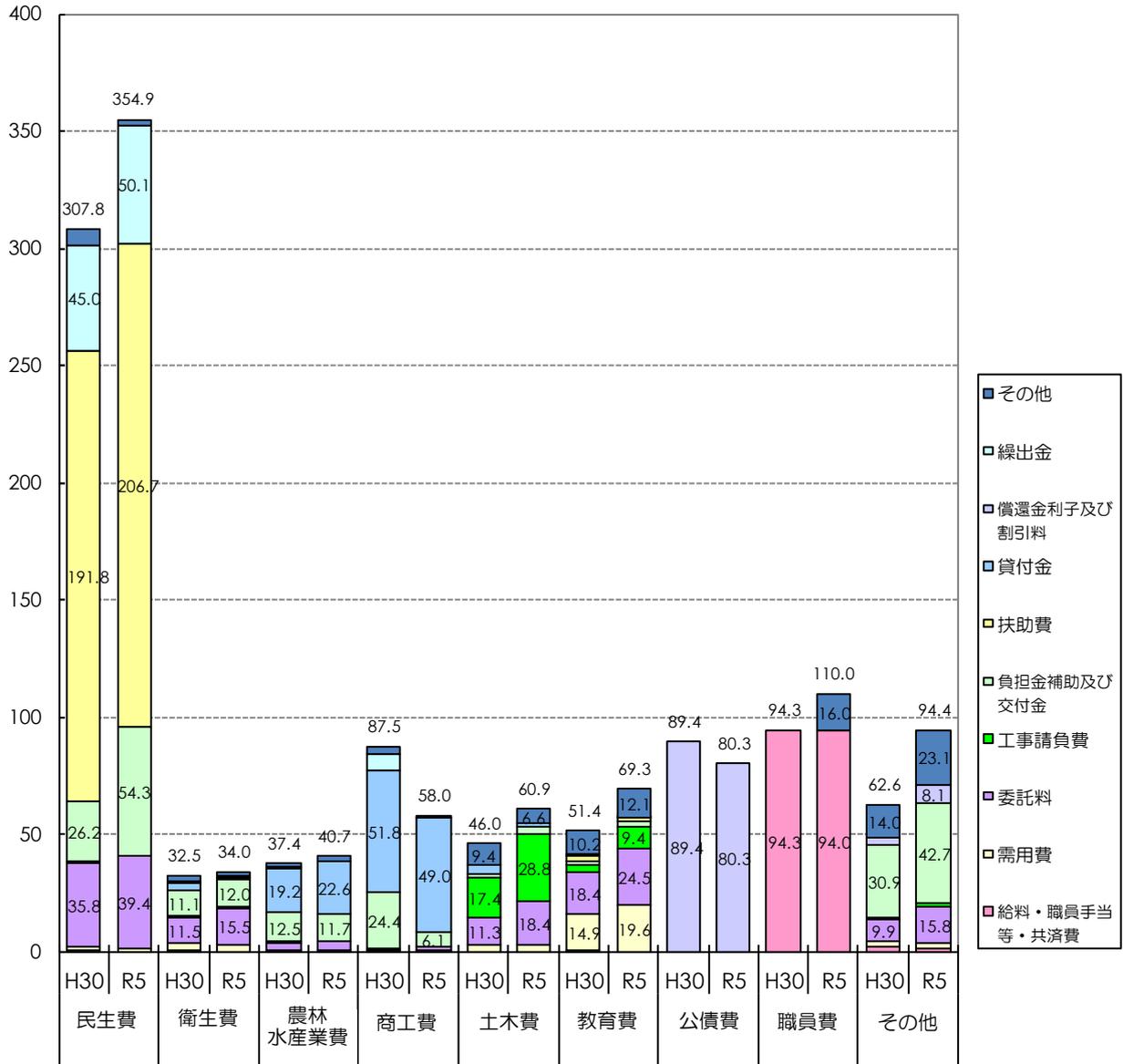
土木費では、大空団地4街区建替整備費の増加などにより、工事請負費が11億3,623万1千円（65.3%）の増加となっています。

教育費では、帯広の森体育館における耐震化等改修工事や旧大空小学校解体工事等に伴い、工事請負費が6億3,367万3千円（205.5%）の増加となっているほか、燃料・電気料金単価の高騰等に伴う社会体育施設管理運営費の増加などにより、委託料が6億625万1千円（32.9%）の増加となっています。

その他では、水道基本料金の6か月免除を行ったことに伴う水道事業会計支出金の増加などにより、負担金補助及び交付金が11億8,557万9千円（38.4%）の増加となっているほか、おびひろ応援寄附金業務委託の増加などにより、委託料が5億9,802万9千円（60.8%）の増加となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H30	R5	H30	R5	H30	R5	H30	R5	H30	R5
給料・職員手当等・共済費	46,462	0	11,322	0	1,061	0	2,022	0	4,292	0
需用費	136,430	118,492	305,166	302,797	20,819	33,348	8,546	13,824	296,680	286,200
委託料	3,576,024	3,934,832	1,149,138	1,554,714	324,023	408,693	103,829	175,986	1,124,095	1,844,718
工事請負費	47,163	52,690	43,049	33,803	50,350	2,156	0	0	1,741,043	2,877,274
負担金補助及び交付金	2,624,619	5,430,951	1,109,340	1,202,674	1,253,931	1,167,151	2,441,045	606,768	143,520	275,576
扶助費	19,178,883	20,671,268	7	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	284,733	61,187	1,916,807	2,260,491	5,180,000	4,900,000	350,330	152,078
償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	4,504,039	5,009,781	56,893	39,698	62,378	0	650,882	0	0	0
その他	667,051	274,929	293,231	200,668	112,856	198,714	368,188	103,459	938,685	658,002
合 計	30,780,671	35,492,943	3,252,879	3,395,541	3,742,225	4,070,553	8,754,512	5,800,037	4,598,645	6,093,848

◇目的別 歳出・節別構成 (単位：億円)



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

(単位：千円)

教育費		公債費		職員費		その他		合計		
H30	R5	H30	R5	H30	R5	H30	R5	H30	R5	
64,466	0	0	0	9,424,838	9,400,366	201,040	124,454	9,755,503	9,524,820	給料・職員手当等・共済費
1,493,918	1,959,225	0	0	0	0	189,882	207,474	2,451,441	2,921,360	需用費
1,843,943	2,450,194	0	0	0	0	984,326	1,582,355	9,105,378	11,951,492	委託料
308,286	941,959	0	0	0	0	80,346	136,180	2,270,237	4,044,062	工事請負費
144,228	171,076	0	0	0	0	3,086,180	4,271,759	10,802,863	13,125,955	負担金補助及び交付金
232,690	182,118	0	0	0	0	0	0	19,411,580	20,853,386	扶助費
30,152	13,004	0	0	0	0	0	0	7,762,022	7,386,760	貸付金
0	0	8,937,550	8,028,761	0	0	313,139	806,364	9,250,689	8,835,125	償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0	0	5,274,192	5,049,479	繰出金
1,023,566	1,210,627	326	0	955	1,602,602	1,401,458	2,310,687	4,806,316	6,559,688	その他
5,141,249	6,928,203	8,937,876	8,028,761	9,425,793	11,002,968	6,256,371	9,439,273	80,890,221	90,252,127	合 計

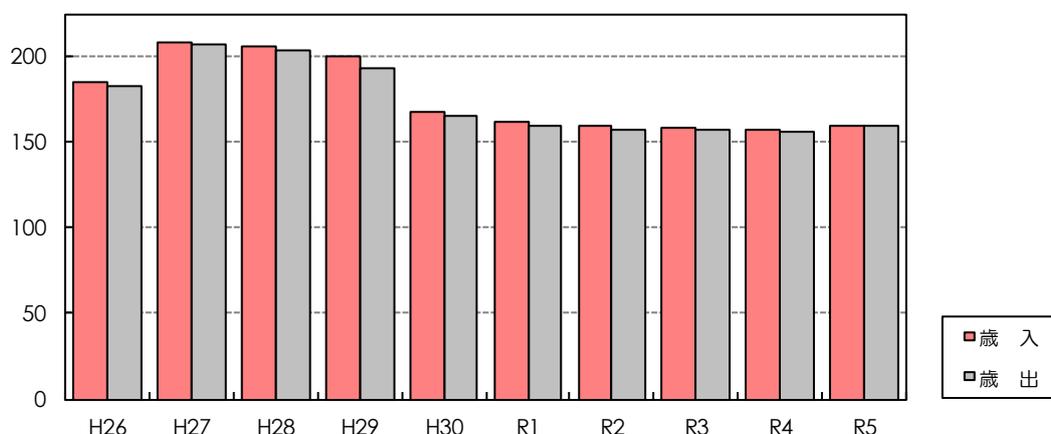
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

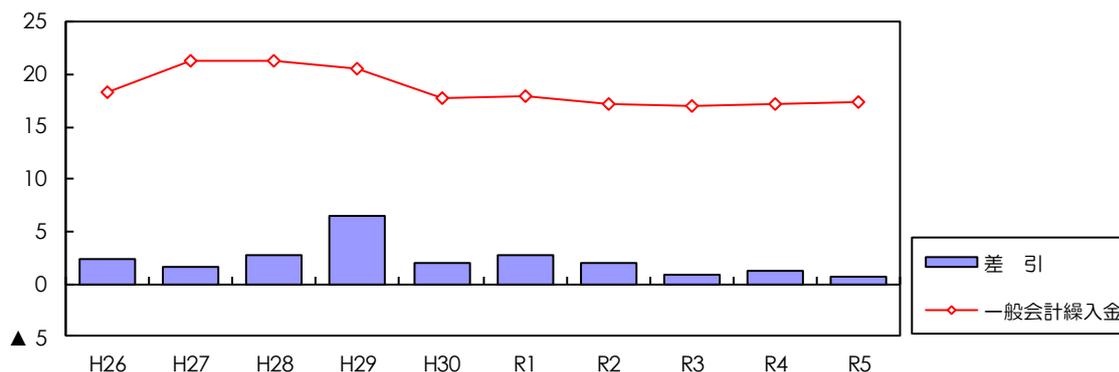
国民健康保険会計の令和5年度決算は、歳入総額160億3,275万8千円、歳出総額159億5,962万円、歳入歳出差引7,313万8千円の黒字となりました。一般会計からは、17億4,234万2千円の繰入れを行っています。

高齢者人口の増加や生活習慣病などの増加、さらには医療技術の進歩・高度化による医療費の増加などの要因により、決算規模は拡大傾向にありましたが、平成30年度から国民健康保険制度が改正され、都道府県単位の運営となったことや、被保険者数の減少に伴い、決算規模も縮小傾向にあります。

◇国民健康保険会計 歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	18,545,657	20,869,090	20,674,767	19,997,240	16,763,929	16,196,558	15,953,962	15,865,233	15,792,048	16,032,758
歳出	18,313,963	20,709,530	20,408,901	19,350,219	16,563,343	15,919,440	15,751,656	15,770,824	15,673,500	15,959,620
差引	231,694	159,560	265,866	647,021	200,586	277,118	202,306	94,409	118,548	73,138
一般会計繰入金	1,816,731	2,119,438	2,130,847	2,057,177	1,779,331	1,785,397	1,724,455	1,686,038	1,721,382	1,742,342

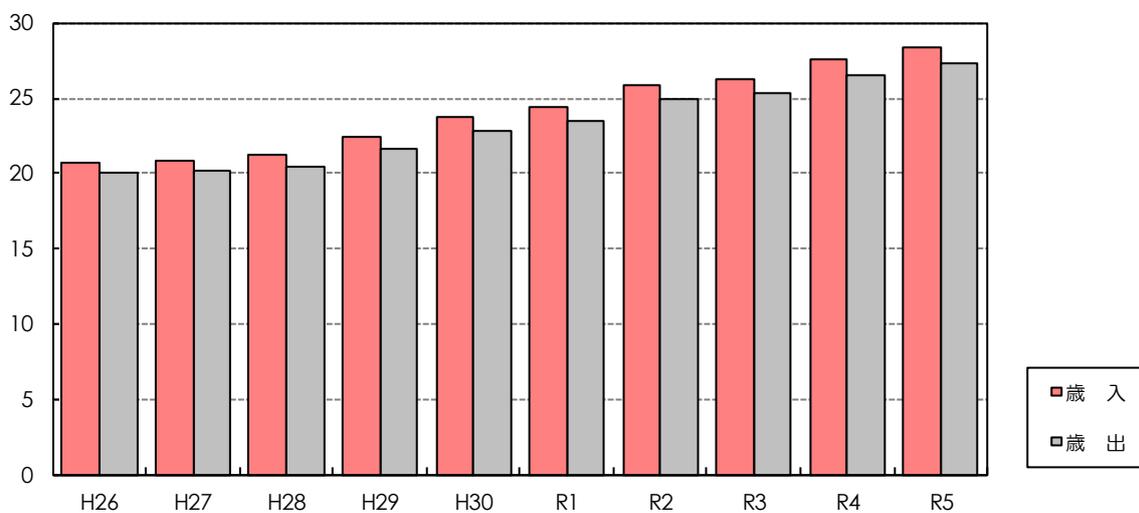
(2) 後期高齢者医療会計

平成20年度に設置した後期高齢者医療会計の令和5年度決算は、歳入総額28億4,098万3千円、歳出総額27億3,471万7千円、歳入歳出差引1億626万6千円となりました。

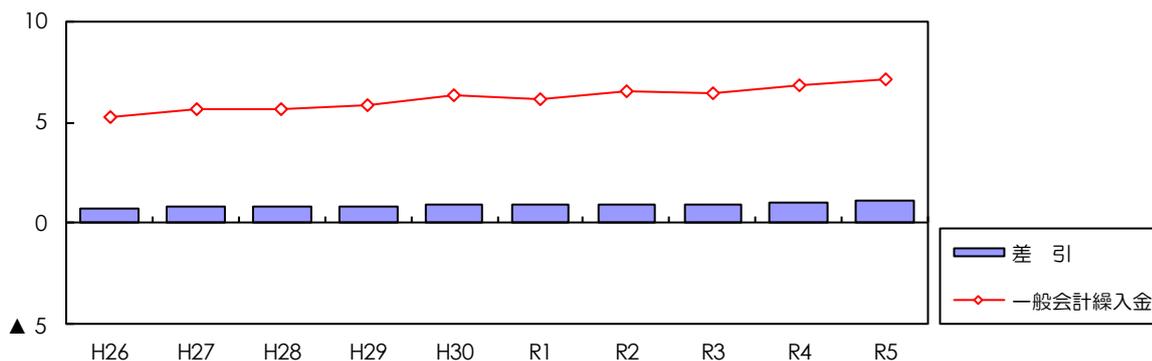
一般会計からは、一定の基準に基づき、7億897万4千円の繰入れを行っています。

被保険者数の増加に伴い、決算規模も拡大傾向にあります。

◇後期高齢者医療会計 歳入歳出差引額の推移（単位：億円）



◇後期高齢者医療会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

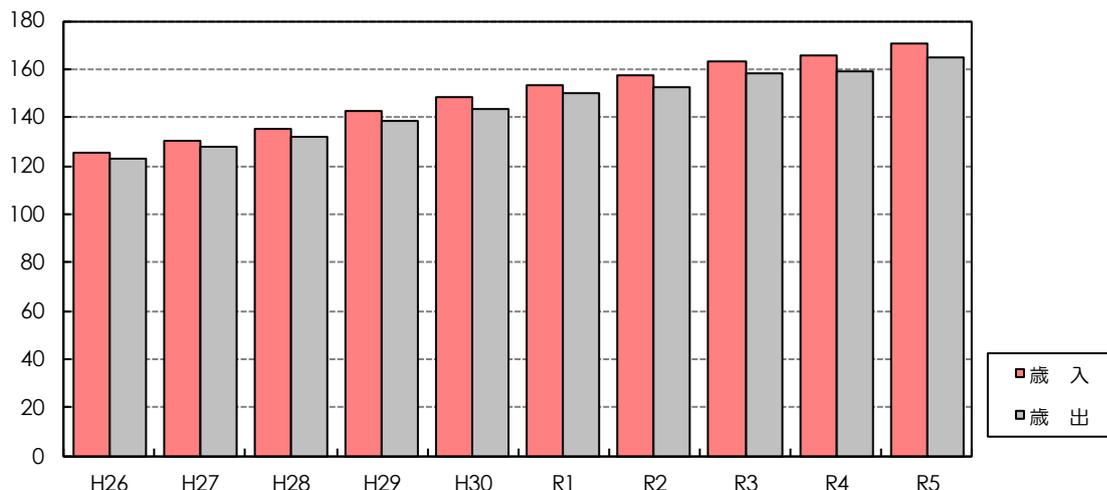
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	2,072,416	2,091,545	2,126,755	2,246,356	2,374,841	2,440,241	2,588,697	2,633,542	2,757,401	2,840,983
歳出	1,998,723	2,016,307	2,049,332	2,162,737	2,286,908	2,351,485	2,493,930	2,539,949	2,658,683	2,734,717
差引	73,693	75,238	77,423	83,619	87,933	88,756	94,767	93,593	98,718	106,266
一般会計繰入金	523,653	559,909	556,234	580,586	625,618	614,938	647,296	641,235	675,697	708,974

(3) 介護保険会計

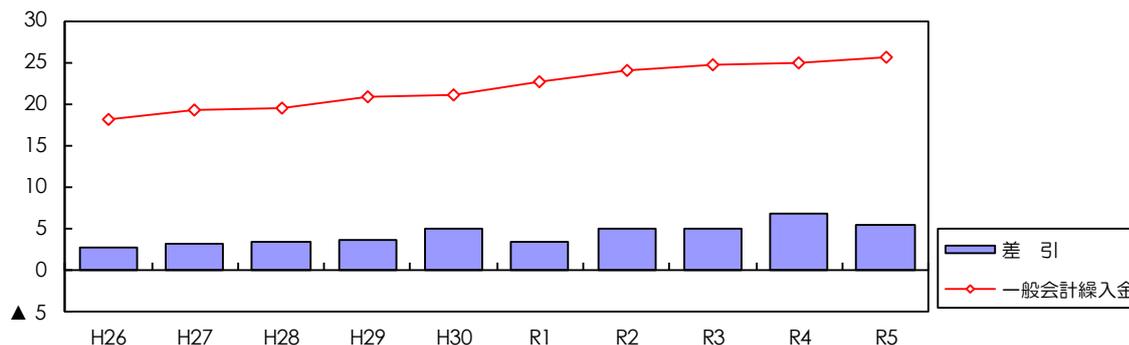
平成12年度に設置した介護保険会計の令和5年度決算は、歳入総額170億4,103万円、歳出総額164億9,989万2千円、歳入歳出差引5億4,113万8千円となりました。

一般会計からは、一定の基準に基づき、25億5,846万5千円の繰入れを行っています。高齢者の増加に伴い、決算規模も拡大傾向にあります。

◇介護保険会計 歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	12,520,650	13,043,401	13,492,644	14,238,340	14,868,129	15,335,636	15,711,863	16,317,617	16,596,624	17,041,030
歳出	12,260,152	12,739,829	13,169,970	13,874,891	14,374,442	15,013,298	15,229,319	15,822,518	15,926,879	16,499,892
差引	260,498	303,572	322,674	363,449	493,687	322,338	482,544	495,099	669,745	541,138
翌年度繰越額	8,247									
実質収支	252,251	303,572	322,674	363,449	493,687	322,338	482,544	495,099	669,745	541,138
一般会計繰入金	1,800,425	1,910,891	1,954,054	2,065,031	2,099,090	2,268,393	2,402,331	2,462,449	2,480,930	2,558,465

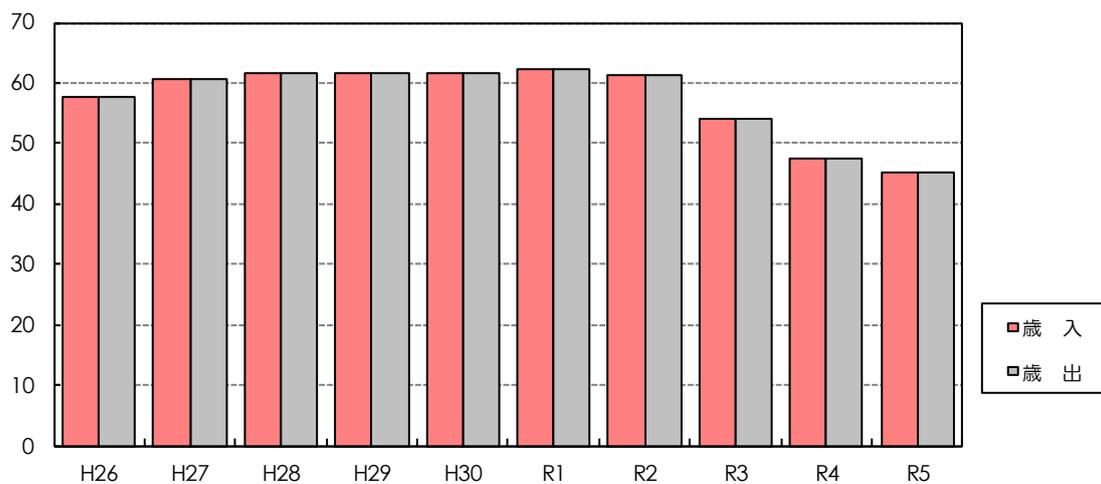
(4) 中島霊園事業会計

中島霊園事業会計は新霊園事業会計として平成 12 年度に設置し、平成 14 年度から現在の名称としています。

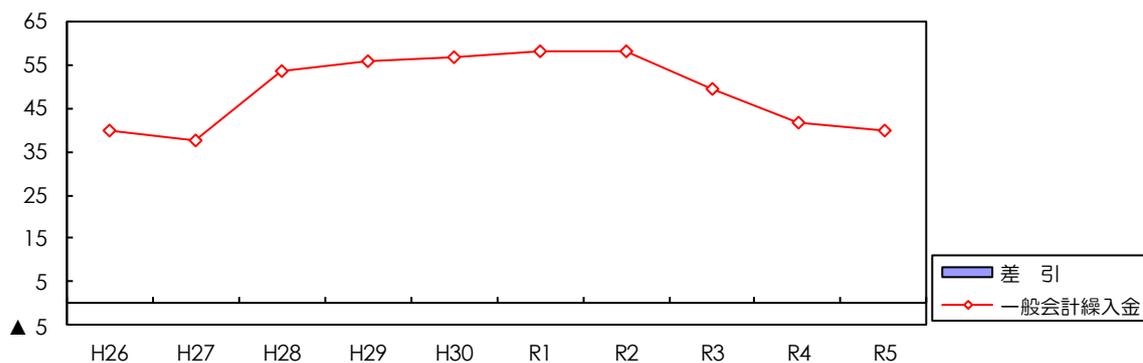
令和 5 年度決算は、歳入歳出ともに 4,511 万 2 千円となり、一般会計からは、3,969 万 8 千円の繰入れを行っています。

なお、つつじが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計 歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇中島霊園事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397	61,311	53,899	47,515	45,112
歳出	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397	61,311	53,899	47,515	45,112
差引	0									
一般会計繰入金	40,015	37,815	53,623	56,046	56,892	58,032	58,442	49,626	41,602	39,698

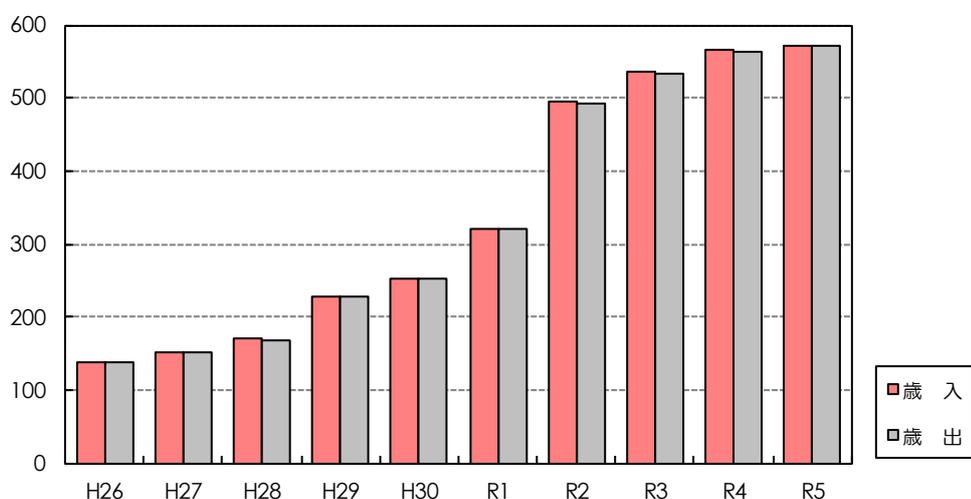
(5) ばんえい競馬会計

ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

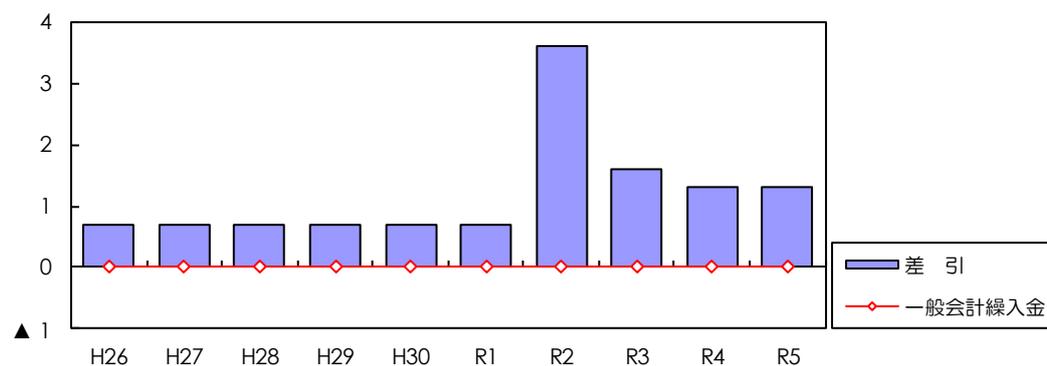
令和 5 年度決算は、歳入総額 572 億 4,727 万 8 千円、歳出総額 571 億 1,532 万 5 千円、歳入歳出差引 1 億 3,195 万 3 千円となりました。

インターネット販売等による勝馬投票券販売収入の増加などにより、決算規模が拡大しています。

◇ばんえい競馬会計 歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	13,855,356	15,239,261	16,992,731	22,834,957	25,238,858	32,196,374	49,580,444	53,595,147	56,551,576	57,247,278
歳出	13,786,830	15,170,293	16,923,951	22,766,553	25,170,799	32,128,041	49,223,271	53,439,938	56,418,943	57,115,325
差引	68,526	68,968	68,780	68,404	68,059	68,333	357,173	155,209	132,633	131,953
一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

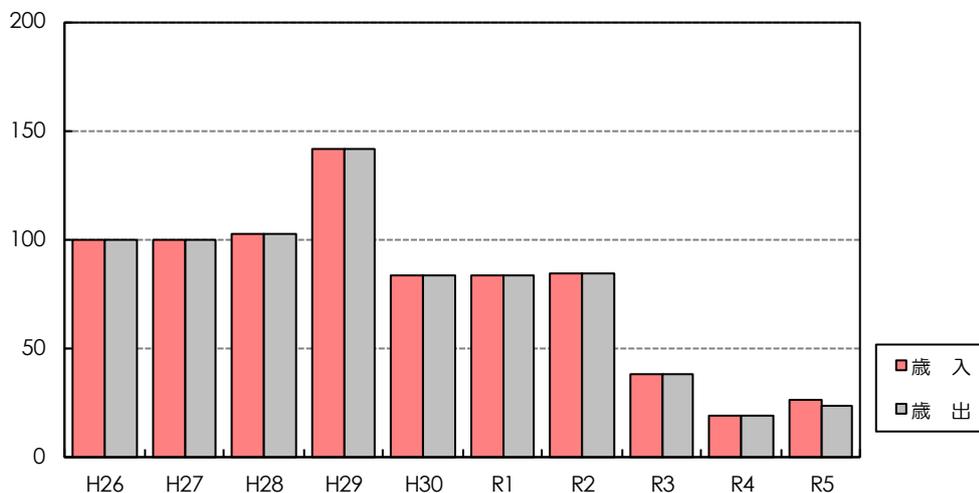
(6) 駐車場事業会計

駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理してきましたが、平成28年度末をもって中央、中央第2駐車場の供用を廃止しました。

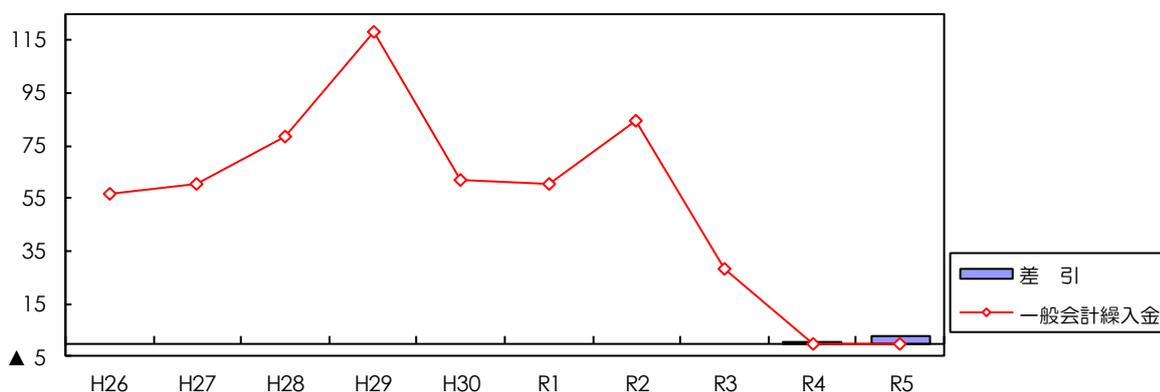
平成29年度は、中央、中央第2駐車場の解体に伴う市債の繰上償還を行ったため、決算規模が大きくなりましたが、令和3年度以降は、市債償還費の減少に伴い、決算規模が縮小しています。

令和5年度は歳入総額2,562万2千円、歳出総額2,309万8千円、歳入歳出差引252万4千円となりました。

◇駐車場事業会計 歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇駐車場事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027	84,531	37,921	18,470	25,622
歳出	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027	84,531	37,921	18,350	23,098
差引	0	120	2,524							
一般会計繰入金	56,915	60,283	78,354	118,222	62,291	60,752	84,531	28,281	0	0

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

帯広市の令和5年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など6種類の特別会計と水道事業会計など2種類の企業会計の合計9種類の会計で構成されています。

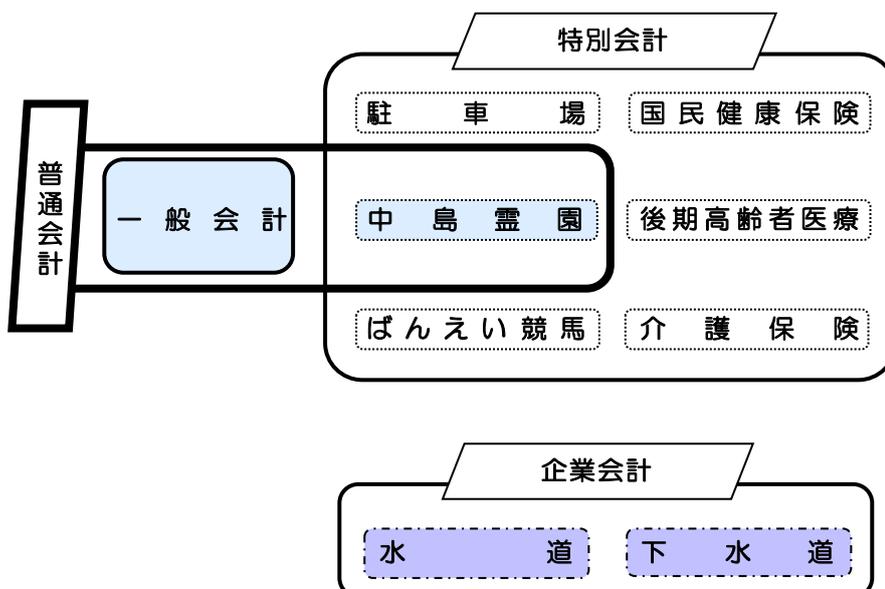
地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。

しかし、法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に委ねられているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれる事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計の2会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分



1 決算の推移

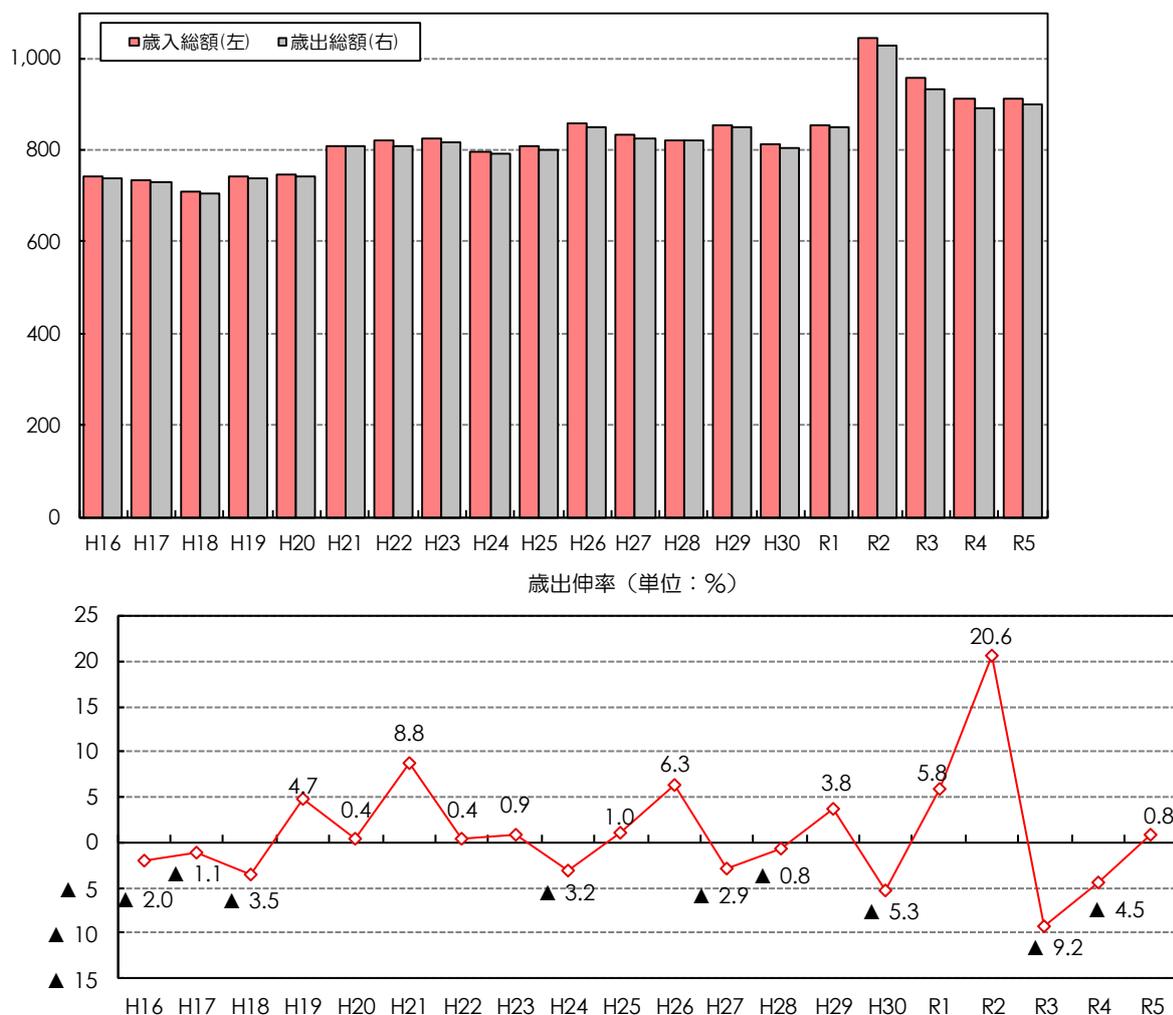
(1) 決算規模

帯広市の普通会計決算規模は、バブル経済崩壊後の経済対策として公共投資が積極的に行われたことなどにより、平成11年度まで増加しましたが、その後は、長期債務残高の増加による財政状況の悪化などにより、公共投資が抑制されたことや、地方財政のスリム化等が推し進められたこと等から減少に転じました。

平成19年度以降は、扶助費などの社会保障費が増加しているほか、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築、中小企業振興融資貸付金の増額や国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にありました。

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業や物価高騰対策関連事業の実施などにより、決算額が増加しています。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入総額	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057
歳出総額	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317
差引	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740
歳出伸率	▲2.0	▲1.1	▲3.5	4.7	0.4	8.8	0.4	0.9	▲3.2

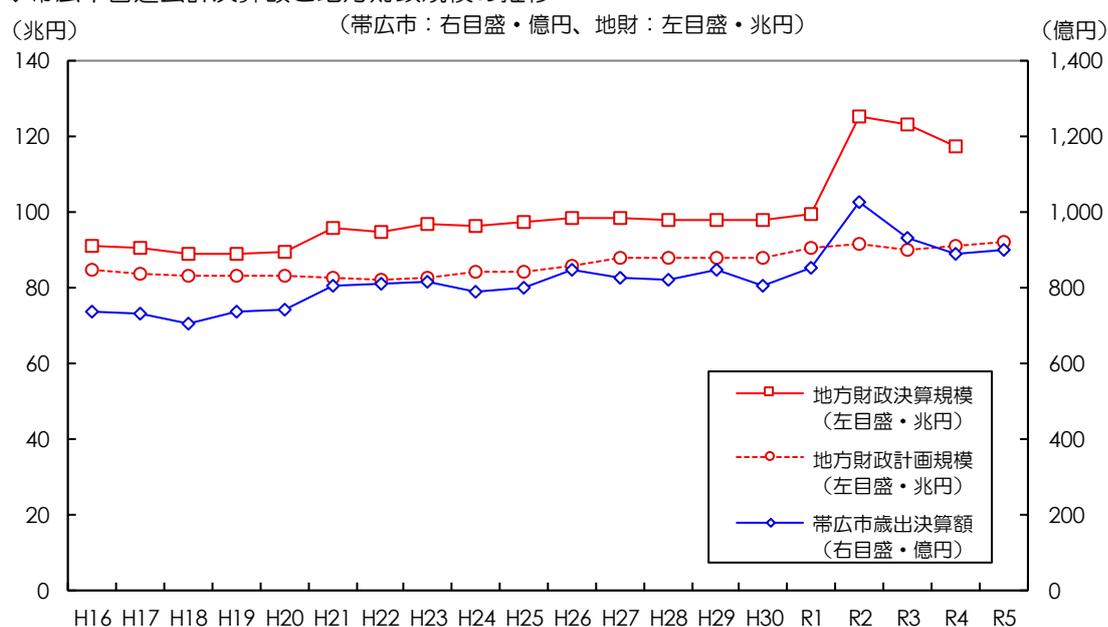
帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から縮小傾向でしたが、平成20年度から概ね拡大傾向となりました。その後、平成26年度から令和元年度までは概ね横ばいで推移していましたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策などの実施により拡大しました。

(単位：億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
帯広市歳出決算額	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5
地方財政決算規模	912,479	906,973	892,106	891,476	896,915	961,064	947,750	970,026	964,186	974,120
地方財政計画規模	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	842,764	844,532

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
帯広市歳出決算額	850.1	825.8	819.0	850.0	804.9	851.7	1,026.9	932.6	891.0	898.5
地方財政決算規模	985,228	984,052	981,415	979,984	980,206	997,022	1,254,588	1,233,677	1,173,557	
地方財政計画規模	855,745	877,675	876,702	879,986	881,087	907,975	917,473	902,478	909,928	923,584

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移



(単位：千円、%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方財政決算規模	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193	95,602,576	91,151,075	91,390,281
地方財政計画規模	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958	93,255,674	89,097,684	89,851,943
帯広市歳出決算額	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745	370,464	1,536,235	2,346,902	2,053,391	1,538,338
増減率	1.0	6.3	▲ 2.9	▲ 0.8	3.8	▲ 5.3	5.8	20.6	▲ 9.2	▲ 4.5	0.8

(2) 決算収支

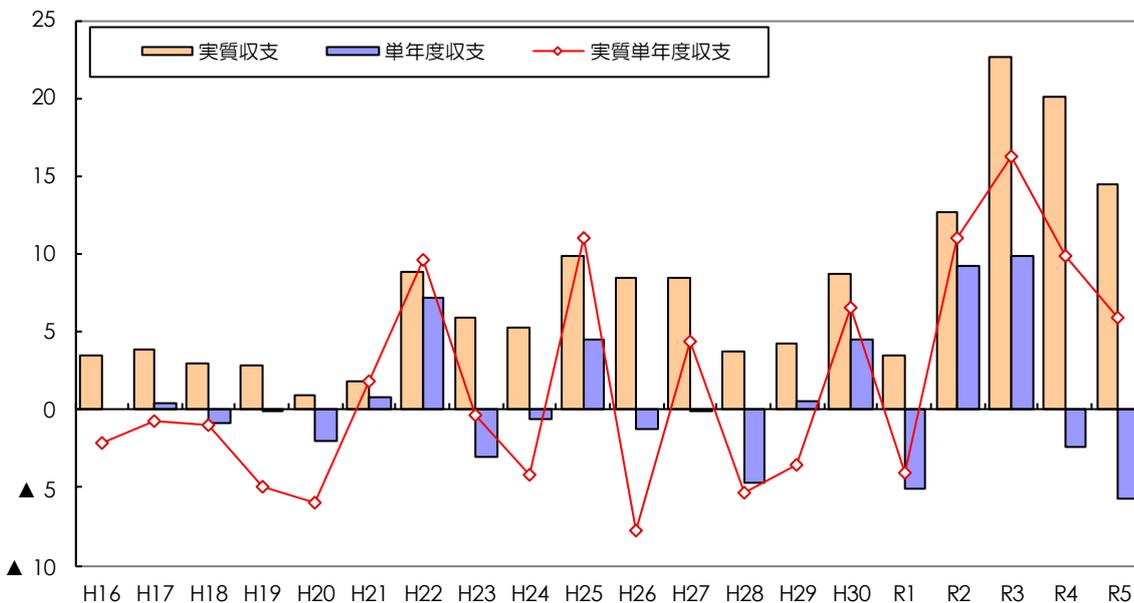
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式収支です。この形式収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の繰次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支であり、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、市債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

令和5年度の帯広市の実質収支は14億4,859万2千円、実質単年度収支については5億9,174万6千円の黒字となっています。

◇決算収支の推移（単位：億円）

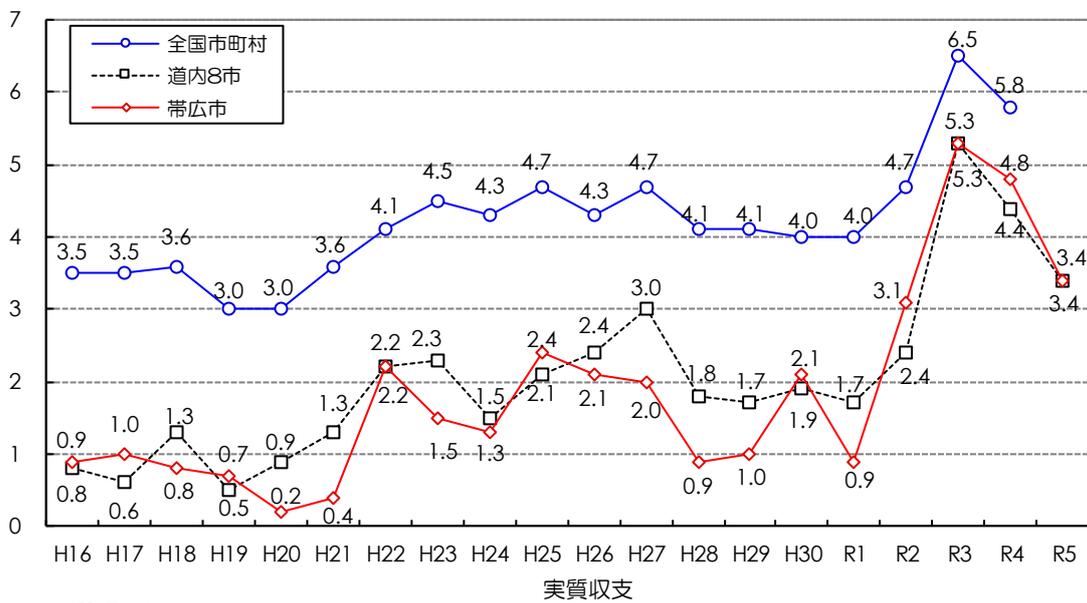


		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入総額	①	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057
歳出総額	②	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317
歳入歳出差引	①-②=③	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740
翌年度繰越財源	④	4,661	70	35,669	0	206,534	15,879	171,088	26,642	26,877
実質収支	③-④=⑤	350,037	386,996	296,686	287,864	91,949	175,923	893,370	591,323	526,863
単年度収支	⑤-⑤_{n-1}=⑥	▲ 381	▲ 36,959	▲ 90,310	▲ 8,822	▲ 195,915	▲ 83,974	▲ 717,447	▲ 302,047	▲ 64,460
積立金	⑦	180,819	190,541	202,157	231,789	150,226	92,440	186,873	447,795	296,660
繰上償還額	⑧				29,285	417	161	53,193	36,350	216
積立金取崩	⑨	387,800	300,000	210,000	746,951	550,000			225,661	650,000
実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨	▲ 207,362	▲ 72,500	▲ 98,153	▲ 494,699	▲ 595,272	176,575	957,513	▲ 43,563	▲ 417,584

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況であれば、適切な予算見積りとなっていない可能性も考えられ、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のことになります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降 1%以下で推移し、平成 22 年度に大幅に上昇したのち、平成 27 年度まで 1~2%台の比率を維持していましたが、平成 28 年度は地方交付税などの歳入が落ち込んだため、1%以下となりました。平成 30 年度は 2%台に上昇しましたが、令和元年度は再度 1%以下となっています。令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策が行われたことなどから、上昇しています。

◇実質収支比率の状況（単位：％）



*実質収支比率＝

$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成 18 年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

道内 8 市とは、人口が概ね 10 万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します。

(単位：千円)

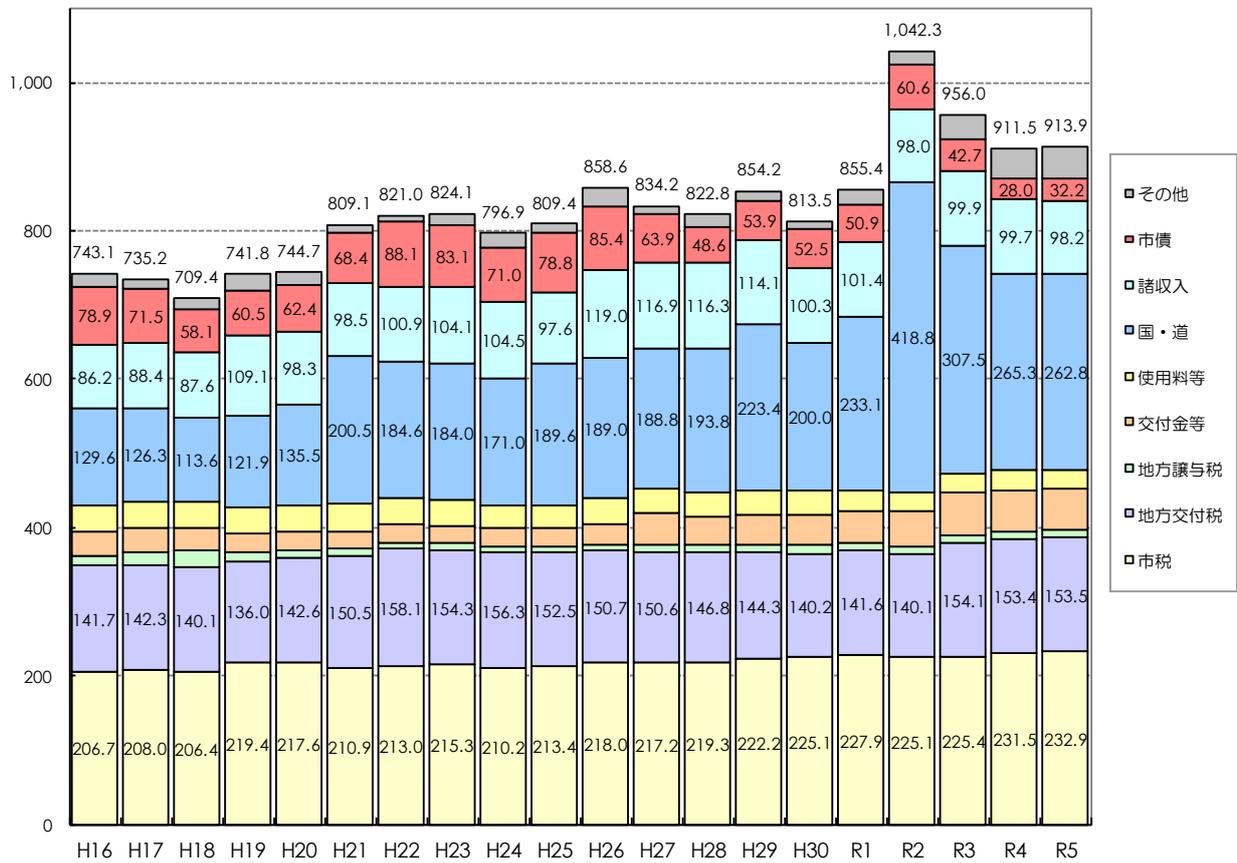
H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193	95,602,576	91,151,075	91,390,281
79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958	93,255,674	89,097,684	89,851,943
995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745	370,464	1,536,235	2,346,902	2,053,391	1,538,338
16,687	421	4,612	15,260	2,112	85	17,439	262,591	90,591	39,612	89,746
978,354	850,041	838,247	367,088	419,118	865,660	353,025	1,273,644	2,256,311	2,013,779	1,448,592
451,491	▲ 128,313	▲ 11,794	▲ 471,159	52,030	446,542	▲ 512,635	920,619	982,667	▲ 242,532	▲ 565,187
777,958	490,838	450,493	420,485	184,322	210,218	433,290	177,368	637,643	1,229,457	1,191,607
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
130,000	1,143,786	0	481,295	587,050	0	317,000	0	0	0	34,674
1,099,449	▲ 781,261	438,699	▲ 531,969	▲ 350,698	656,760	▲ 396,345	1,097,987	1,620,310	986,925	591,746

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

帯広市の歳入総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴い、財源である国・道支出金及び市債等が増え、平成10～11年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受けて公共投資は抑制され、また平成16年度に始まった三位一体の改革により、国庫支出金や地方交付税が減額となったことなどから、歳入総額は減少しました。平成19年度以降は、国から地方への税源移譲や地方交付税の算定方法の変更、大型事業や国の経済対策の実施のほか、近年では社会保障費の増加に伴う国・道支出金の増加などにより、総額では800億円を超える状況が続きました。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に伴う国・道支出金の増加により、歳入総額も大幅に増加しています。

◇項目別 歳入決算額の推移 (単位：億円)

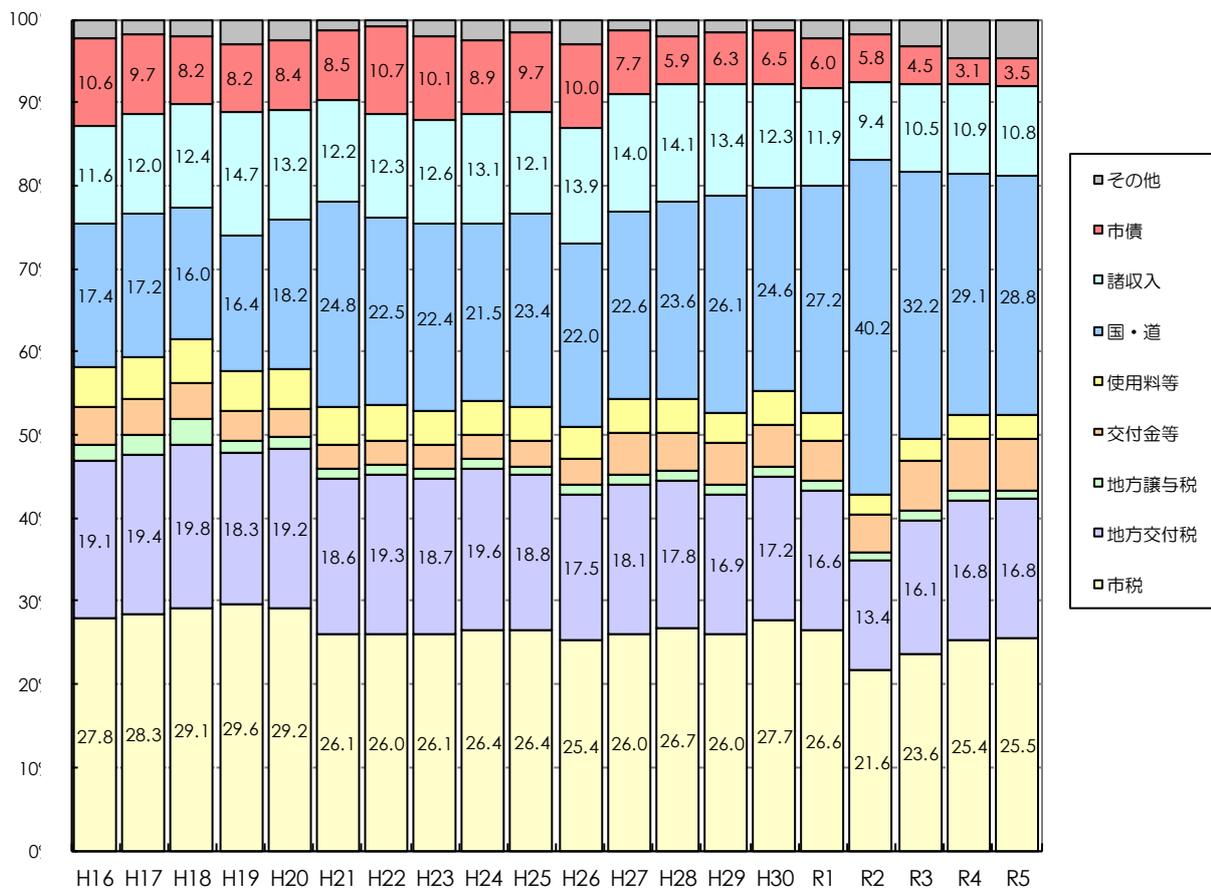


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市 税	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478
地方交付税	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547
地方譲与税	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642
交付金等	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407
使用料等	3,526,873	3,664,724	3,614,416	3,585,673	3,519,074	3,591,165	3,546,880	3,404,762	3,187,391
国・道	12,959,344	12,630,133	11,363,434	12,185,851	13,549,928	20,046,269	18,463,889	18,400,500	17,098,085
諸収入	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227
市債	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176
その他	1,736,878	1,366,071	1,433,976	2,193,616	1,810,420	1,034,566	711,646	1,648,662	2,011,104
合 計	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057

歳入の費目ごとの構成比の推移は下グラフのとおりです。

地方交付税が減少傾向にあるほか、国・道支出金が増加傾向にあります。

◇項目別 歳入構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746	23,153,735	23,293,653
15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751	15,341,018	15,349,618
813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791	1,037,639	1,052,732	1,041,740
2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702	4,159,569	4,104,478	4,820,348	5,783,287	5,572,113	5,625,614
3,201,590	3,335,495	3,361,040	3,362,624	3,161,545	3,203,946	2,991,937	2,587,271	2,589,511	2,574,291	2,572,873
18,962,836	18,902,433	18,883,901	19,383,104	22,339,502	19,996,065	23,313,910	41,880,898	30,756,320	26,527,545	26,275,462
9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247	10,025,346	10,144,075	9,797,474	9,987,384	9,969,903	9,822,886
7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295	6,061,097	4,268,942	2,803,500	3,222,191
1,232,992	2,644,811	1,193,101	1,626,032	1,272,044	1,122,216	1,896,543	1,755,231	3,227,996	4,156,238	4,186,244
80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193	95,602,576	91,151,075	91,390,281

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、令和5年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したものが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることとなります。帯広市の場合、諸収入の割合が他市に比べて高いことがわかりますが、これは貸付金収入が他市に比べて大きいことなどによるものです。

◇歳入決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	40,731,282	32,367,964	21,207,104	28,871,577	14,053,878	15,167,183	13,070,308	13,499,197	23,293,653
地方交付税	35,341,236	33,647,983	25,897,505	9,289,121	16,349,848	20,414,858	12,796,943	8,411,696	15,349,618
地方譲与税	1,440,663	800,092	732,684	851,910	328,191	738,673	397,426	366,954	1,041,740
交付金等	10,516,543	7,767,341	5,109,302	5,578,549	3,467,200	3,623,869	3,466,398	2,641,996	5,625,614
使用料等	4,605,094	3,553,898	4,024,930	2,671,167	1,568,454	1,829,891	1,080,113	1,492,212	2,572,873
国・道	59,447,646	47,174,791	32,813,666	28,218,337	19,092,092	18,703,636	17,525,300	13,814,645	26,275,462
諸収入	8,360,678	7,054,162	2,804,898	2,326,740	1,646,218	3,021,852	1,761,521	1,796,590	9,822,886
市債	13,579,469	8,728,400	7,180,342	6,016,990	3,379,183	5,342,314	3,250,022	6,602,693	3,222,191
その他	10,202,388	8,374,993	4,022,436	7,720,279	3,375,407	8,544,924	2,811,831	1,810,374	4,186,244
合 計	184,224,999	149,469,624	103,792,867	91,544,670	63,260,471	77,387,200	56,159,862	50,436,357	91,390,281

(単位：人)

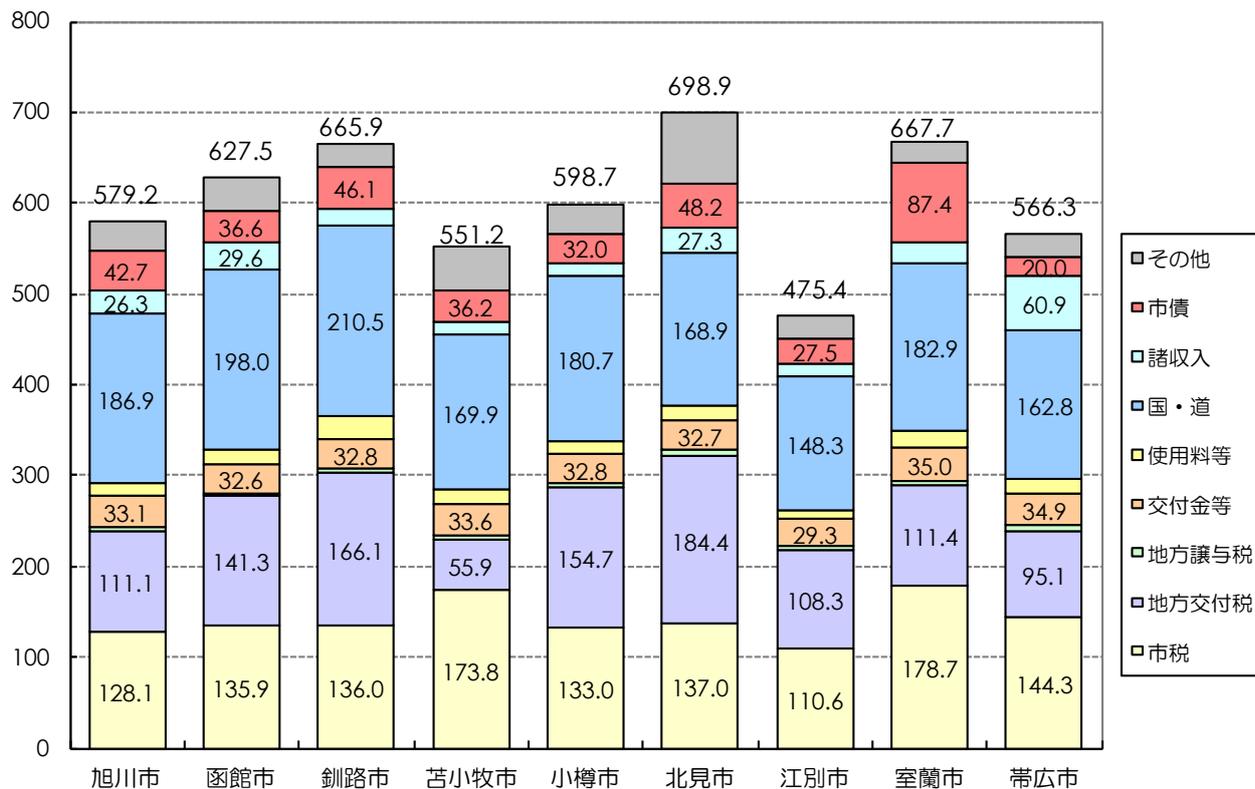
年度末人口	318,088	238,213	155,880	166,095	105,661	110,724	118,136	75,538	161,387
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり (単位：円)

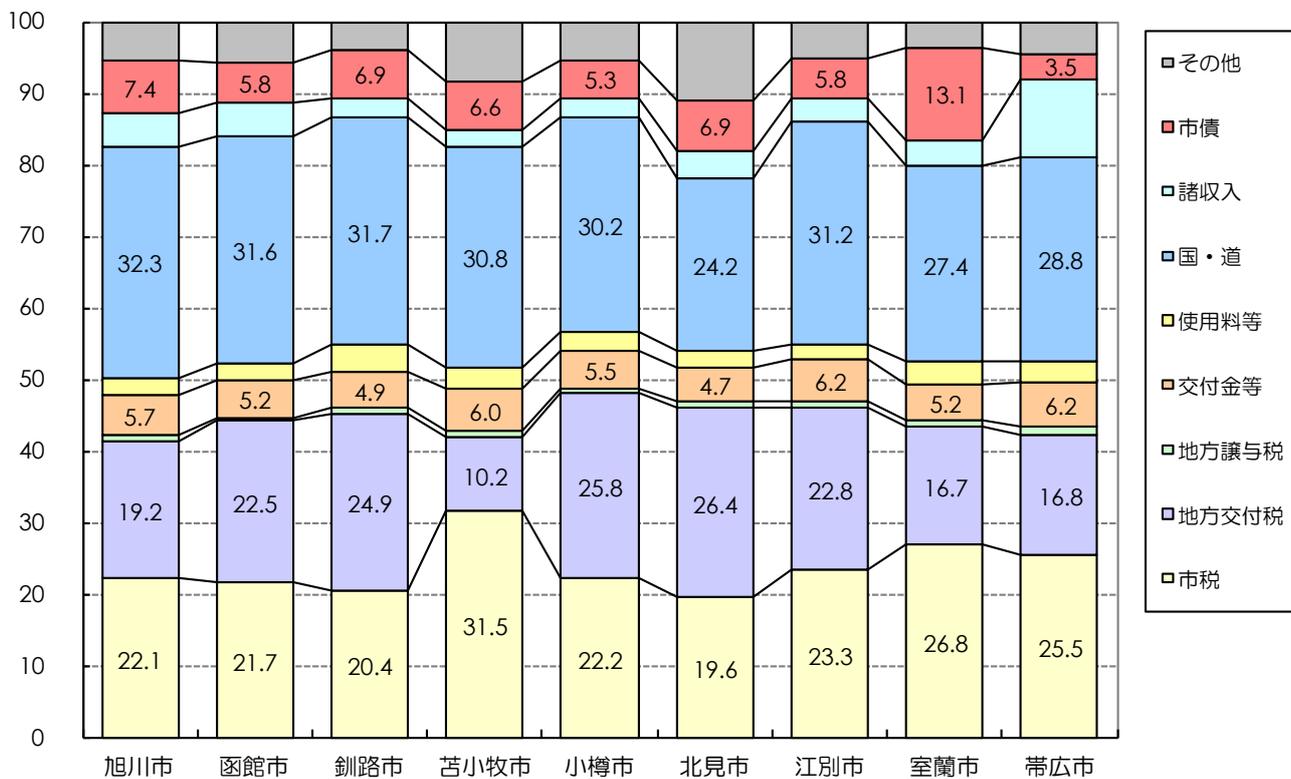
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	128,051	135,878	136,048	173,826	133,009	136,982	110,638	178,707	144,334
地方交付税	111,105	141,251	166,138	55,927	154,739	184,376	108,324	111,357	95,111
地方譲与税	4,529	3,359	4,700	5,129	3,106	6,671	3,364	4,858	6,455
交付金等	33,062	32,607	32,777	33,586	32,814	32,729	29,342	34,976	34,858
(以上小計)	276,747	313,095	339,663	268,468	323,668	360,758	251,668	329,898	280,758
使用料等	14,477	14,919	25,821	16,082	14,845	16,527	9,143	19,755	15,942
国・道	186,891	198,036	210,506	169,893	180,692	168,921	148,349	182,883	162,810
諸収入	26,284	29,613	17,994	14,008	15,580	27,292	14,911	23,784	60,865
市債	42,691	36,641	46,063	36,226	31,981	48,249	27,511	87,409	19,966
その他	32,074	35,158	25,804	46,481	31,946	77,173	23,801	23,966	25,939
合 計	579,164	627,462	665,851	551,158	598,712	698,920	475,383	667,695	566,280

なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いのほか、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人当たり歳入内訳（単位：千円）



◇項目別 歳入構成比内訳（単位：%）

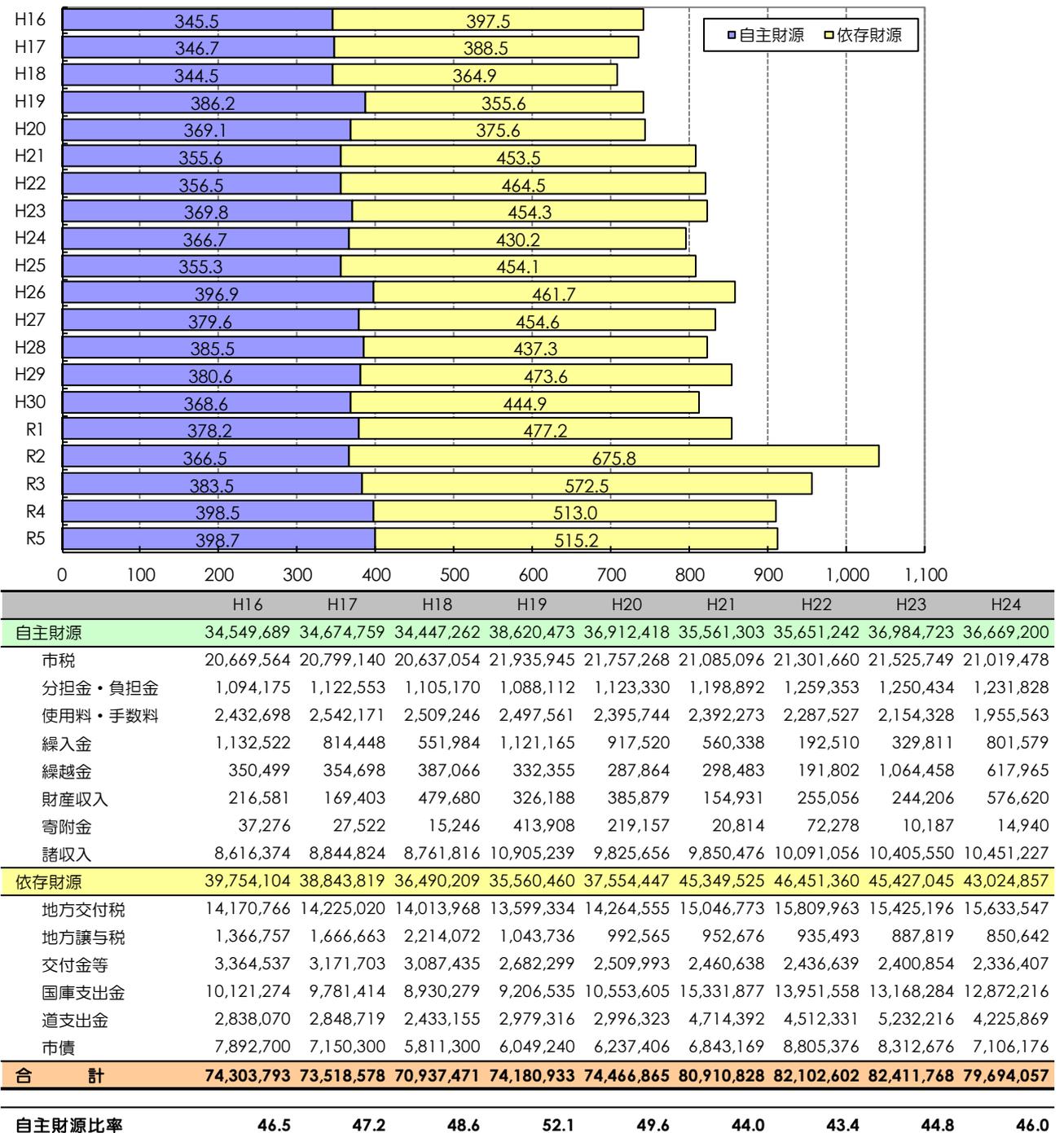


(3) 自主財源と依存財源

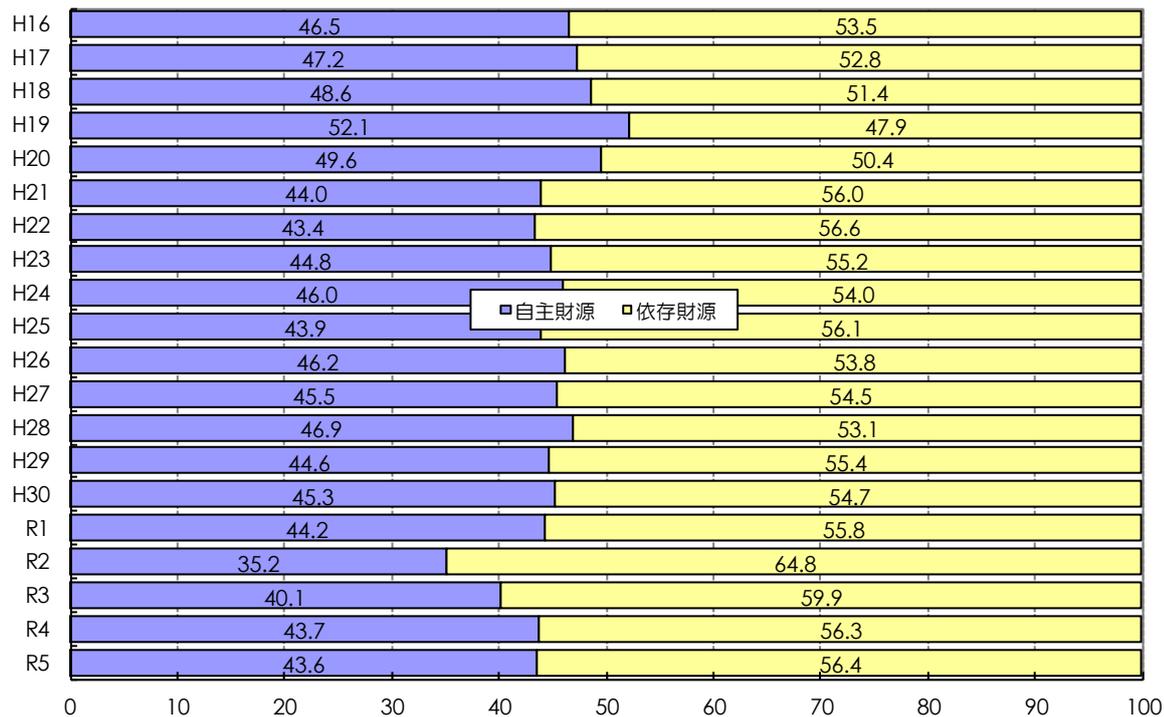
市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移していましたが、平成19年度には税制改正により市税が増え50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増加などによって平成20年度より再び50%を割り込んでいます。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・道支出金の増加により、大きく低下しています。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



◇自主財源比率の推移（単位：％）



(単位：千円、％)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
35,533,612	39,685,266	37,957,273	38,550,283	38,065,571	36,859,488	37,824,401	36,653,001	38,348,637	39,854,167	39,875,656
21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746	23,153,735	23,293,653
1,235,036	1,259,390	1,249,236	1,259,089	1,229,309	1,278,567	1,119,754	979,277	1,023,485	991,664	1,018,143
1,966,554	2,076,105	2,111,804	2,103,535	1,932,236	1,925,379	1,872,183	1,607,994	1,566,026	1,582,627	1,554,730
260,685	1,265,325	105,913	605,174	727,823	212,522	638,233	290,256	216,612	240,618	360,658
553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745	370,464	1,536,235	2,346,902	2,053,391
322,458	259,290	186,053	144,330	96,553	132,074	319,342	497,507	135,081	60,985	449,482
96,109	125,155	50,673	33,669	65,320	356,390	73,223	597,004	1,340,068	1,507,733	1,322,713
9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247	10,025,346	10,144,075	9,797,474	9,987,384	9,969,903	9,822,886
45,406,982	46,171,391	45,464,442	43,730,568	47,355,973	44,494,903	47,715,004	67,577,192	57,253,939	51,296,908	51,514,625
15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751	15,341,018	15,349,618
813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791	1,037,639	1,052,732	1,041,740
2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702	4,159,569	4,104,478	4,820,348	5,783,287	5,572,113	5,625,614
14,182,444	14,327,538	13,762,619	14,228,196	15,795,384	14,533,729	15,694,495	36,051,771	24,648,280	20,423,795	20,012,353
4,780,392	4,574,895	5,121,282	5,154,908	6,544,118	5,462,336	7,619,415	5,829,127	6,108,040	6,103,750	6,263,109
7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295	6,061,097	4,268,942	2,803,500	3,222,191
80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193	95,602,576	91,151,075	91,390,281
43.9	46.2	45.5	46.9	44.6	45.3	44.2	35.2	40.1	43.7	43.6

(4) 主要一般財源

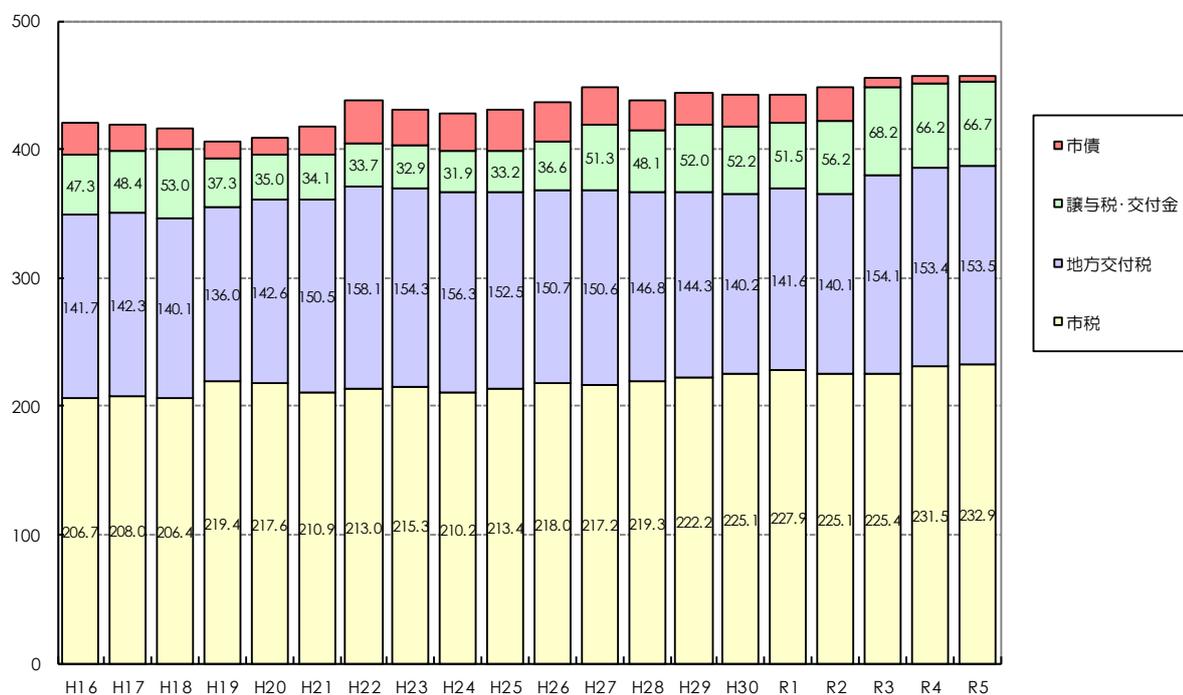
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していくため、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

令和5年度の主要な一般財源の総額は、456億5,941万6千円で、前年度対比2,391万8千円の増加となりました。

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市税	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478
地方交付税	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547
譲与税・交付金	4,731,294	4,838,366	5,301,507	3,726,035	3,502,558	3,413,314	3,372,132	3,288,673	3,187,049
地方譲与税	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493	887,819	850,642
利子割交付金	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640	60,605	50,298
配当割交付金	13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095	20,441	21,603
株式譲渡割交付金	13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141	5,362	5,966
消費税交付金	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440
ゴルフ交付金	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018	4,399	4,005
自動車取得税交付金	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527	130,835	157,183
環境性能割交付金									
法人事業税交付金									
国有提供交付金	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283	135,031	153,001
地方特例交付金	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613	172,950	70,690
交通安全交付金	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181	38,671	37,221
市債	2,547,300	2,025,400	1,738,100	1,383,340	1,295,706	2,227,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676
減税補てん債	286,700	289,400	213,400						
減収補てん債（特例）						217,000			
猶予特例債									
臨時財政対策債	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676
合 計	42,118,924	41,887,926	41,690,629	40,644,654	40,820,087	41,773,152	43,806,731	43,088,594	42,814,750

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



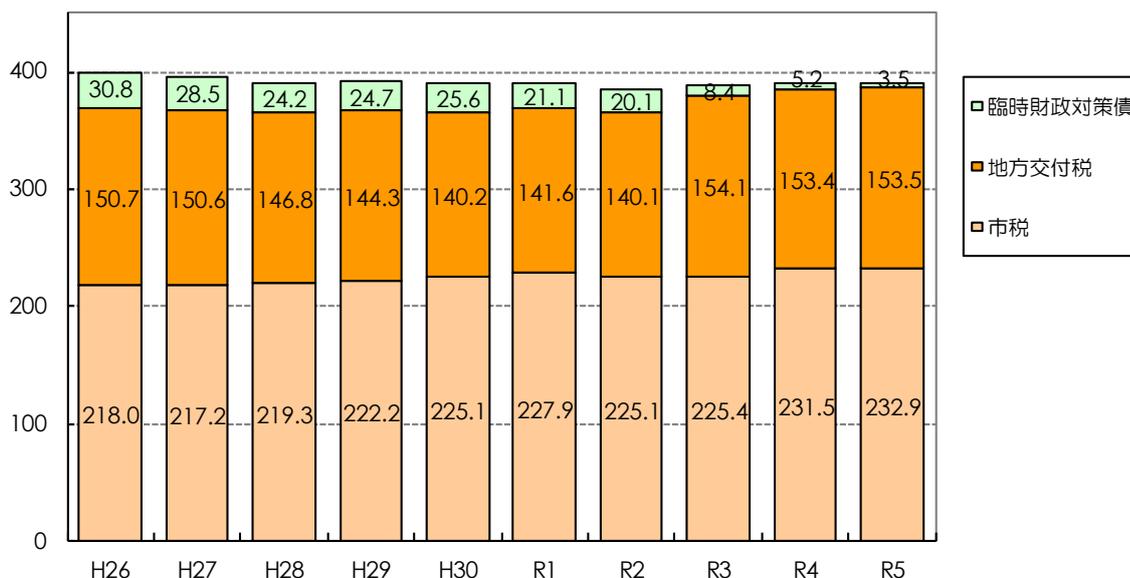
(単位：千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746	23,153,735	23,293,653
15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751	15,341,018	15,349,618
3,320,709	3,658,894	5,127,250	4,814,051	5,202,165	5,219,887	5,154,157	5,621,139	6,820,926	6,624,845	6,667,354
813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791	1,037,639	1,052,732	1,041,740
51,629	43,147	33,236	21,343	37,932	31,125	15,562	18,523	13,747	8,764	7,875
45,232	89,975	66,511	39,652	53,912	41,968	50,680	44,951	70,616	64,413	73,012
61,839	48,020	55,389	23,919	54,540	36,268	32,980	54,944	86,184	52,185	84,212
1,820,788	2,181,839	3,529,910	3,218,788	3,486,203	3,542,928	3,351,917	4,056,611	4,411,625	4,601,242	4,579,022
4,495	4,397	3,990	2,538							
179,305	82,671	105,810	117,595	171,808	154,858	77,086				6,018
						22,264	48,255	48,446	61,944	72,480
							183,560	328,737	361,000	387,881
233,066	219,763	223,771	232,262	217,262	217,045	223,610	223,610	220,709	223,750	220,055
76,067	79,466	79,510	84,654	92,736	108,269	304,478	161,807	576,301	173,506	172,857
34,619	30,115	30,451	28,627	29,309	27,108	25,901	28,087	26,922	25,309	22,202
3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,636,786	840,642	515,900	348,791
							228,489			
							401,000			
3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297	840,642	515,900	348,791
43,092,801	43,609,165	44,760,845	43,848,433	44,324,106	44,312,018	44,215,540	44,785,008	45,613,065	45,635,498	45,659,416

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

令和5年度は、前年度対比で1,859万1千円(0.1%)の減少となっています。

◇市税、地方交付税等の推移(単位:億円)



(単位:千円)

	H26	H27	H28	H29	H30
市税	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980
地方交付税	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788
臨時財政対策債	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363
合計	39,950,271	39,633,595	39,034,382	39,121,941	39,092,131

	R1	R2	R3	R4	R5
	22,791,846	22,513,025	22,543,746	23,153,735	23,293,653
	14,156,642	14,014,058	15,407,751	15,341,018	15,349,618
	2,112,895	2,007,297	840,642	515,900	348,791
合計	39,061,383	38,534,380	38,792,139	39,010,653	38,992,062

◇地方税、地方交付税等伸率の比較(対前年度比)

(単位:%)

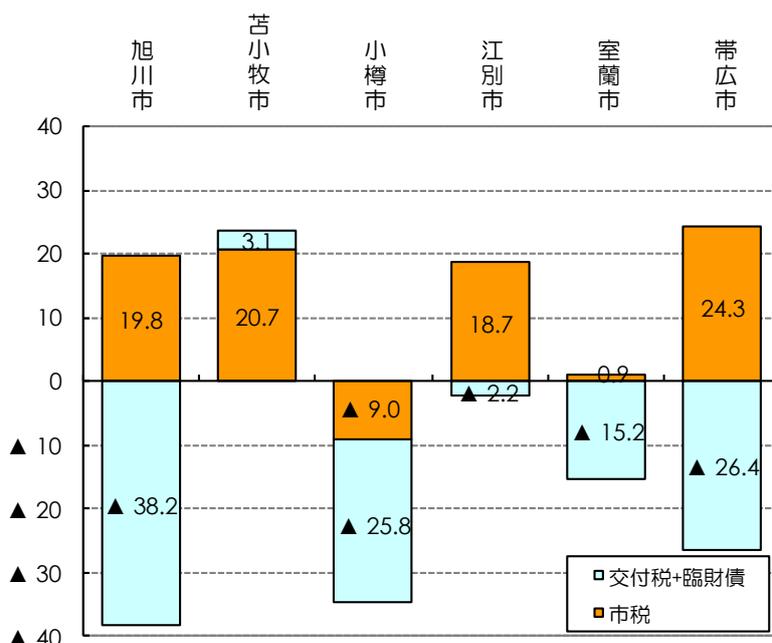
	地財計画	帯広市
地方税	4.0	0.6
交付税等	▲2.4	▲1.0
交付税	1.7	0.1
臨財債	▲44.1	▲32.4
合計	1.9	▲0.1

令和5年度の地方財政計画では、地方税及び交付税等の伸率を、地方税4.0%、交付税等▲2.4%、合計1.9%と見込んでいましたが、帯広市では、地方税の増加が限定的であったため、合計の収入額は前年度対比で0.1%の減少となりました。

下記の道内各都市（注1）の一般財源額を「地財ショック」（注2）前の平成15年度と令和5年度で比較すると、旭川市、小樽市、室蘭市、帯広市が平成15年度の水準を下回っています。

帯広市においては、市税が増加している一方で、地方交付税と臨時財政対策債の合計が減少しています。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



（注1）函館市は平成16年度に、釧路市と北見市は平成17年度に合併し、財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

（注2）「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成16年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で1兆5千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約8億6千万円減少する結果となりました。

（単位：千円、%）

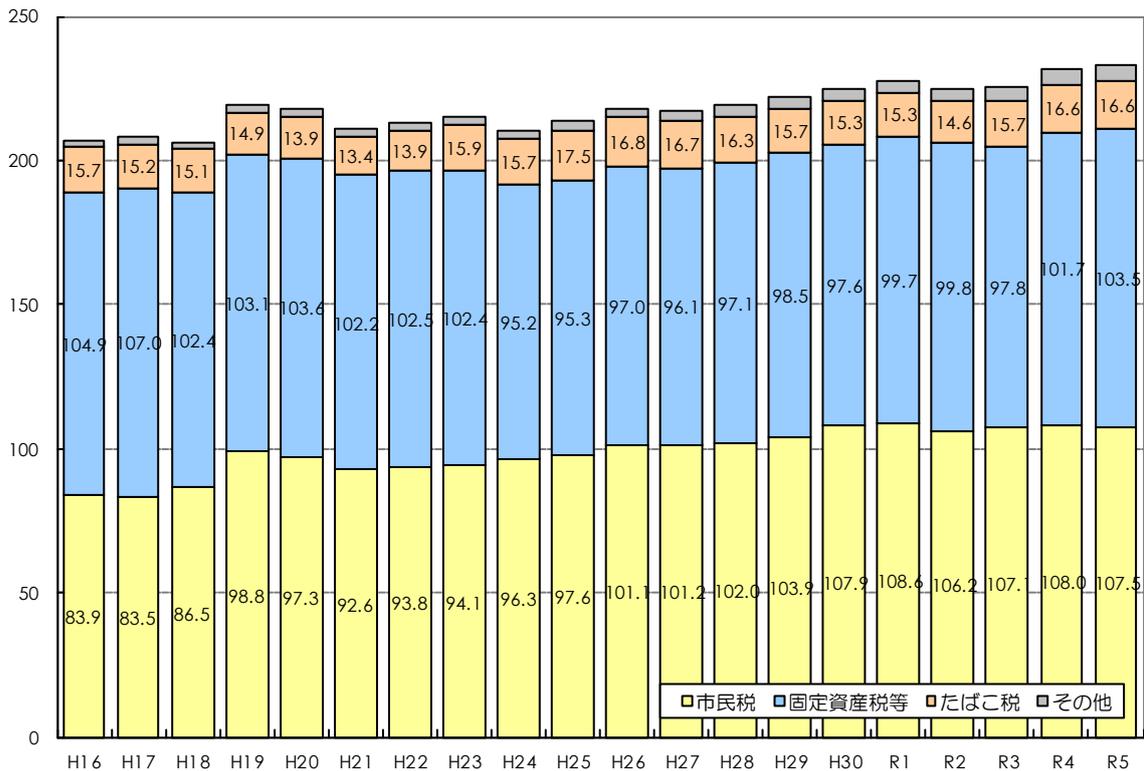
市	年度	市税	交付税	臨時財債	合計	H15対比増減	
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	R4	40,481,178	34,270,938	2,594,156	77,346,272	▲ 2,176,616	▲ 2.7
	R5	40,731,282	35,341,236	1,610,269	77,682,787	▲ 1,840,101	▲ 2.3
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	R4	28,806,904	8,335,094	873,440	38,015,438	1,805,542	5.0
	R5	28,871,577	9,289,121	427,890	38,588,588	2,378,692	6.6
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	R4	13,845,729	16,500,575	438,076	30,784,380	▲ 3,306,498	▲ 9.7
	R5	14,053,878	16,349,848	204,975	30,608,701	▲ 3,482,177	▲ 10.2
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	R4	12,922,186	12,395,088	492,724	25,809,998	1,370,897	5.6
	R5	13,070,308	12,796,943	225,622	26,092,873	1,653,772	6.8
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	R4	13,616,569	8,102,616	410,631	22,129,816	▲ 1,401,195	▲ 6.0
	R5	13,499,197	8,411,696	192,793	22,103,686	▲ 1,427,325	▲ 6.1
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	R4	23,153,735	15,341,018	515,900	39,010,653	▲ 191,112	▲ 0.5
	R5	23,293,653	15,349,618	348,791	38,992,062	▲ 209,703	▲ 0.5

市 税

市の歳入の根幹となるのが市税収入です。

令和5年度決算では、232億9,365万3千円、前年度対比1億3,991万8千円(0.6%)の増加となりました。固定資産税が前年度対比1億4,412万8千円(1.7%)の増加となったことが、主な要因となっています。

◇市税決算額の推移(単位:億円)



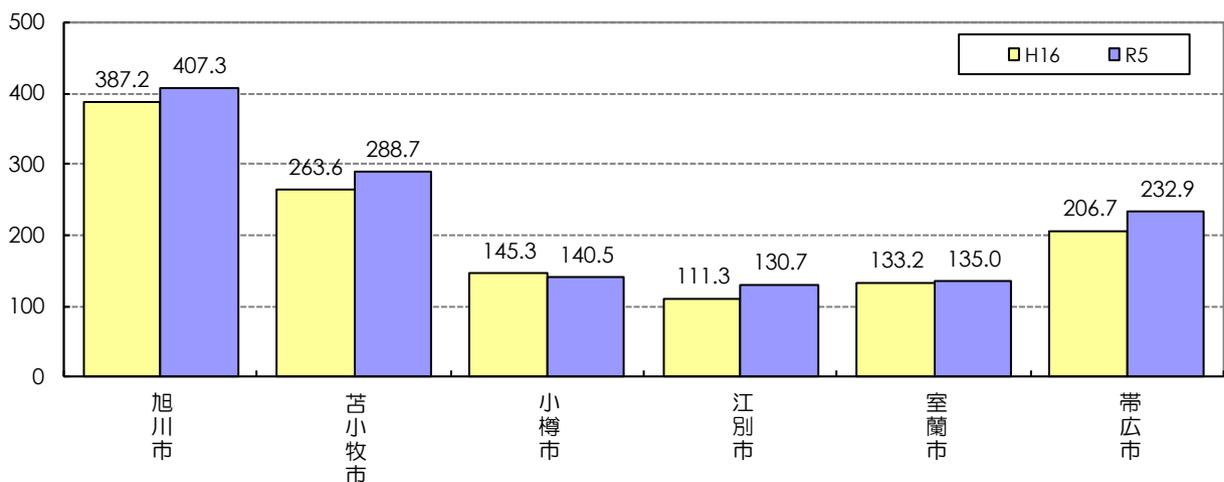
*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市民税	8,390,368	8,346,934	8,645,065	9,883,796	9,728,200	9,261,443	9,379,617	9,410,730	9,633,000
個人	6,342,280	6,407,531	6,610,186	7,746,128	7,740,305	7,587,009	7,495,507	7,474,844	7,669,298
法人	2,048,088	1,939,403	2,034,879	2,137,668	1,987,895	1,674,434	1,884,110	1,935,886	1,963,702
固定資産税等	10,492,154	10,702,433	10,238,892	10,310,301	10,354,323	10,219,034	10,252,439	10,240,556	9,523,909
固定資産税	8,774,689	8,947,562	8,574,403	8,630,535	8,659,703	8,544,138	8,571,101	8,563,695	7,970,279
都市計画税	1,717,465	1,754,871	1,664,489	1,679,766	1,694,620	1,674,896	1,681,338	1,676,861	1,553,630
たばこ税	1,566,497	1,516,991	1,512,136	1,491,778	1,391,576	1,335,577	1,390,973	1,588,570	1,571,040
その他	220,545	232,782	240,961	250,070	283,169	269,042	278,631	285,893	291,529
軽自動車税	212,936	223,894	232,326	242,580	250,912	261,274	269,584	276,321	282,017
特別土地保有税	1,730	3,206	2,946		23,804		11		
入湯税	5,879	5,682	5,689	7,490	8,453	7,768	9,036	9,572	9,512
合 計	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478

道内各市においては、20年前である平成16年度と令和5年度を比較すると、小樽市は減少している一方、旭川市、苫小牧市、江別市、室蘭市、帯広市は増加していることがわかります。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併により決算規模が異なっているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移（単位：億円）



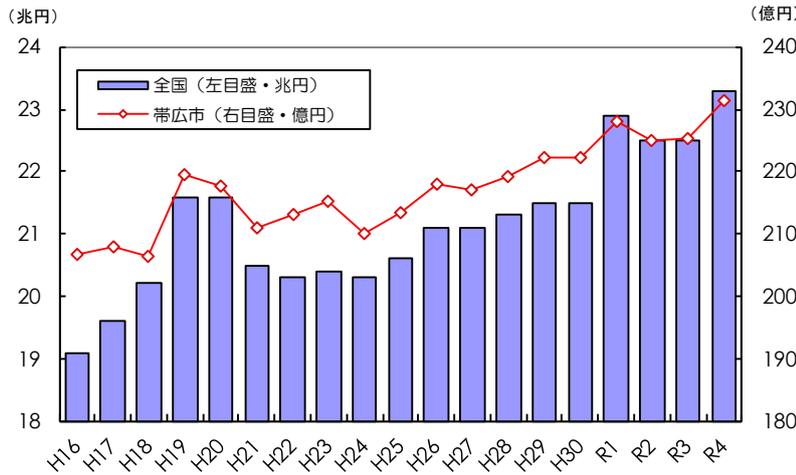
(単位：千円、%)

	H16	R5	H16年度対比	
旭川市	38,718,668	40,731,282	2,012,614	5.2
苫小牧市	26,363,672	28,871,577	2,507,905	9.5
小樽市	14,533,983	14,053,878	▲ 480,105	▲ 3.3
江別市	11,132,234	13,070,308	1,938,074	17.4
室蘭市	13,318,887	13,499,197	180,310	1.4
帯広市	20,669,564	23,293,653	2,624,089	12.7

(単位：千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
9,760,190	10,112,333	10,120,492	10,201,091	10,391,491	10,786,464	10,858,658	10,619,196	10,711,692	10,803,527	10,752,124
7,787,229	7,869,148	8,030,062	8,161,012	8,369,659	8,665,217	8,811,971	8,907,945	9,033,044	9,120,070	9,222,880
1,972,961	2,243,185	2,090,430	2,040,079	2,021,832	2,121,247	2,046,687	1,711,251	1,678,648	1,683,457	1,529,244
9,530,136	9,697,579	9,612,904	9,710,335	9,849,292	9,760,470	9,966,823	9,975,449	9,780,717	10,171,432	10,349,122
7,979,943	8,122,137	8,055,330	8,130,252	8,252,191	8,184,324	8,364,881	8,380,996	8,218,545	8,549,433	8,693,561
1,550,193	1,575,442	1,557,574	1,580,083	1,597,101	1,576,146	1,601,942	1,594,453	1,562,172	1,621,999	1,655,561
1,752,198	1,680,717	1,664,355	1,631,824	1,572,206	1,535,436	1,525,983	1,457,309	1,571,194	1,664,698	1,662,998
300,631	310,978	319,653	390,919	410,746	425,610	440,382	461,071	480,143	514,078	529,409
291,231	301,380	310,147	381,543	400,721	414,482	428,402	452,621	463,219	491,342	506,229
9,400	9,598	9,506	9,376	10,025	11,128	11,980	8,450	16,924	22,736	23,180
21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746	23,153,735	23,293,653

◇市町村税の推移（右目盛：帯広市、左目盛：全国）



全国の市町村税の推移をみると、令和4年度は、前年度対比で3.5%の増加となり、帯広市においても前年度対比で2.7%の増加となりました。

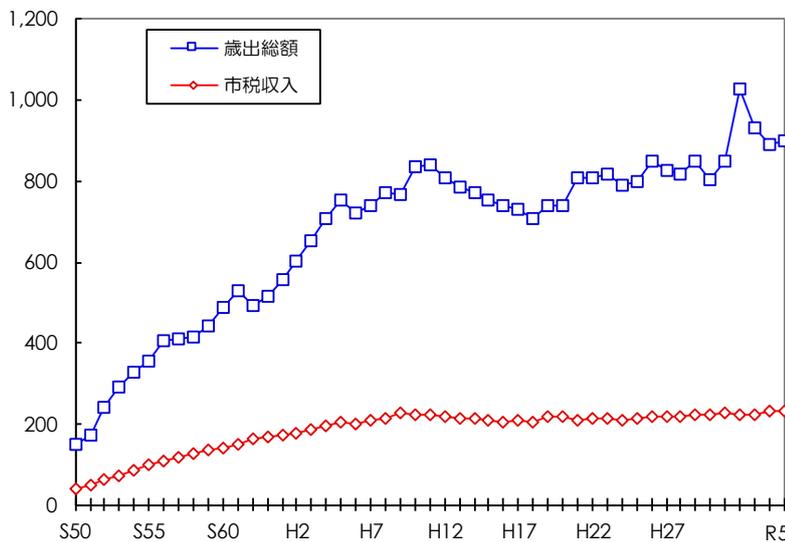
なお、平成19年度に全国・帯広市とも大幅な増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

(全国：億円、市：千円、前年度対比：%)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
全国	190,518	195,775	201,819	216,026	216,305	205,284	202,901	203,774	203,152
前年度対比	0.4	2.8	3.1	7.0	0.1	▲5.1	▲1.2	0.4	▲0.3
帯広市	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478
前年度対比	▲0.9	0.6	▲0.8	6.3	▲0.8	▲3.1	1.0	1.1	▲2.4

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	206,004	211,020	210,763	212,784	215,077	224,235	228,678	224,570	225,221	233,170
	1.4	2.4	▲0.1	1.0	1.1	4.3	2.0	▲1.8	0.3	3.5
	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746	23,153,735
	1.5	2.1	▲0.4	1.0	1.3	1.3	1.3	▲1.2	0.1	2.7

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和50年度においては27.9%でしたが、令和5年度においても25.9%と大きな変化はありません。歳出総額が大きく増加している一方で、市税収入額も同様に増加したためです。

(単位：億円)

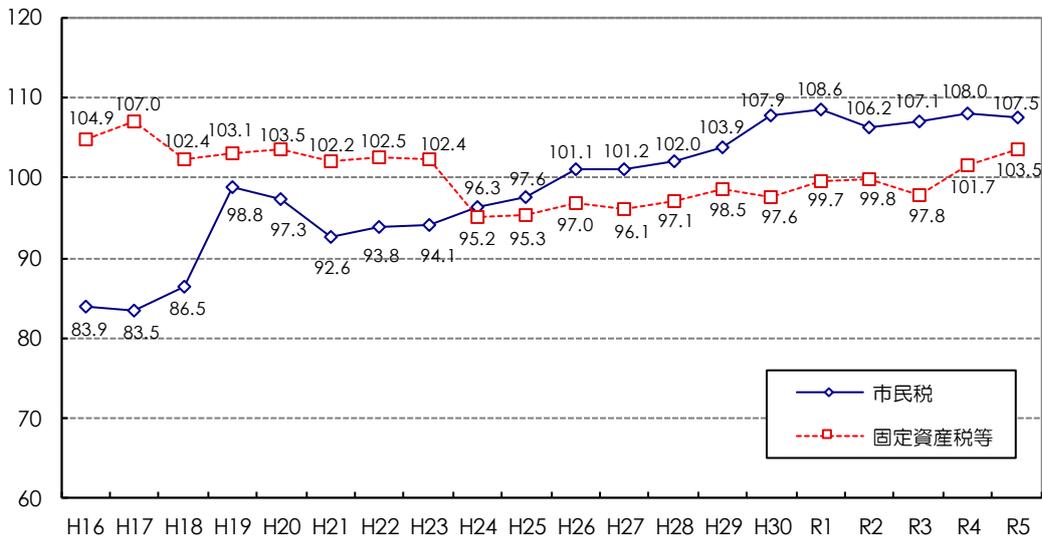
	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳出総額	150.5	356.8	489.1	602.2	739.8	810.0	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2
市税収入	41.9	98.4	142.3	177.8	208.3	217.5	206.7	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0	850.0	804.9	851.7	1,026.9	932.6	891.0	898.5
	213.0	215.3	210.2	213.4	218.0	217.2	219.3	222.2	225.1	227.9	225.1	225.4	231.5	232.9

市税の内訳を見ると、市民税については、平成 19 年度に所得税から住民税への税源移譲等により大幅に増加しているほか、平成 22 年度以降は税制改正などもあり増加傾向にあります。

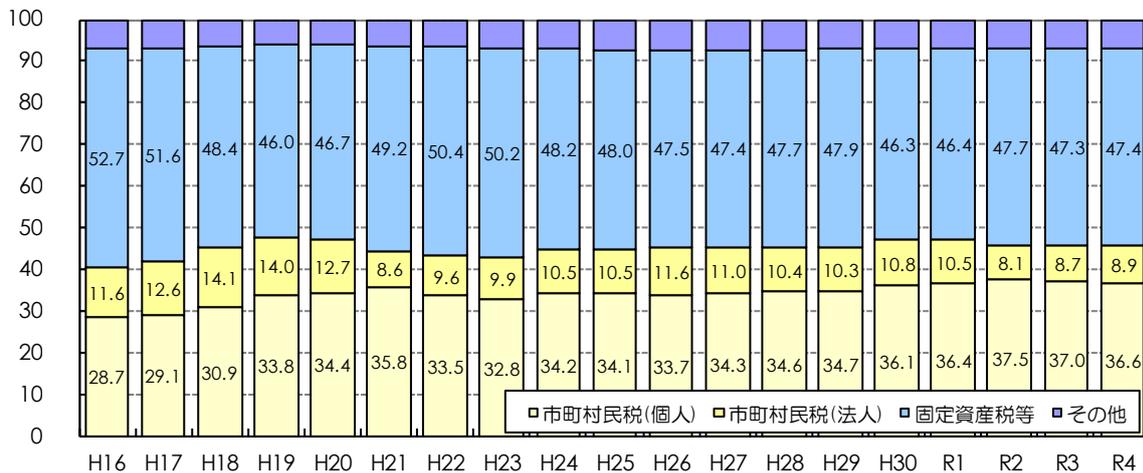
一方、固定資産税及び都市計画税については、平成 24 年度に固定資産の評価替えにより固定資産税が前年度対比で大きく減少しましたが、以降は償却資産の増加などにより微増となっています。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の市町村の決算状況も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税が占める割合は税制改正の影響により増減しています。

◇地方税構成比＜全国市町村決算＞（単位：％）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：％)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市町村民税(個人)	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8	33.5	32.8	34.2	34.1	33.7	34.3	34.6	34.7	36.1	36.4	37.5	37.0	36.6
市町村民税(法人)	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6	9.6	9.9	10.5	10.5	11.6	11.0	10.4	10.3	10.8	10.5	8.1	8.7	8.9
固定資産税等	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2	50.4	50.2	48.2	48.0	47.5	47.4	47.7	47.9	46.3	46.4	47.7	47.3	47.4
その他	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4	6.5	7.1	7.1	7.4	7.2	7.3	7.3	7.1	6.8	6.7	6.7	7.0	7.1

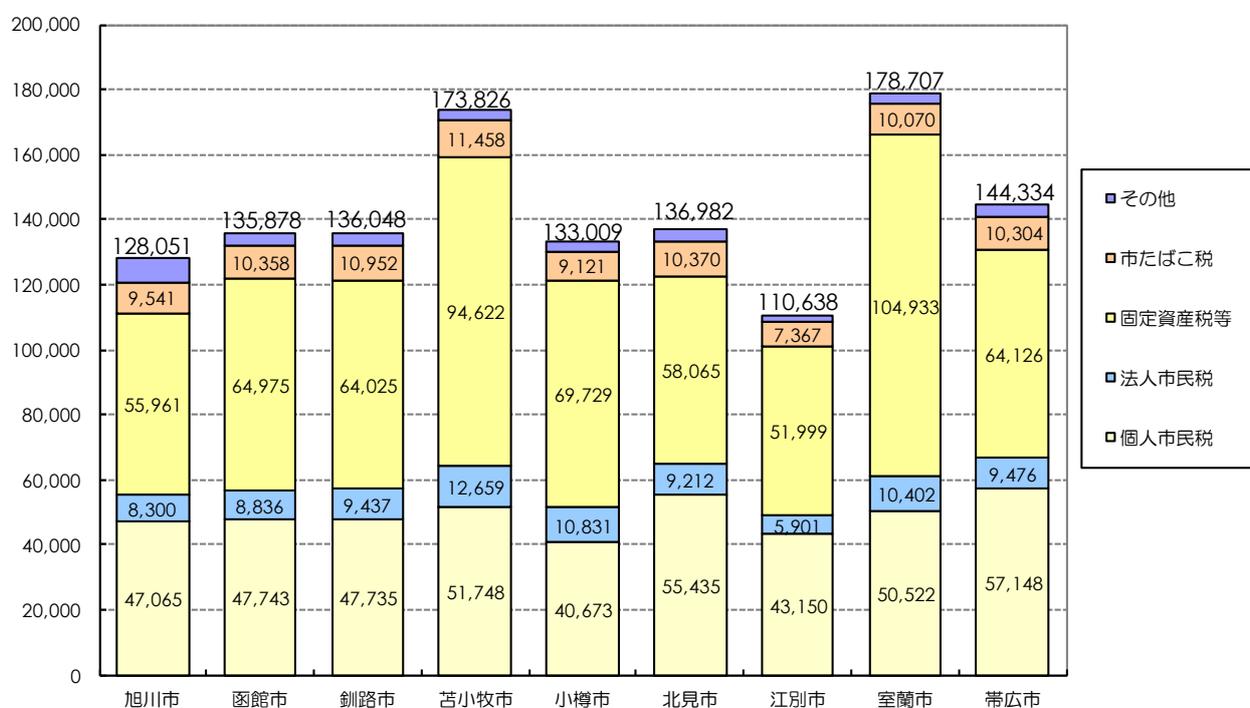
※その他は、たばこ税、軽自動車税、入湯税など

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、令和 5 年度は 14 万 4,334 円となり、20 年前である平成 16 年度と比較すると、2 万 3,394 円増加しています。これは、市税合計が平成 16 年度より増加している一方、人口は減少しているためです。

	H16	R5
市税合計（千円）	20,669,564	23,293,653
年度末住民基本台帳人口（人）	170,907	161,387
市民 1 人当たり市税（円）	120,940	144,334

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では室蘭市、苫小牧市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民 1 人当たり市税決算額（単位：円）



(単位：千円、人、1人あたりは円)

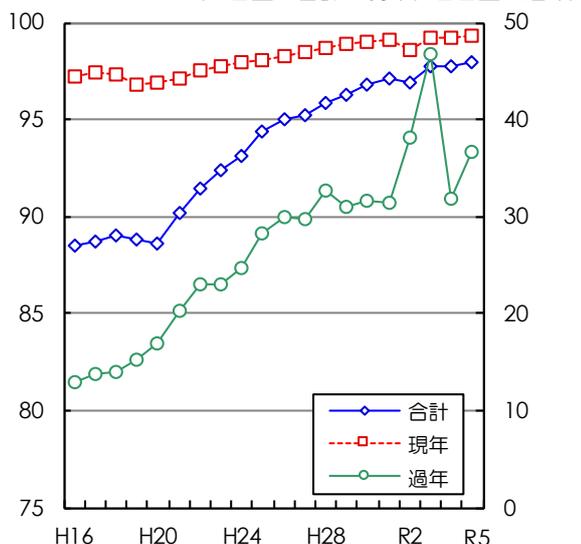
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
旭川市	14,970,670	2,640,137	17,800,417	3,034,776	2,285,282	40,731,282	318,088	128,051
函館市	11,373,004	2,104,966	15,477,970	2,467,344	944,680	32,367,964	238,213	135,878
釧路市	7,440,926	1,470,994	9,980,168	1,707,272	607,744	21,207,104	155,880	136,048
苫小牧市	8,595,156	2,102,529	15,716,169	1,903,157	554,566	28,871,577	166,095	173,826
小樽市	4,297,566	1,144,406	7,367,683	963,723	280,500	14,053,878	105,661	133,009
北見市	6,137,980	1,020,044	6,429,167	1,148,229	431,763	15,167,183	110,724	136,982
江別市	5,097,601	697,170	6,142,947	870,364	262,226	13,070,308	118,136	110,638
室蘭市	3,816,353	785,737	7,926,449	760,647	210,011	13,499,197	75,538	178,707
帯広市	9,222,880	1,529,244	10,349,122	1,662,998	529,409	23,293,653	161,387	144,334

市税収入は、課税ベースの増減のほか収納率の増減によっても変わってきます。帯広市の収納率は、平成20年度まで90%を割り込む低水準で推移していましたが、平成21年度以降は改善してきており、令和5年度の収納率は98.0%となりました。

また、収入未済についても平成20年度までは20億円を超えていましたが、近年は減少傾向にあり、令和5年度は4億5,001万円となりました。令和5年度における不納欠損については、3,421万7千円となりました。

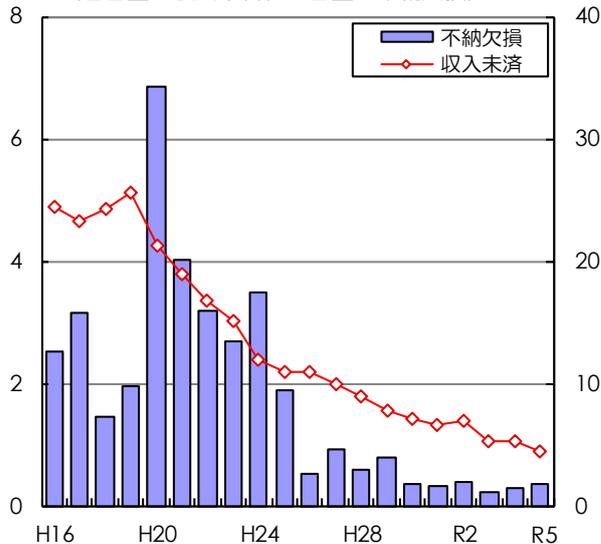
◇市税収納率の推移（単位：％）

（左目盛：合計・現年、右目盛：過年）



◇収入未済及び不納欠損の推移（単位：億円）

（右目盛：収入未済、左目盛：不納欠損）



（単位：％）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
収納率	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4	92.4	93.1	94.4	95.0	95.2	95.8	96.3	96.8	97.1	96.9	97.7	97.7	98.0
現年分	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5	97.7	98.0	98.1	98.3	98.5	98.7	98.9	99.0	99.1	98.6	99.2	99.2	99.3
過年分	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9	23.1	24.7	28.2	30.0	29.8	32.6	31.0	31.7	31.5	38.1	46.8	31.9	36.7

（単位：千円）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
収入未済	2,435,511	2,333,945	2,417,990	2,561,040	2,117,073	1,893,674	1,676,597	1,505,694	1,201,131	1,085,243
不納欠損	250,840	316,157	145,141	196,393	685,396	402,095	317,389	269,869	349,628	187,257

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
収入未済	1,085,614	994,825	890,241	774,164	708,885	659,377	687,777	515,418	517,156	450,010
不納欠損	50,953	92,316	59,661	78,322	35,125	32,910	40,357	21,474	27,452	34,217

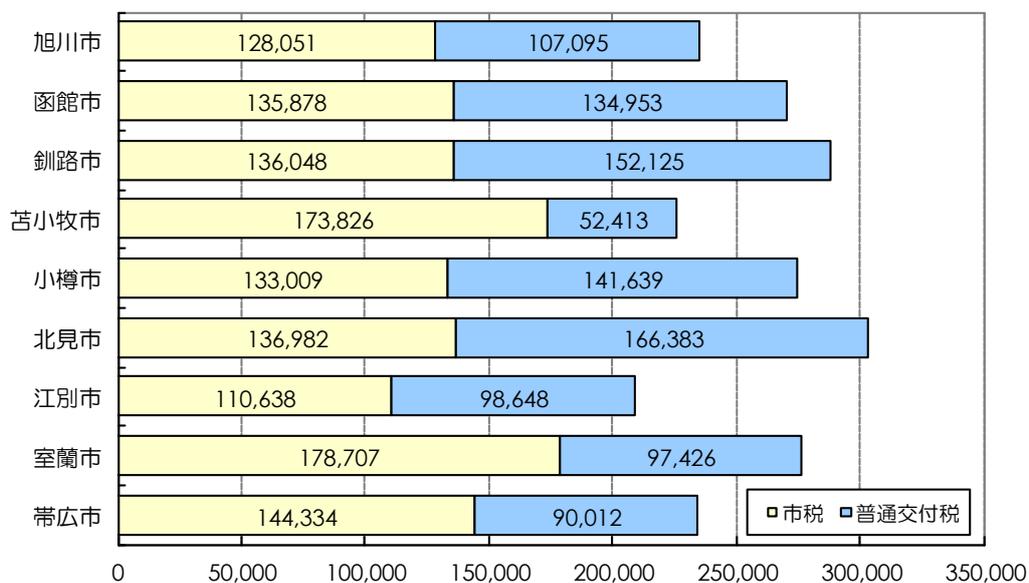
収納率が低下することは、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平性の観点からも大きな問題です。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し、庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととしており、コンビニ納付、インターネットを活用した差押財産の公売、民事調停等の法的措置の早期実施など、具体的な取り組みを行っています。

地方交付税等

現在、ほとんどの都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他団体より少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額ではどの団体でも同程度の財源が確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況<令和5年度> (単位：円)



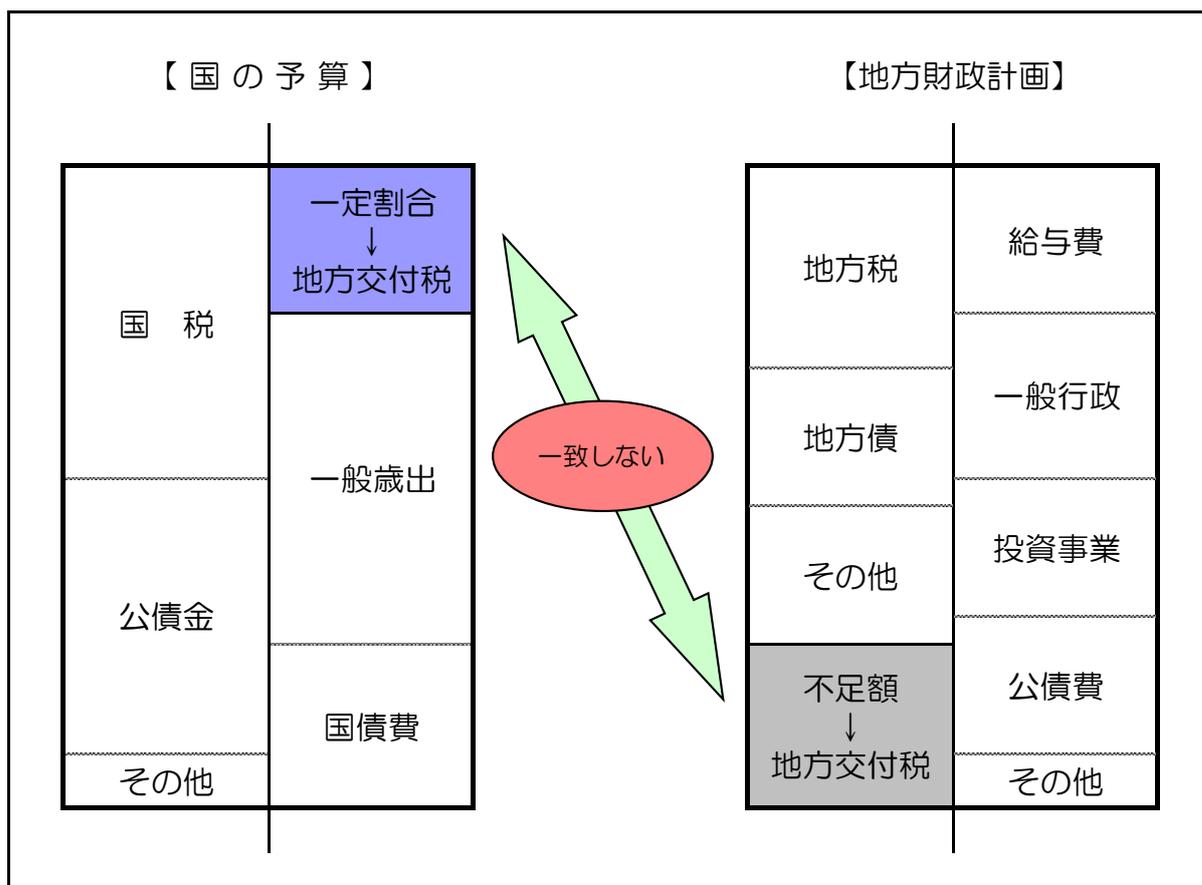
上段：金額 (単位：千円)

下段：1人当たり (単位：円)

	人 口	市 税	普通交付税	合 計
旭 川 市	318,088	40,731,282	34,065,951	74,797,233
		128,051	107,095	235,146
函 館 市	238,213	32,367,964	32,147,572	64,515,536
		135,878	134,953	270,831
釧 路 市	155,880	21,207,104	23,713,337	44,920,441
		136,048	152,125	288,173
苫小牧市	166,095	28,871,577	8,705,645	37,577,222
		173,826	52,413	226,239
小 樽 市	105,661	14,053,878	14,965,714	29,019,592
		133,009	141,639	274,648
北 見 市	110,724	15,167,183	18,422,599	33,589,782
		136,982	166,383	303,365
江 別 市	118,136	13,070,308	11,653,913	24,724,221
		110,638	98,648	209,286
室 蘭 市	75,538	13,499,197	7,359,325	20,858,522
		178,707	97,426	276,133
帯 広 市	161,387	23,293,653	14,526,751	37,820,404
		144,334	90,012	234,346

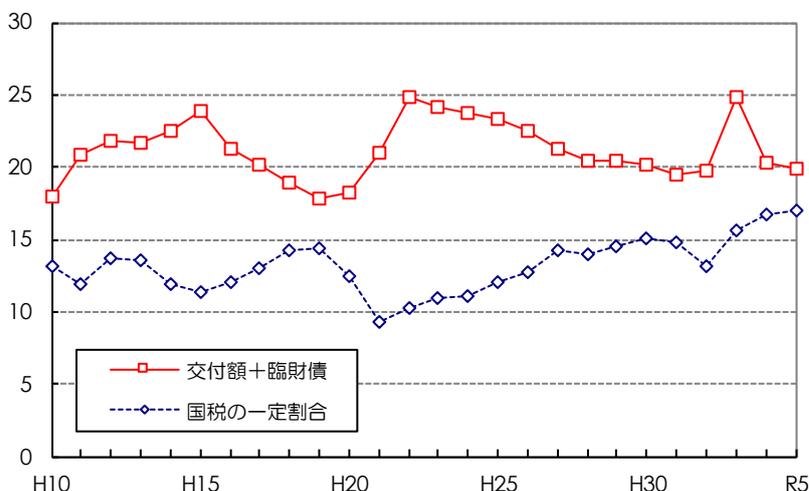
地方交付税は、国税の一定割合(令和5年度:所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税100%)により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額(基準財政需要額)から収入されるであろう税等の額(基準財政収入額)を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



◇交付税原資と交付額の推移(単位:兆円)

過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

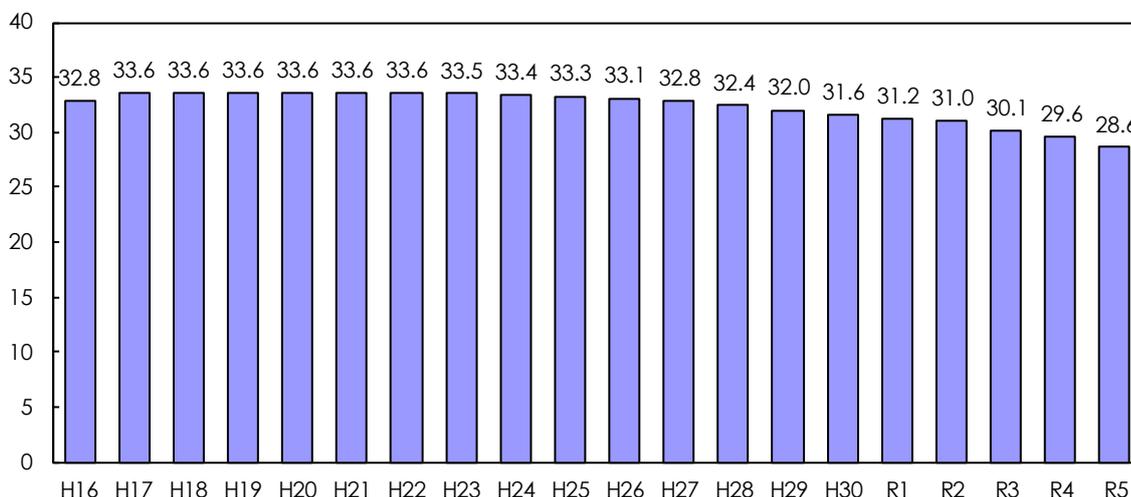
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、平成27年度には所得税、酒税、法人税、令和2年度には消費税についてそれぞれ率を変更しています（たばこ税は平成27年度から除外）。また、平成26年度には、新たな対象税目として地方法人税が追加されました。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下において急激に増加しており、近年は緩やかに減少傾向にあるものの、依然として29兆円弱の借金がある状況となっています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
借入金残高	328,177	336,142	336,173	336,173	336,173	336,173	336,173	335,173	334,173	333,173

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
借入金残高	331,173	328,173	324,173	320,173	316,173	312,123	309,623	301,123	296,123	286,123

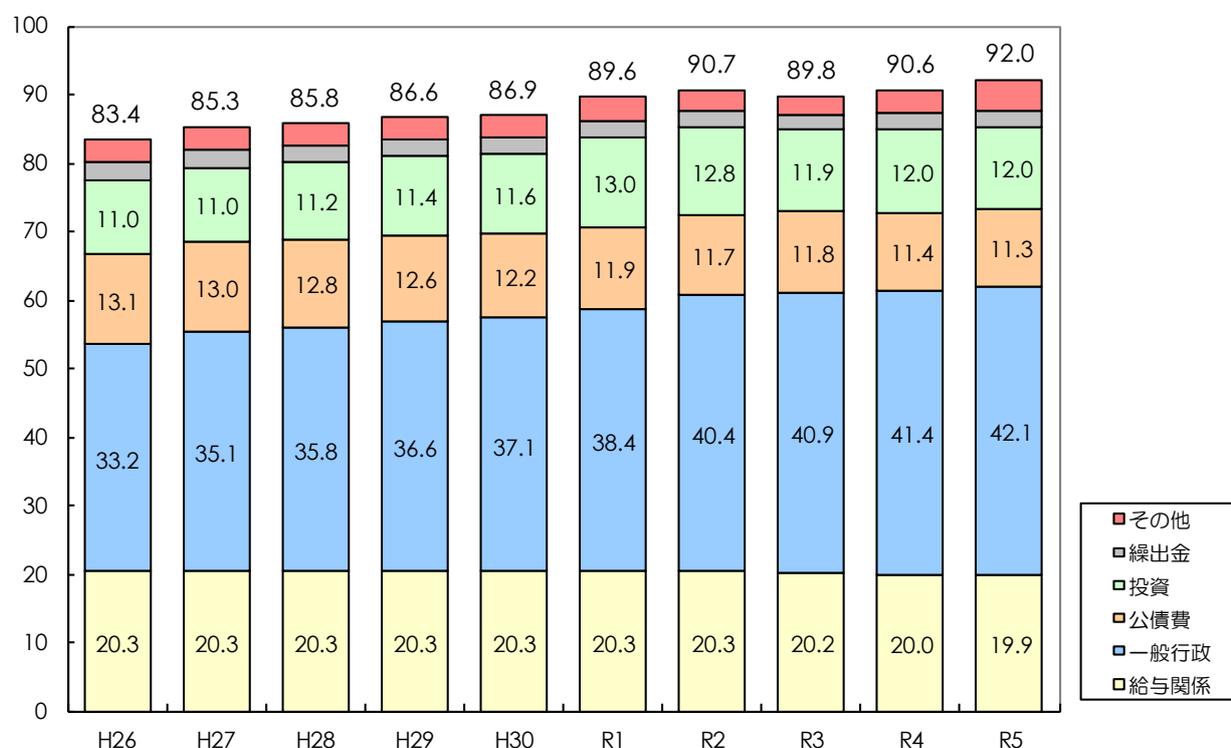
第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

といった方法もあります。

地方財政計画〔歳出〕の推移をみると、歳出総額は平成25年度まで減少傾向でした。中でも20年前の平成16年度時点で約21.3兆円だった投資的経費については、平成26年度には約11兆円まで削減されており、交付税の必要額の縮減が図られていました。しかしながら、投資的経費が減る一方で、一般行政経費については毎年度増加しており、近年では「地方創生推進（令和4年度までは「まち・ひと・しごと創生事業」）に係る経費や、公共施設の老朽化対策の推進経費などの増加により、歳出総額でも増加傾向となっています。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



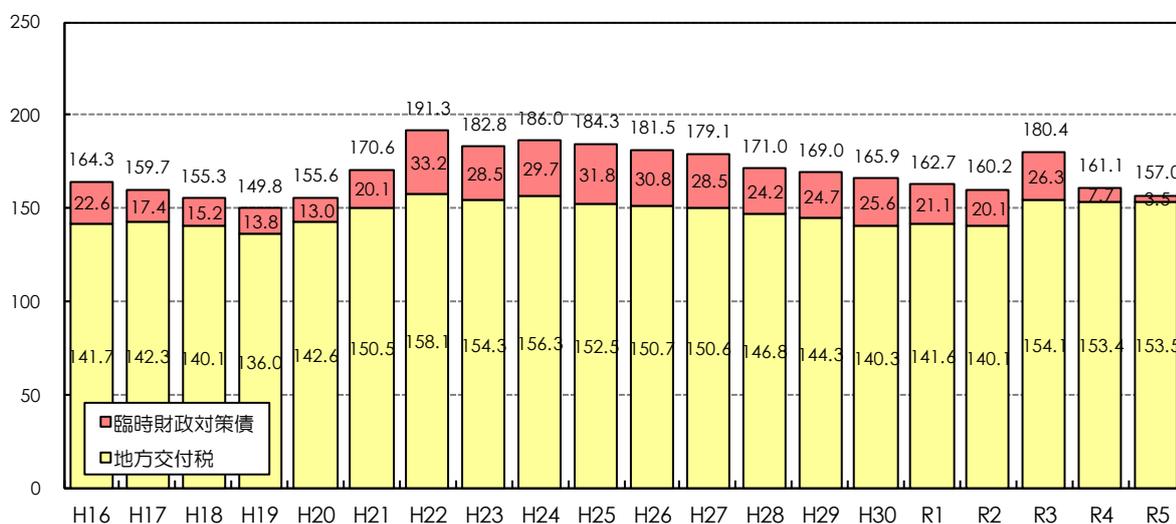
(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
給与関係経費	203,414	203,351	203,274	203,209	203,144	203,307	202,876	201,540	199,644	199,053
一般行政経費	332,194	350,589	357,931	365,590	370,522	384,197	403,717	408,824	414,433	420,841
公債費	130,745	129,512	128,051	125,902	122,064	119,088	116,979	117,799	114,259	112,614
投資的経費	110,035	110,010	112,046	113,570	116,180	130,153	127,614	119,273	119,785	119,731
公営企業繰出金	25,612	25,397	25,143	25,256	25,584	25,394	24,942	24,430	24,349	23,974
その他	31,607	33,851	31,148	32,671	31,479	33,791	31,269	26,194	33,448	44,137
合計	833,607	852,710	857,593	866,198	868,973	895,930	907,397	898,060	905,918	920,350

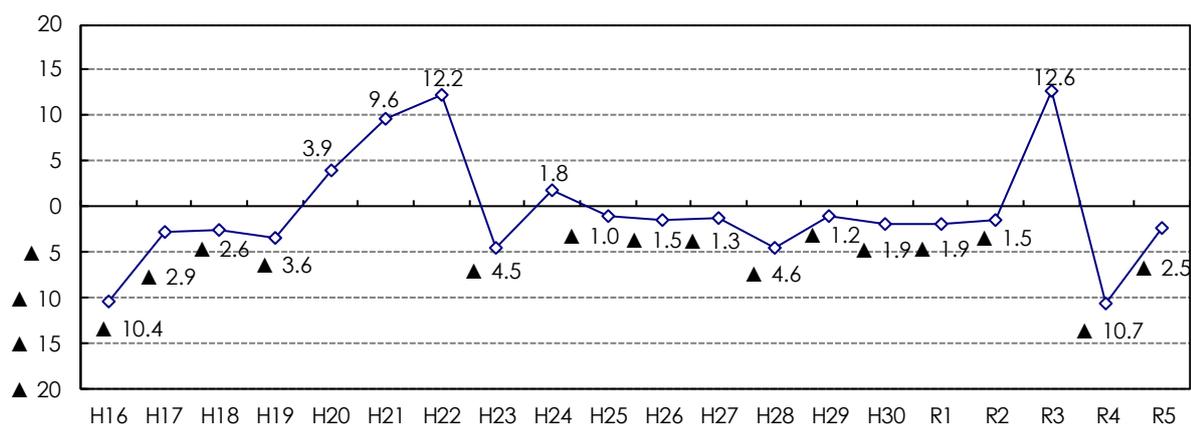
帯広市における地方交付税は、平成 15 年度までは臨時財政対策債と合わせて一定の財源保障はなされてきたと言える状況にありましたが、平成 16 年度に地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。その後、平成 20 年度から平成 22 年度にかけて増加したものの、平成 24 年度以降、再び減少している状況にあります。

令和 5 年度については、「臨時財政対策債償還基金費」の算定などにより基準財政需要額が増加したことなどから地方交付税が増加した一方、臨時財政対策債が減少したため、臨時財政対策債発行可能額を含めた交付額としては、4 億 1,042 万 1 千円（2.5%）の減少となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
地方交付税	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547
普通交付税	13,459,481	13,569,904	13,411,801	12,982,160	13,599,521	14,355,920	15,077,194	14,679,136	14,736,102
特別交付税	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445
臨時財政対策債	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676
合計	16,431,366	15,961,020	15,538,668	14,982,674	15,560,261	17,057,742	19,132,939	18,274,172	18,608,223

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

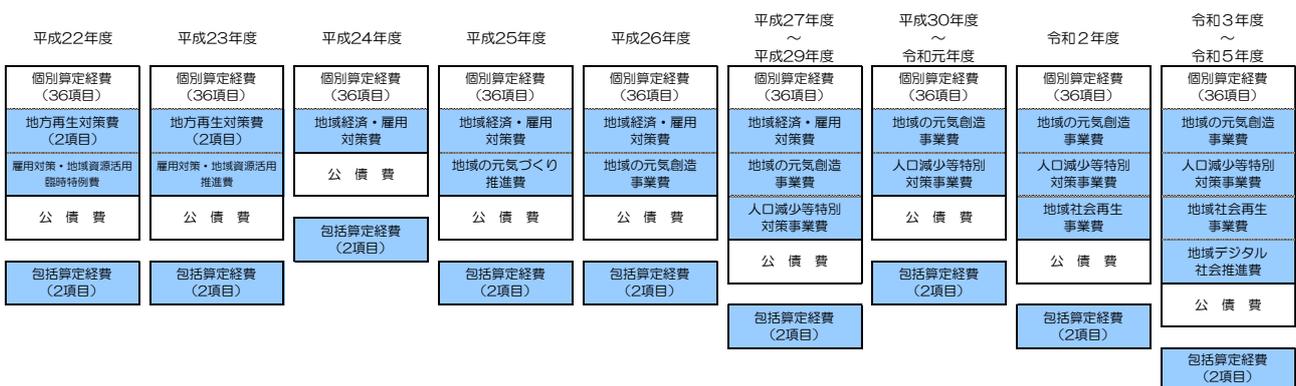
普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

令和5年度需要額の算定においては、前年度に引き続き「地域の元気創造事業費」や「地域デジタル社会推進費」などの臨時費目が計上されました。

帯広市における令和5年度の算定内訳をみると、需要額は国の補正予算に基づき臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費を算定する「臨時財政対策債償還基金費」が臨時項目として追加されたことなどにより1億7,238万5千円(0.5%)増加した一方、収入額が地方消費税交付金の増加などにより5億1,905万8千円(2.4%)の増加となった結果、臨時財政対策債を含めた交付額としては、3億4,667万3千円(2.3%)の減少となりました。

(単位：千円、%)

		R4	R5	前年度対比	
個別算定経費	a	30,330,628	30,425,424	94,796	0.3
うち地域の元気創造事業費		563,747	560,797	▲2,950	▲0.5
うち人口減少等特別対策事業費		440,521	436,557	▲3,964	▲0.9
うち地域社会再生事業費		148,732	144,836	▲3,896	▲2.6
うち地域デジタル社会推進費		110,746	174,030	63,284	57.1
公債費	b	3,045,061	2,987,454	▲57,607	▲1.9
包括算定経費	c	3,311,575	3,442,560	130,985	4.0
錯誤措置	d	0	4,211	4,211	皆増
需要額合計	a~d=e	36,687,264	36,859,649	172,385	0.5
収入額合計	f	21,465,049	21,984,107	519,058	2.4
交付基準額	e-f=g	15,222,215	14,875,542	▲346,673	▲2.3
調整額	h	0	0	0	0.0
交付額	g+h=j	15,222,215	14,875,542	▲346,673	▲2.3
普通交付税	k	14,454,403	14,526,751	72,348	0.5
臨時財政対策債	j-k	767,812	348,791	▲419,021	▲54.6



(単位：千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751	15,341,018	15,349,618
14,463,008	14,160,966	14,088,454	13,714,555	13,597,928	13,196,992	13,355,868	13,173,204	14,473,891	14,454,403	14,526,751
786,683	906,021	974,479	962,258	833,660	828,796	800,774	840,854	933,860	886,615	822,867
3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297	2,635,442	767,812	348,791
18,428,937	18,148,664	17,916,191	17,100,213	16,898,206	16,584,151	16,269,537	16,021,355	18,043,193	16,108,830	15,698,409

※R3・R4の臨時財政対策債は発行可能額

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、令和5年度で43億7,131万4千円と、平成元年度の約2倍となっています。

これは、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって発行している臨時財政対策債の償還額によるものです。臨時財政対策債の償還措置額は令和4年度までは年々増加してきましたが、令和5年度は前年度対比で2,875万5千円（1.2%）の減少となっています。

また、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」や、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」に係る償還措置額は減少傾向にあり、このうち「財源対策債」の償還措置額は前年度対比937万4千円（4.0%）の減少となっています。

◇基準財政需要額の内訳（単位：億円）



(単位：千円)

	H1	H10	H20	H26	H27	H28	H29
需要額合計	25,253,950	35,305,144	33,477,015	35,178,455	35,739,093	35,499,358	35,744,145
元利償還金	2,290,657	5,021,583	6,305,318	6,072,215	5,764,543	5,635,764	5,442,714
その他	22,963,293	30,283,561	27,171,697	29,106,240	29,974,550	29,863,594	30,301,431

* 需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

	H1	H10	H20	H26	H27	H28	H29
財源対策債	314,967	94,349	537,354	655,516	638,641	535,871	440,046
補正予算債	81,783	246,151	321,213	276,328	251,325	254,976	238,407
減税補てん債	0	301,899	499,381	522,215	217,523	215,039	213,071
臨時財政対策債	0	0	765,066	1,501,084	1,664,297	1,818,999	1,964,560

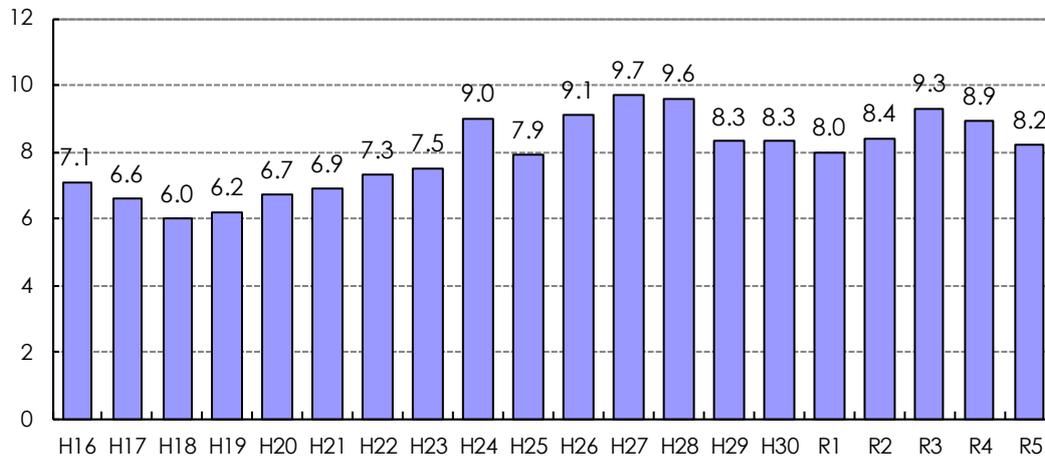
	H30	R1	R2	R3	R4	R5
需要額合計	35,675,744	35,676,128	36,271,105	37,735,462	36,687,264	36,855,438
元利償還金	5,287,158	5,161,021	4,965,402	4,797,176	4,564,509	4,371,314
その他	30,388,586	30,515,107	31,305,703	32,938,286	32,122,755	32,484,124

上記元利償還金のうち

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
財源対策債	405,165	364,418	311,933	261,723	236,882	227,508
補正予算債	224,960	223,038	152,501	146,805	133,020	144,102
減税補てん債	213,069	171,190	132,489	104,988	85,103	66,410
臨時財政対策債	2,077,692	2,158,936	2,251,441	2,356,494	2,413,654	2,384,899

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対して交付されるものです。平成 29 年度からの交付額は 8 億円台で推移し、令和 3 年度は 9 億円を上回りましたが、令和 4 年度以降は再び 8 億円台となりました。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
特別交付税	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	906,021	974,479	962,258	833,660	828,796	800,774	840,854	933,860	886,615	822,867

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

主な特徴としては、不採算地区公的病院等に対する措置額が、帯広市から公的病院等への助成額の増額に伴い平成 26 年度から平成 27 年度にかけて大きく増加しましたが、平成 28 年度に算定方法が見直されたため減少しています。

(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	前年度対比
特別支援学級	11,249	11,469	13,106	14,920	16,039	17,406	18,342	18,850	19,875	21,180	1,305
基地対策	0	465	4,990	0	0	0	0	0	0	0	0
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	230,422	299,186	127,659	137,104	142,783	164,176	161,107	164,893	167,965	168,127	162
現年災害	2,156	3,091	232,452	5,254	276	0	0	1,050	0	0	0
その他	23,434	39,074	38,593	41,613	43,484	42,595	56,187	31,068	49,454	51,357	1,903
合計	337,261	423,285	486,800	268,891	272,582	294,177	305,636	285,861	307,294	310,664	3,370

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の431を、431分の24は都道府県へ、431分の407は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち13分の2（令和6年度まで13分の4）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したもの 算定基礎：道路の延長、面積
	森林環境譲与税	森林環境税のうち100分の12を都道府県へ、100分の88を市町村へ譲与 森林環境税は令和6年度から課税されているため、譲与税の原資については、令和元年度は譲与税特別会計における借入れにより対応、令和2～6年度は地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
法人事業税交付金	都道府県税である法人事業税のうち100分の7.7（令和2年度は100分の3.4）を市町村へ交付 算定基礎：法人税割額、従業員数（令和5年度以降は従業員数のみ）	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税10%のうちの2.2%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村へ交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積 ※車体課税に係る税制改正に伴い、令和2年10月で廃止となったが、令和5年度に追加徴収に伴う交付あり	
環境性能割交付金	都道府県税である自動車税環境性能割から事務費5%を控除した95%のうち100分の43を市町村へ交付 算定基礎：道路の延長、面積 ※車体課税に係る税制改正に伴い、令和2年10月に創設	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	
地方特例交付金	個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために都道府県及び市町村へ交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 ※令和元年度限りで、幼児教育の無償化に係る地方負担分を措置する子ども・子育て臨時交付金を交付 ※令和元年度から令和3年度まで、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補てん分を交付 ※令和3年度から令和8年度まで、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を交付	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	

過去10年間の推移をみると、地方消費税交付金が平成27年度及び令和2年度に大きく増加していることがわかります。これは、平成26年4月から消費税率が5%から8%に、令和元年10月から消費税率が8%から10%に引き上げられたためであり、これにより、社会保障施策に要する経費充当分として交付額が大幅に増加しています。

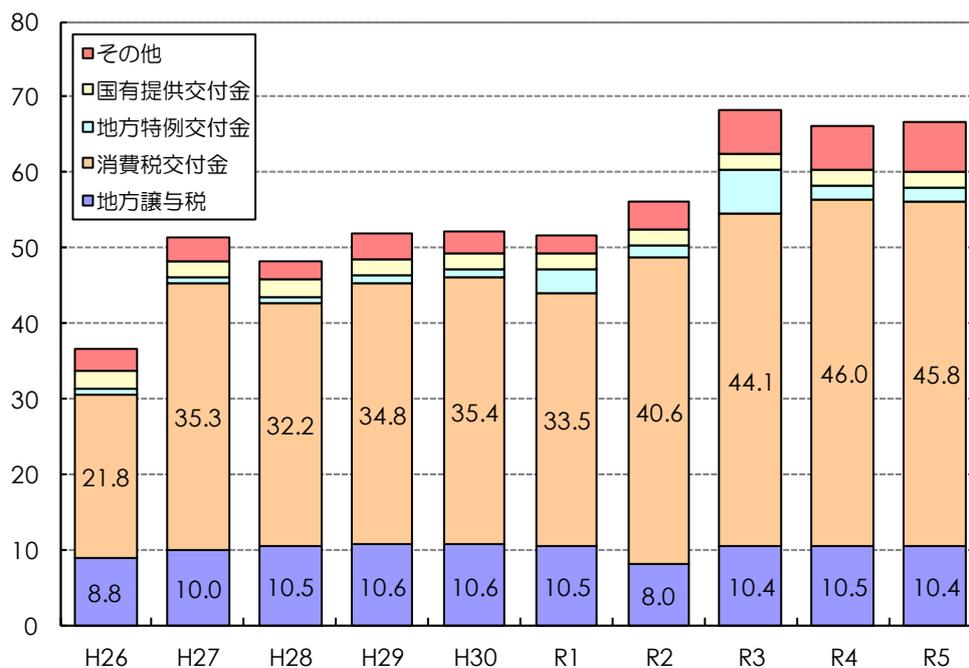
地方譲与税については、航空機燃料譲与税の譲与割合の変更などにより緩やかな増加傾向にありましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による航空機燃料譲与税の減少などにより前年度対比で大きく減少しました。令和3年度以降は、令和元年度と同水準まで回復しています。

利子割交付金については、金融機関などの金利引き下げの影響により減少傾向にあります。

法人事業税交付金については、市町村の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として創設され、令和2年度から交付が始まったものです。

地方特例交付金については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付により増加しましたが、令和4年度以降は令和2年度と概ね同水準となりました。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方譲与税	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791	1,037,639	1,052,732	1,041,740
利子割交付金	43,147	33,236	21,343	37,932	31,125	15,562	18,523	13,747	8,764	7,875
配当割交付金	89,975	66,511	39,652	53,912	41,968	50,680	44,951	70,616	64,413	73,012
株式譲渡割交付金	48,020	55,389	23,919	54,540	36,268	32,980	54,944	86,184	52,185	84,212
法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	183,560	328,737	361,000	387,881
消費税交付金	2,181,839	3,529,910	3,218,788	3,486,203	3,542,928	3,351,917	4,056,611	4,411,625	4,601,242	4,579,022
ゴルフ交付金	4,397	3,990	2,538	0	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	82,671	105,810	117,595	171,808	154,858	77,086	—	—	—	6,018
環境性能割交付金	—	—	—	—	—	22,264	48,255	48,446	61,944	72,480
国有提供交付金	219,763	223,771	232,262	217,262	217,045	223,610	223,610	220,709	223,750	220,055
地方特例交付金	79,466	79,510	84,654	92,736	108,269	304,478	161,807	576,301	173,506	172,857
交通安全交付金	30,115	30,451	28,627	29,309	27,108	25,901	28,087	26,922	25,309	22,202

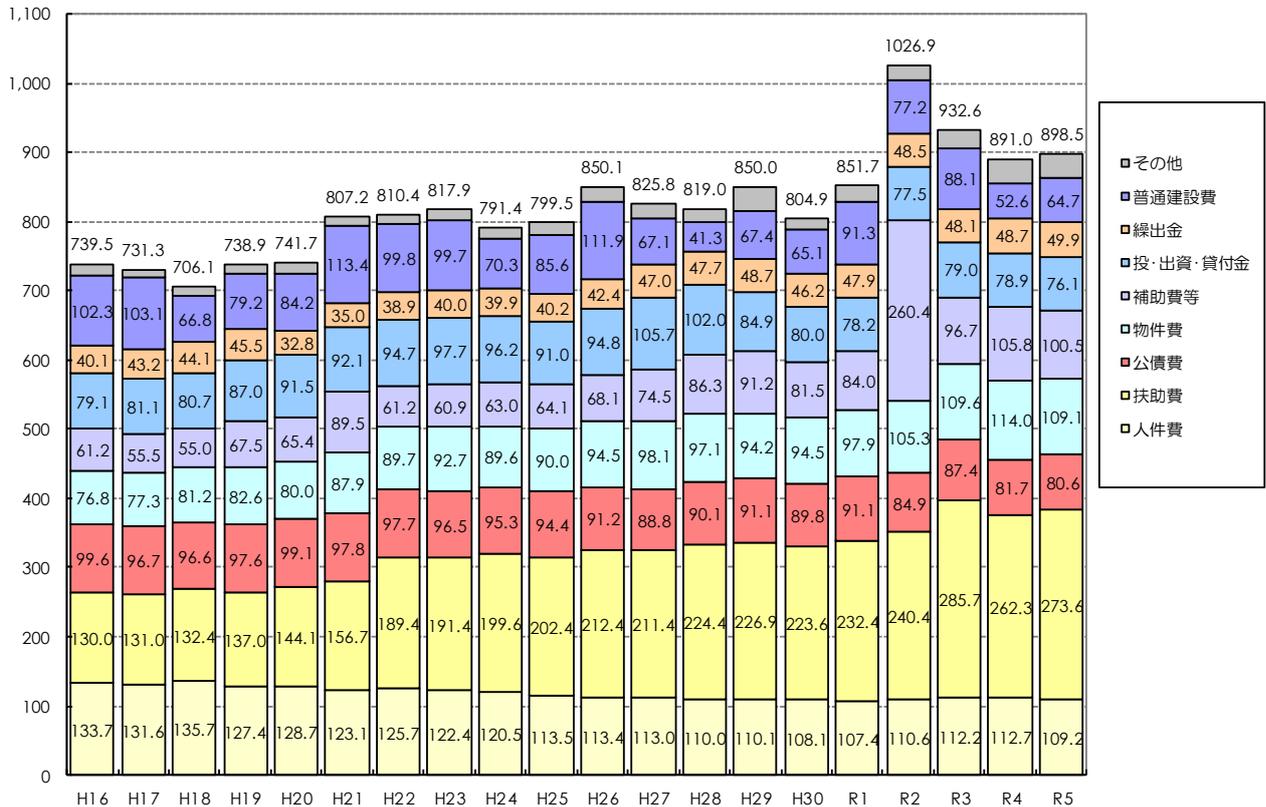
3 歳出の推移

(1) 歳出総額

帯広市の歳出総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴う普通建設事業費等の増加により、平成 11 年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受け、公共投資は徐々に抑制され、地方財政のスリム化等も進められたことから、歳出総額は減少しました。平成 19 年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築などの大型事業に加え、国の経済対策の実施など、様々な要因により概ね増加傾向にあり、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより大幅に増加しました。

また、期間全体を通して扶助費が増加傾向にあります。平成 28、29 年度は臨時福祉給付金の支給、令和元年度は児童扶養手当の支給回数の増加（年 3 回→年 6 回）、令和 2 年度はひとり親世帯への臨時特別給付金の支給、令和 3～5 年度は住民税非課税世帯等へ給付金を支給したことなどにより更に増加しています。

◇性質別 歳出決算額の推移（単位：億円）

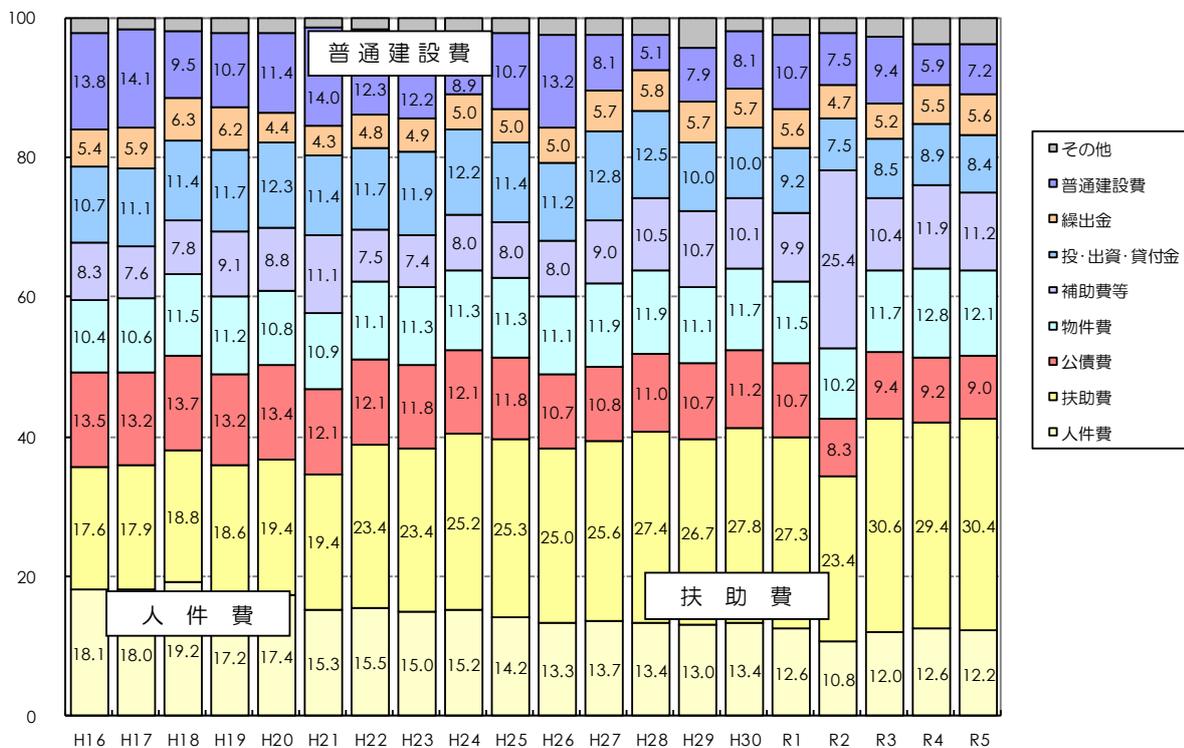


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	13,372,977	13,156,271	13,566,793	12,737,939	12,869,951	12,311,196	12,575,113	12,237,221	12,047,360
扶助費	13,003,931	13,106,084	13,239,716	13,703,552	14,413,845	15,671,979	18,938,789	19,142,388	19,959,514
公債費	9,964,341	9,666,628	9,655,065	9,762,718	9,915,301	9,781,931	9,770,060	9,649,222	9,530,590
物件費	7,678,127	7,727,882	8,118,150	8,256,748	7,995,173	8,791,627	8,968,089	9,272,316	8,955,549
補助費等	6,123,998	5,550,093	5,501,779	6,749,862	6,535,322	8,951,727	6,118,143	6,087,336	6,303,675
投・出資・貸付金	7,905,818	8,112,049	8,072,184	8,699,425	9,152,134	9,206,810	9,471,723	9,770,558	9,623,892
繰出金	4,009,866	4,321,495	4,412,885	4,554,685	3,278,355	3,496,979	3,888,559	4,000,722	3,986,923
普通建設費	10,229,749	10,311,782	6,681,837	7,916,087	8,415,730	11,335,519	9,982,080	9,965,533	7,027,460
その他	1,660,288	1,179,228	1,356,707	1,512,053	1,592,571	1,171,258	1,325,588	1,668,507	1,705,354
合計	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317

性質別歳出の決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

扶助費が増加傾向にあるほか、普通建設事業費や公債費が減少傾向にあります。

◇性質別 歳出構成比の推移（単位：％）



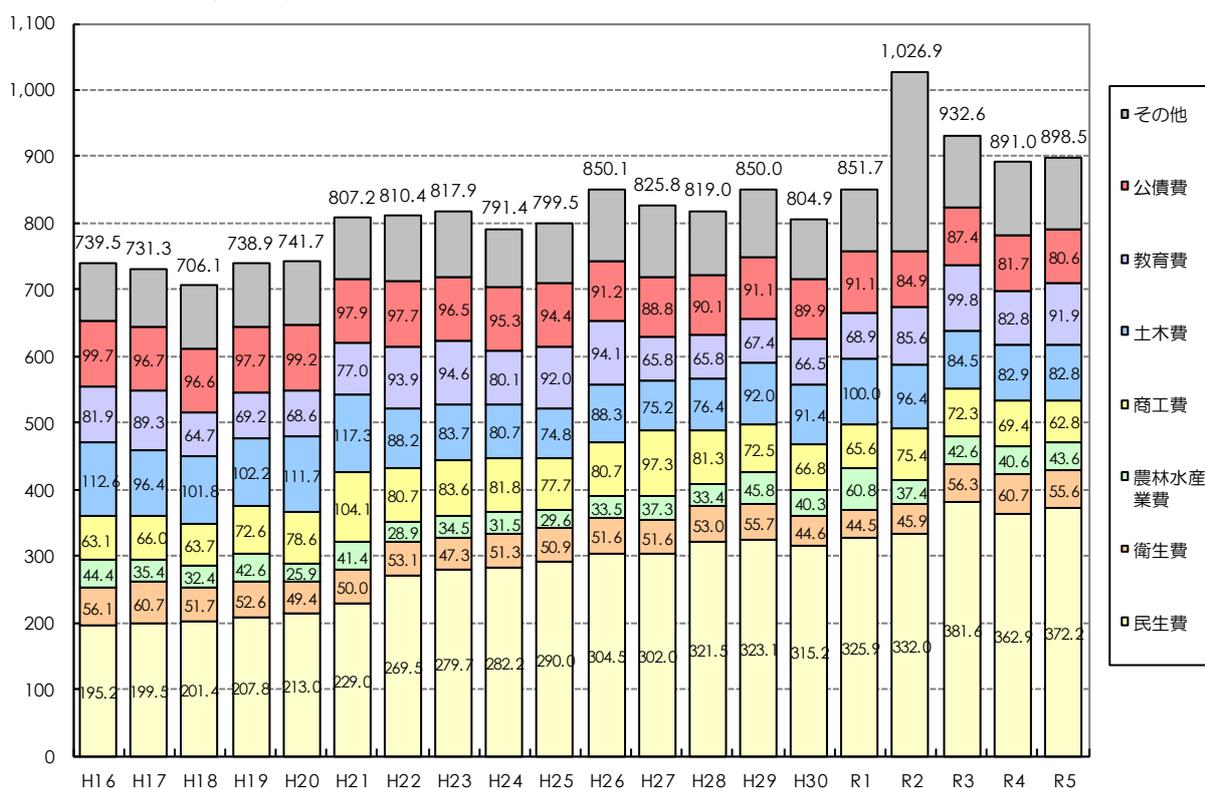
(単位：千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
11,344,361	11,343,128	11,296,183	11,000,535	11,009,908	10,809,358	10,738,374	11,056,765	11,222,566	11,265,489	10,917,279
20,244,251	21,239,964	21,136,164	22,444,557	22,692,797	22,355,772	23,235,241	24,046,038	28,572,618	26,230,279	27,357,998
9,434,784	9,117,466	8,884,532	9,014,442	9,109,045	8,984,757	9,114,483	8,490,995	8,741,519	8,166,687	8,062,600
9,002,799	9,450,227	9,809,829	9,706,797	9,425,205	9,447,352	9,793,184	10,528,211	10,957,958	11,402,419	10,914,193
6,412,766	6,810,412	7,453,981	8,634,002	9,119,263	8,146,406	8,401,212	26,037,569	9,663,889	10,577,350	10,046,329
9,097,836	9,481,598	10,574,456	10,196,891	8,485,280	8,005,846	7,825,010	7,747,137	7,894,697	7,893,175	7,606,026
4,022,183	4,243,586	4,696,744	4,773,907	4,873,675	4,618,387	4,786,170	4,851,859	4,809,259	4,872,031	4,995,526
8,556,518	11,186,359	6,710,976	4,134,942	6,735,980	6,510,569	9,126,301	7,726,293	8,810,466	5,261,393	6,474,019
1,830,055	2,133,455	2,015,991	1,992,430	3,549,161	1,610,199	2,148,966	2,209,091	2,582,702	3,428,861	3,477,973
79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958	93,255,674	89,097,684	89,851,943

目的別歳出の決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

◇目的別歳出決算額の推移（単位：億円）



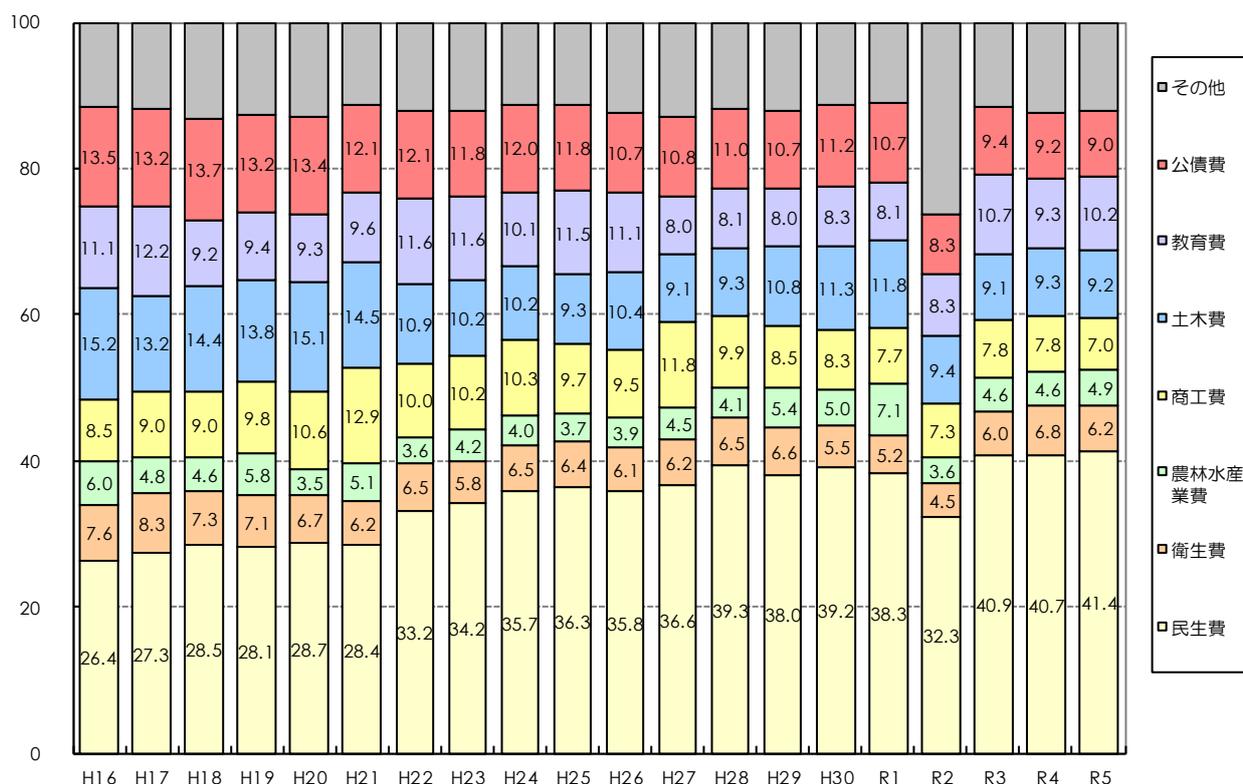
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
民生費	19,522,121	19,951,440	20,142,932	20,777,479	21,304,649	22,904,084	26,944,490	27,968,716	28,222,694
衛生費	5,610,485	6,069,959	5,174,688	5,264,060	4,935,212	5,004,382	5,312,693	4,731,310	5,126,068
農林水産業費	4,438,887	3,541,537	3,236,484	4,260,470	2,585,732	4,143,142	2,892,659	3,447,761	3,150,642
商工費	6,312,974	6,597,888	6,374,571	7,262,689	7,858,178	10,405,709	8,070,529	8,364,846	8,185,531
土木費	11,256,189	9,635,329	10,180,491	10,222,366	11,170,384	11,734,776	8,813,741	8,372,827	8,068,325
教育費	8,188,589	8,928,595	6,467,224	6,915,394	6,863,476	7,695,782	9,393,533	9,464,961	8,007,954
公債費	9,971,653	9,673,322	9,655,244	9,767,500	9,919,859	9,786,774	9,771,172	9,652,057	9,533,531
その他	8,648,197	8,733,442	9,373,482	9,423,111	9,530,892	9,044,377	9,839,327	9,791,325	8,845,572
合計	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317

目的別歳出の決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

20年前と比較すると、民生費が増加傾向にある一方で、土木費が減少傾向にあります。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、その他（総務費）が大幅に増加しました。

◇目的別 歳出構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
29,001,302	30,448,109	30,198,183	32,146,925	32,305,719	31,517,797	32,588,156	33,198,312	38,162,454	36,291,573	37,224,976
5,093,398	5,160,854	5,164,218	5,294,821	5,569,309	4,459,881	4,449,379	4,589,377	5,630,325	6,069,876	5,557,212
2,957,362	3,347,020	3,731,799	3,344,646	4,580,696	4,028,505	6,078,034	3,737,404	4,257,656	4,059,448	4,361,205
7,765,527	8,065,576	9,724,177	8,127,993	7,251,570	6,678,953	6,557,828	7,543,357	7,232,553	6,940,418	6,281,856
7,482,241	8,831,915	7,518,423	7,635,296	9,203,426	9,141,848	10,000,941	9,642,540	8,444,543	8,293,457	8,274,234
9,196,068	9,413,101	6,580,721	6,581,214	6,739,468	6,654,887	6,889,772	8,559,585	9,981,443	8,277,714	9,187,820
9,437,646	9,118,020	8,884,538	9,014,772	9,109,264	8,985,083	9,114,483	8,490,995	8,741,519	8,166,687	8,062,600
9,012,009	10,621,600	10,776,797	9,752,836	10,240,862	9,021,692	9,490,348	26,932,388	10,805,181	10,998,511	10,902,040
79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958	93,255,674	89,097,684	89,851,943

目的別・性質別歳出クロス表

右のグラフは、目的別歳出と性質別歳出をクロス集計し、平成30年度と令和5年度で比較したものです。

民生費では、障害者自立支援給付費の増加や物価高騰対策事業として住民税非課税世帯等に対して価格高騰重点支援給付金などを支給したことにより、扶助費が50億8,844万7千円（23.4%）の増加となっています。

衛生費では、水道基本料金の免除に伴う水道会計支出金の増加などにより、補助費等が9億3,046万円（69.8%）増加したほか、新型コロナウイルス予防接種費の増加などにより、物件費が4億809万4千円（25.9%）の増加となっています。

農林水産業費では、農林業育成資金貸付金の貸付項目の増加などにより、投・出資・貸付金が3億4,368万4千円（17.9%）増加した一方、農業生産体制強化総合推進対策事業費の減少などにより、普通建設事業費が2億5,698万9千円（22.5%）の減少となっています。

商工費では、工業団地の分譲に伴う立地奨励金の増加などにより、補助費等が9,917万9千円（14.4%）の増加となっている一方、中小企業に対する貸付金の減少などにより、投・出資・貸付金が2億8,000万円（5.4%）の減少となっています。

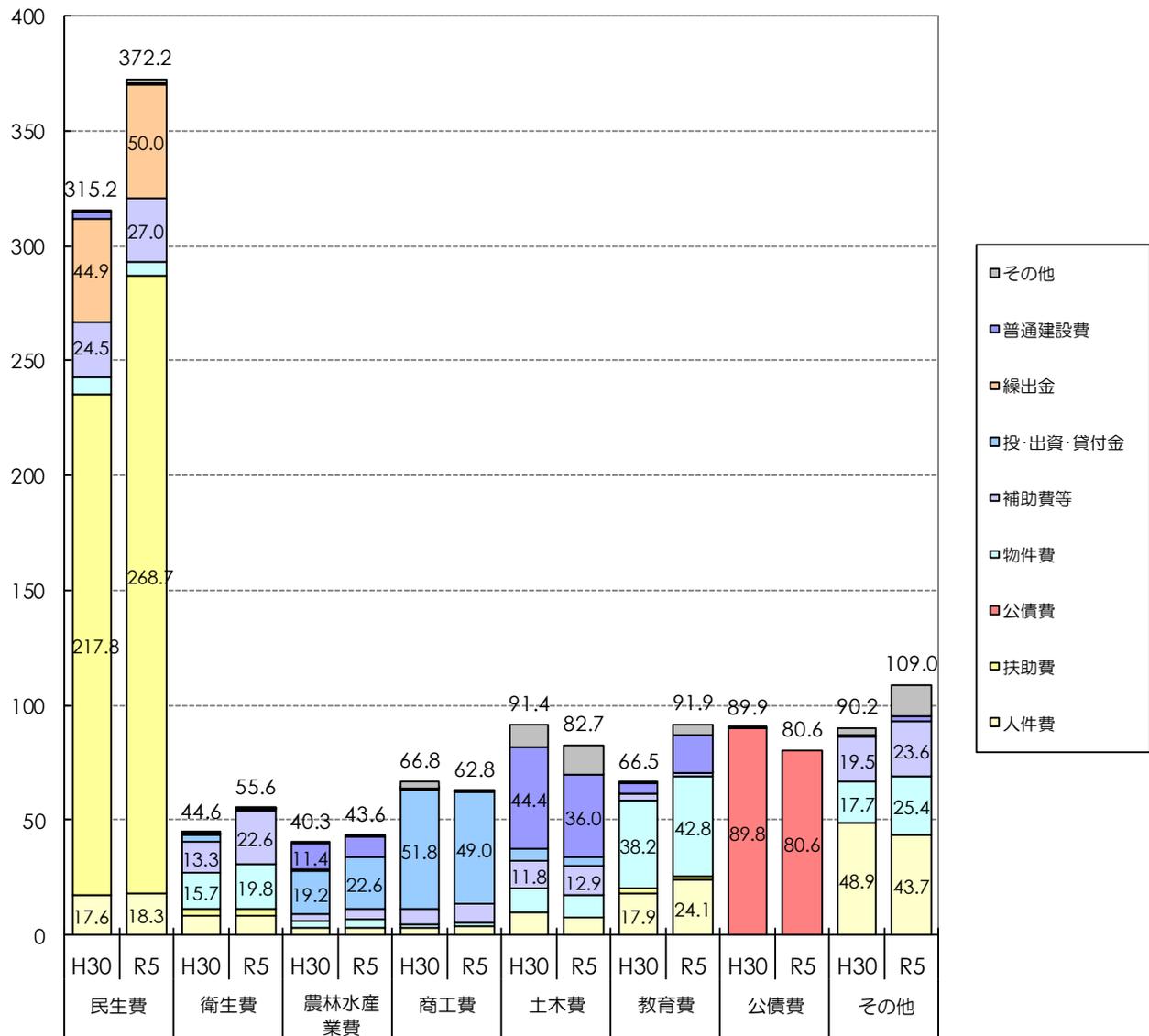
土木費では、橋りょう長寿命化事業費の減少などにより、普通建設事業費が8億3,711万7千円（18.9%）の減少となっています。

教育費では、帯広の森体育館における耐震化等改修工事や旧大空小学校解体工事等の増加などにより、普通建設事業費が11億7,786万6千円（272.2%）の増加となっています。

その他では、ふるさと納税額の増加に伴う一般行政事務費の増加などにより、物件費が7億6,202万9千円（43.0%）の増加となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H30	R5	H30	R5	H30	R5	H30	R5	H30	R5
人件費	1,759,060	1,834,250	807,452	839,859	311,535	305,138	284,798	378,289	965,210	783,690
扶助費	21,783,631	26,872,078	339,451	303,802						
公債費										
物件費	719,450	643,544	1,573,129	1,981,223	335,928	369,844	144,139	172,353	1,083,596	935,097
補助費等	2,449,918	2,697,426	1,332,269	2,262,729	249,814	455,666	689,773	788,952	1,178,091	1,287,236
投・出資・貸付金			331,562	83,874	1,916,807	2,260,491	5,180,000	4,900,000	547,325	348,657
繰出金	4,493,718	4,995,526			62,378		62,291			
普通建設費	304,542	83,833	68,274	56,813	1,141,065	884,076	11,828	6,127	4,438,264	3,601,147
その他	7,478	98,319	7,744	28,912	10,978	85,990	306,124	36,135	929,362	1,318,407
合 計	31,517,797	37,224,976	4,459,881	5,557,212	4,028,505	4,361,205	6,678,953	6,281,856	9,141,848	8,274,234

◇目的別・性質別歳出の構成（単位：億円）



(単位：千円)

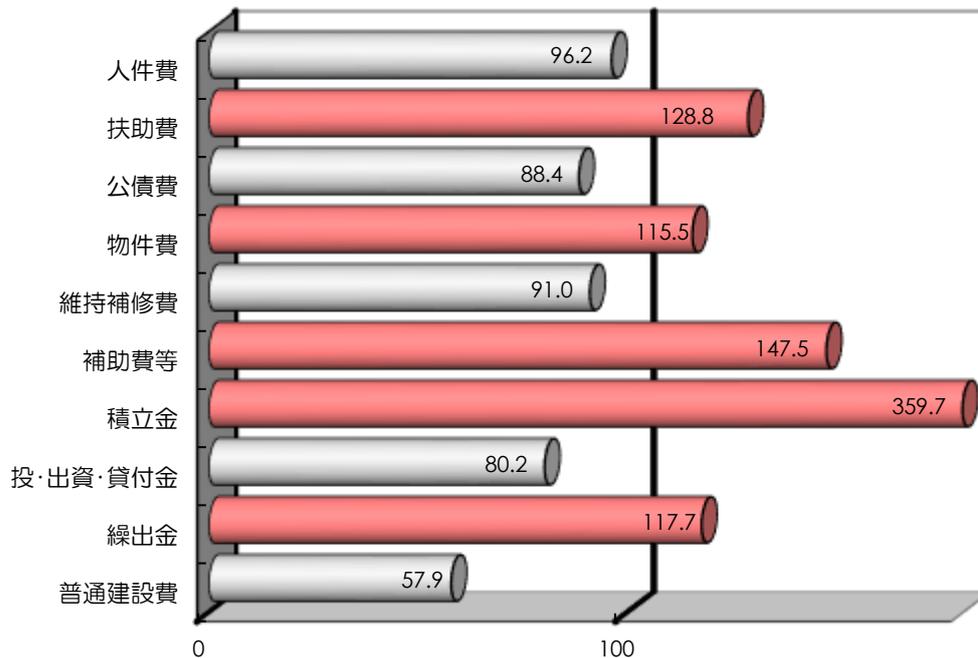
教育費		公債費		その他		合計		
H30	R5	H30	R5	H30	R5	H30	R5	
1,793,290	2,409,445			4,888,013	4,366,608	10,809,358	10,917,279	人件費
232,690	182,118					22,355,772	27,357,998	扶助費
		8,984,757	8,062,600			8,984,757	8,062,600	公債費
3,817,658	4,276,977	326		1,773,126	2,535,155	9,447,352	10,914,193	物件費
296,167	193,091			1,950,374	2,361,229	8,146,406	10,046,329	補助費等
30,152	13,004					8,005,846	7,606,026	投・出資・貸付金
						4,618,387	4,995,526	繰出金
432,683	1,610,549			113,913	231,474	6,510,569	6,474,019	普通建設費
52,247	502,636			296,266	1,407,574	1,610,199	3,477,973	その他
6,654,887	9,187,820	8,985,083	8,062,600	9,021,692	10,902,040	80,488,646	89,851,943	合計

このグラフは、平成26年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは増加率の大きい順に、積立金、補助費等、扶助費、繰出金、物件費であり、マイナスとなっているのは、減少率の大きい順に、普通建設費、投資及び出資金並びに貸付金、公債費、維持補修費、人件費となっています。

積立金の増加率が大きい要因は、ふるさと納税額が増加したことで、各基金への積立額が増加したことなどによるものです。

◇令和5年度 性質別歳出決算額の平成26年度比較（平成26年度=100）

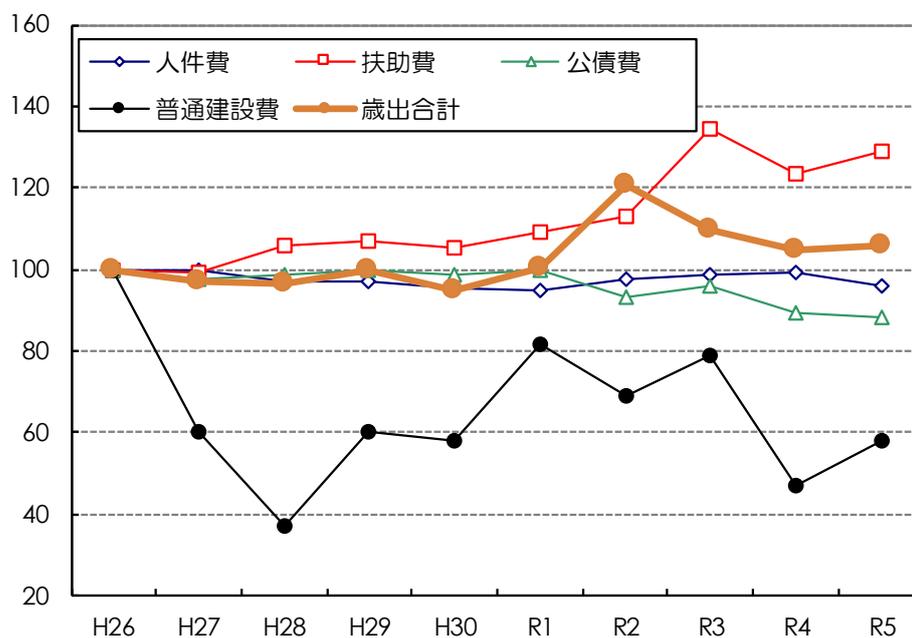


（単位：千円、指数は平成26年度=100）

	H26	R5	指数
人件費	11,343,128	10,917,279	96.2
扶助費	21,239,964	27,357,998	128.8
公債費	9,117,466	8,062,600	88.4
物件費	9,450,227	10,914,193	115.5
維持補修費	1,554,458	1,413,820	91.0
補助費等	6,810,412	10,046,329	147.5
積立金	573,791	2,064,153	359.7
投・出資・貸付金	9,481,598	7,606,026	80.2
繰出金	4,243,586	4,995,526	117.7
普通建設費	11,186,359	6,474,019	57.9
災害復旧費	5,206	0	皆減
合 計	85,006,195	89,851,943	105.7

主要な経費について平成26年度を100とした場合、扶助費が高い伸びを示している一方で、公債費及び人件費は漸減となっています。また、普通建設事業費は年度により変動が大きくなっており、学校給食センターが完成した平成26年度以降大きく減少していましたが、令和元年度は農業生産体制強化総合推進対策事業費、令和3年度は大空学園義務教育学校整備費の増加などにより、指数が上昇しています。令和4年度以降は、大型の整備事業が限られていたため低い水準となっています。

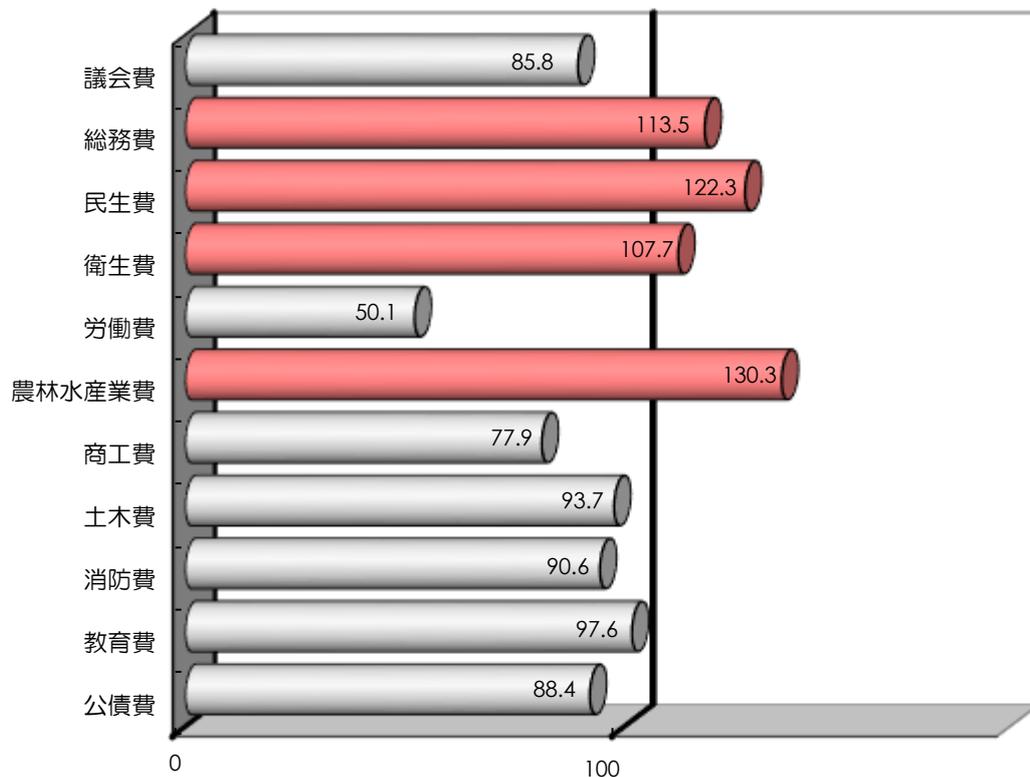
◇平成26年度=100の場合の指数<性質別>



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人件費	100.0	99.6	97.0	97.1	95.3	94.7	97.5	98.9	99.3	96.2
扶助費	100.0	99.5	105.7	106.8	105.3	109.4	113.2	134.5	123.5	128.8
公債費	100.0	97.4	98.9	99.9	98.5	100.0	93.1	95.9	89.6	88.4
普通建設費	100.0	60.0	37.0	60.2	58.2	81.6	69.1	78.8	47.0	57.9
歳出合計	100.0	97.1	96.3	100.0	94.7	100.2	120.8	109.7	104.8	105.7

次に、目的別歳出を、平成26年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは増加率の大きい順に、農林水産業費、民生費、総務費、衛生費であり、マイナスとなっているのは、減少率の大きい順に、労働費、商工費、議会費、公債費、消防費、土木費、教育費となっています。

◇令和5年度 目的別歳出決算額の平成26年度比較（平成26年度=100）

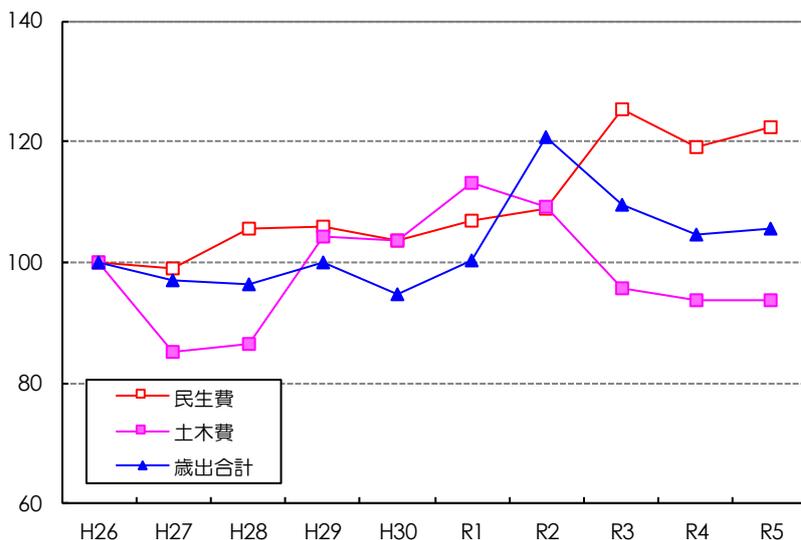


（単位：千円、指数は平成26年度=100）

	H26	R5	指数
議会費	476,648	408,816	85.8
総務費	6,003,656	6,815,589	113.5
民生費	30,448,109	37,224,976	122.3
衛生費	5,160,854	5,557,212	107.7
労働費	169,939	85,169	50.1
農林水産業費	3,347,020	4,361,205	130.3
商工費	8,065,576	6,281,856	77.9
土木費	8,831,915	8,274,234	93.7
消防費	3,966,151	3,592,466	90.6
教育費	9,413,101	9,187,820	97.6
災害復旧費	5,206	0	皆減
公債費	9,118,020	8,062,600	88.4
合計	85,006,195	89,851,943	105.7

目的別歳出を、平成26年度を100とした場合、民生費は、性質別の扶助費と同様に上昇傾向にあります。土木費は、年度により差があるものの、令和3年度以降100を下回って推移しています。

◇平成26年度=100の場合の指数<目的別歳出>



(平成26年度=100)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
民生費	100.0	99.2	105.6	106.1	103.5	107.0	109.0	125.3	119.2	122.3
土木費	100.0	85.1	86.5	104.2	103.5	113.2	109.2	95.6	93.9	93.7
歳出合計	100.0	97.1	96.3	100.0	94.7	100.2	120.8	109.7	104.8	105.7

(2) 歳出構造

令和5年度の道内各市の性質別歳出決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したものが下表です。

帯広市と他の8市の単純平均を比較すると、義務的経費ではいずれもほぼ同水準にあるといえます。義務的経費以外では、投資及び出資金並びに貸付金が他市に比べて多くなっている一方で、普通建設費と繰出金が少なくなっています。

◇歳出決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	21,867,728	16,569,789	12,281,783	10,065,588	9,034,315	8,816,920	6,906,171	4,883,471	10,917,279
扶助費	60,036,213	49,111,381	32,667,724	27,689,199	19,107,344	13,386,786	16,706,399	11,591,130	27,357,998
公債費	17,015,757	12,283,010	11,916,762	7,695,581	4,803,818	9,694,719	3,570,268	4,623,570	8,062,600
物件費	23,293,120	17,422,924	12,309,649	11,133,599	6,847,859	11,059,936	7,408,507	5,216,942	10,914,193
補助費等	12,616,055	14,245,232	8,461,397	7,242,614	5,734,658	13,655,370	4,615,915	11,297,245	10,046,329
投・出資・貸付金	7,114,658	5,672,980	2,233,085	1,894,540	1,811,362	1,846,929	888,801	1,489,052	7,606,026
繰出金	15,676,302	13,460,721	7,697,694	6,550,015	6,462,212	5,371,156	5,516,788	4,084,053	4,995,526
普通建設費	18,196,914	12,426,735	11,780,135	11,195,206	4,005,728	8,079,892	5,935,053	4,385,587	6,474,019
その他	6,587,276	4,926,005	2,267,125	6,739,650	4,149,062	4,921,463	3,189,344	1,845,542	3,477,973
合 計	182,404,023	146,118,777	101,615,354	90,205,992	61,956,358	76,833,171	54,737,246	49,416,592	89,851,943

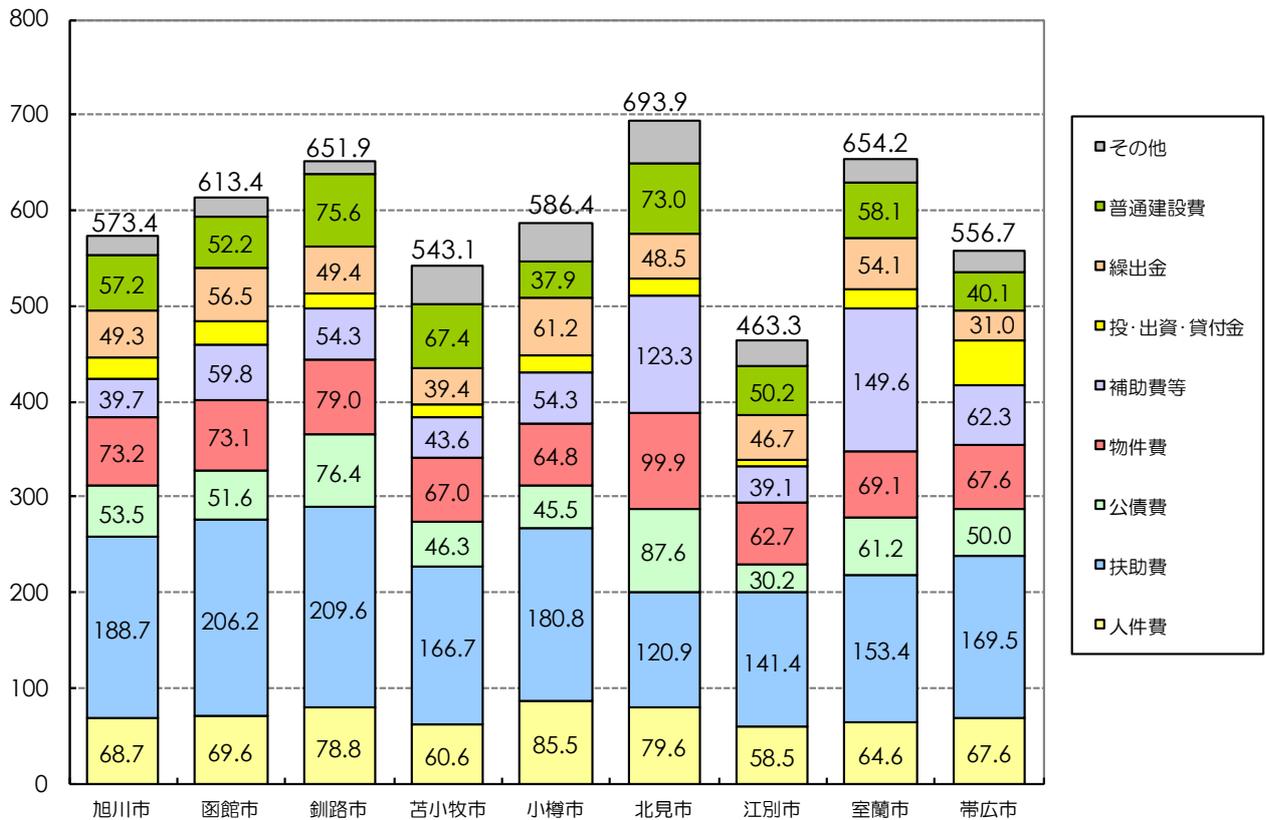
(単位：人)

年度末人口	318,088	238,213	155,880	166,095	105,661	110,724	118,136	75,538	161,387
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

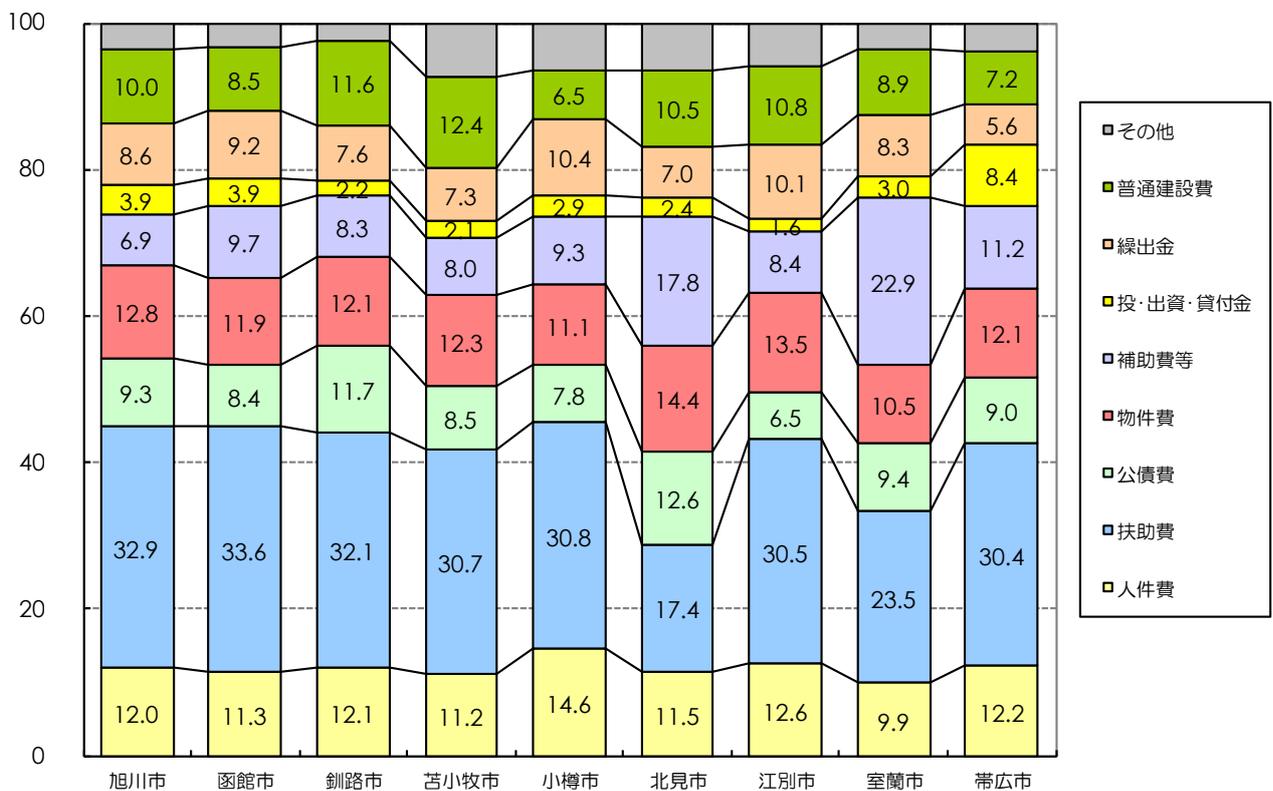
◇人口1人当たり (単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	68,747	69,559	78,790	60,601	85,503	79,630	58,459	64,649	67,647	70,742
扶助費	188,741	206,166	209,570	166,707	180,836	120,902	141,417	153,448	169,518	170,974
公債費	53,494	51,563	76,448	46,333	45,465	87,558	30,222	61,208	49,958	56,536
(以上小計)	310,982	327,288	364,808	273,641	311,804	288,090	230,098	279,305	287,123	298,252
物件費	73,229	73,140	78,969	67,032	64,810	99,888	62,712	69,064	67,627	73,606
補助費等	39,662	59,800	54,281	43,605	54,274	123,328	39,073	149,557	62,250	70,447
投・出資・貸付金	22,367	23,815	14,326	11,406	17,143	16,680	7,523	19,713	47,129	16,622
繰出金	49,283	56,507	49,382	39,435	61,160	48,509	46,699	54,066	30,954	50,630
普通建設費	57,207	52,166	75,572	67,403	37,911	72,973	50,239	58,058	40,115	58,941
その他	20,709	20,679	14,544	40,577	39,267	44,448	26,997	24,432	21,550	28,957
合 計	573,439	613,395	651,882	543,099	586,369	693,916	463,341	654,195	556,748	597,455

◇人口1人当たり性質別 歳出内訳 (単位：千円)



◇性質別 歳出構成比内訳 (単位：%)



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。そこから税金がどのような経費に使われているかについて傾向を知ることができます。

市民1人当たりの金額で比較すると、帯広市は、扶助費と補助費等で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	19,922,144	15,604,334	11,020,147	9,251,800	8,496,034	7,952,652	6,375,341	4,406,171	10,393,185
扶助費	22,140,584	18,004,218	11,187,337	9,426,918	6,777,778	5,515,218	6,179,676	2,951,268	9,719,061
公債費	16,464,862	12,058,885	10,929,919	7,256,646	4,482,364	9,047,308	3,408,918	4,209,184	7,374,712
物件費	15,682,774	12,668,743	9,035,059	6,827,539	4,055,509	6,956,504	5,777,534	3,813,666	7,485,566
補助費等	9,895,241	12,786,013	7,363,501	6,374,752	5,146,477	9,741,789	4,062,791	5,682,824	9,450,710
投・出資・貸付金	60,147	50,911	33,245	516,146	716,731	27,005	10,623	831,628	219,266
繰出金	12,358,784	10,826,148	6,179,306	5,192,326	5,171,042	4,253,782	4,413,942	3,327,982	3,541,115
普通建設費	2,176,245	1,936,683	1,825,730	1,969,461	130,555	696,557	801,724	1,149,856	1,263,886
その他	4,698,760	4,327,822	1,786,457	5,318,811	2,901,183	3,062,098	2,593,695	1,493,645	2,659,285
合 計	103,399,541	88,263,757	59,360,701	52,134,399	37,877,673	47,252,913	33,624,244	27,866,224	52,106,786

(単位：人)

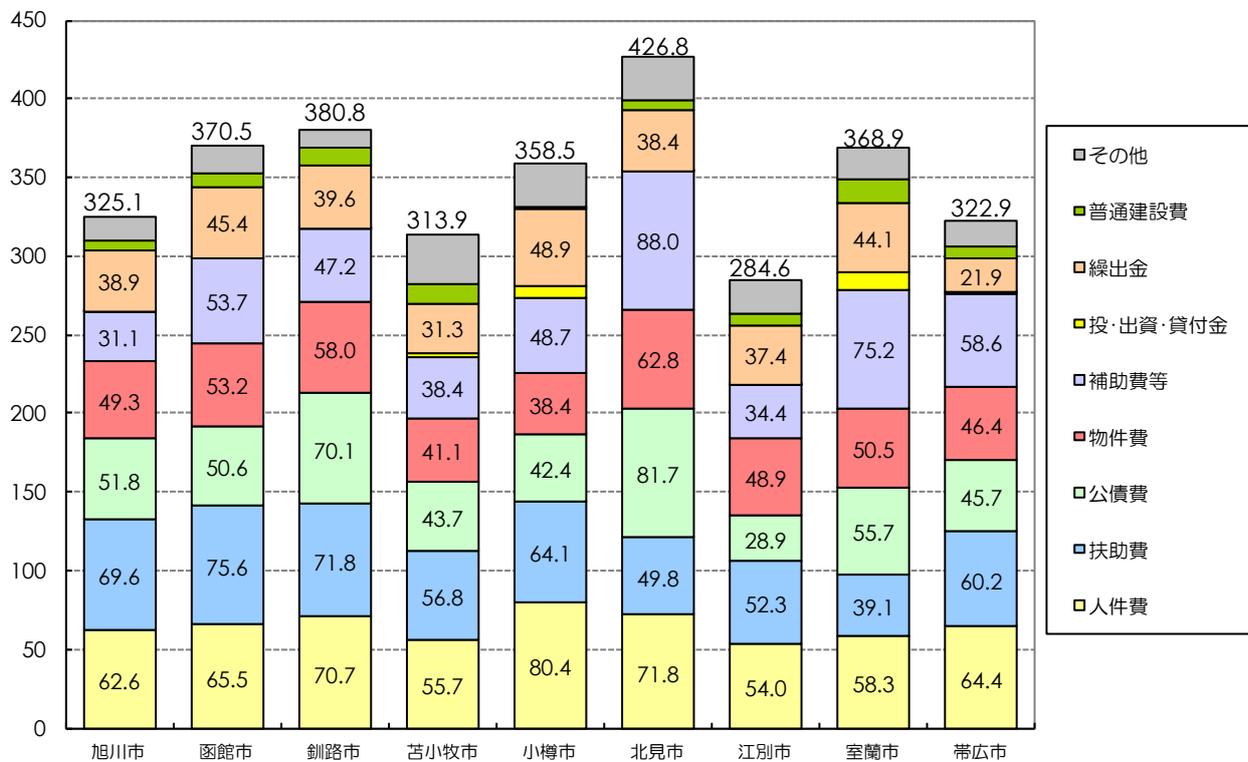
年度末人口	318,088	238,213	155,880	166,095	105,661	110,724	118,136	75,538	161,387
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

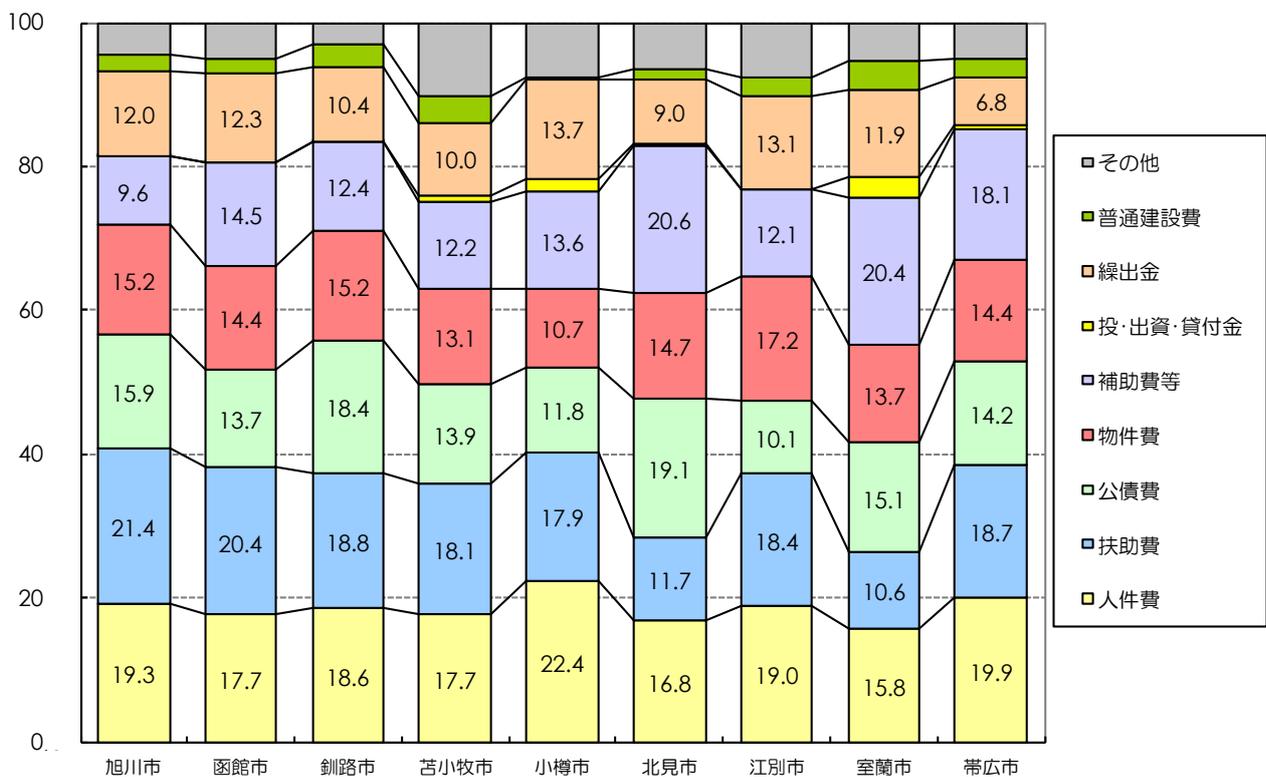
(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	62,631	65,506	70,696	55,702	80,408	71,824	53,966	58,330	64,399	64,883
扶助費	69,605	75,580	71,769	56,756	64,147	49,811	52,310	39,070	60,222	59,881
公債費	51,762	50,622	70,118	43,690	42,422	81,710	28,856	55,723	45,696	53,113
(以上小計)	183,998	191,708	212,583	156,148	186,977	203,345	135,132	153,123	170,317	177,877
物件費	49,303	53,183	57,962	41,106	38,382	62,827	48,906	50,487	46,383	50,269
補助費等	31,108	53,675	47,238	38,380	48,707	87,983	34,391	75,231	58,559	52,089
投・出資・貸付金	189	214	213	3,108	6,783	244	90	11,009	1,358	2,731
繰出金	38,854	45,447	39,641	31,261	48,940	38,418	37,363	44,057	21,943	40,498
普通建設費	6,842	8,130	11,712	11,857	1,236	6,291	6,786	15,222	7,832	8,510
その他	14,772	18,168	11,461	32,023	27,458	27,655	21,955	19,774	16,477	21,658
合 計	325,066	370,525	380,810	313,883	358,483	426,763	284,623	368,903	322,869	353,632

◇人口1人当たり性質別 歳出充当一般財源内訳 (単位: 千円)



◇性質別 歳出充当一般財源構成比内訳 (単位: %)



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、不測の支出等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともあり平成 13 年度には 6 億円以上の残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成 16 年度末に残高がゼロとなりました。

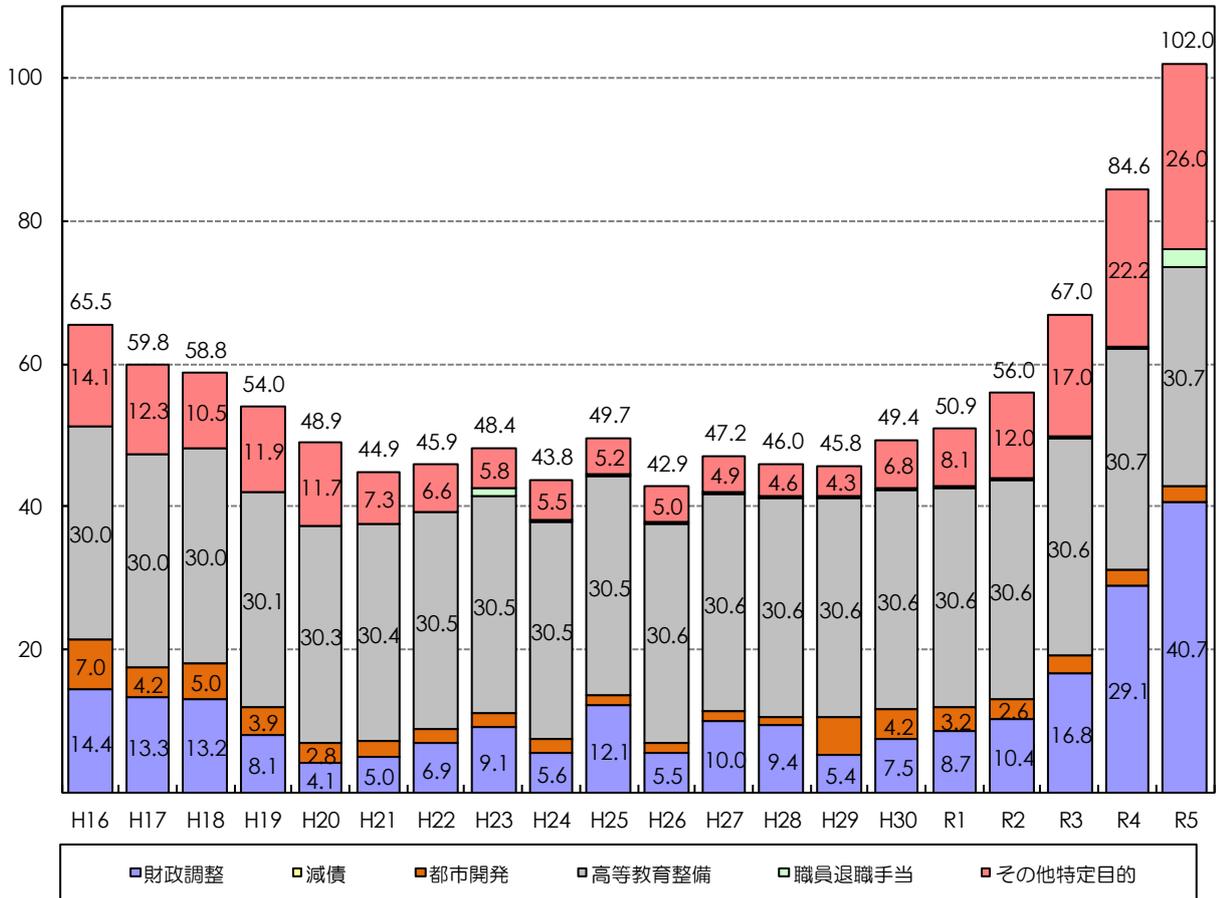
平成 18 年度から平成 30 年度まで「まちづくり債（P.89 参照）」の償還のための積み立てを行っていましたが、償還に充てる減債基金への積立額は、決算統計上、起債残高と相殺されるため下表には反映されません。

その他、特定目的基金については、平成 16 年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、平成 13 年度末まで 100 億円を超えていた基金総額は、その後減少傾向にありましたが、近年ではふるさと納税等の寄附額の増加により特定目的基金の積立額が増加傾向にあることに加え、財政調整基金が増加したことにより、令和 5 年度末には 102 億 81 万 4 千円と、前年度対比 17 億 4,370 万 8 千円の増加となっています。

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整	1,441,984	1,332,525	1,324,682	809,520	409,746	502,186	689,059	911,193	557,853
減債				104	324	581	680	681	703
特定目的基金	5,105,520	4,651,153	4,553,659	4,588,939	4,480,328	3,987,388	3,903,102	3,925,272	3,825,278
都市開発	703,903	422,825	503,304	385,001	278,141	217,689	190,960	190,661	190,400
高等教育整備	2,995,216	2,996,317	3,000,678	3,014,612	3,029,595	3,041,366	3,047,629	3,050,300	3,052,017
職員退職手当	950	950	952	957	963	967	970	100,971	32,669
その他	1,405,451	1,231,061	1,048,725	1,188,369	1,171,629	727,366	663,543	583,340	550,192
合 計	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834

◇基金残高の推移 (単位：億円)

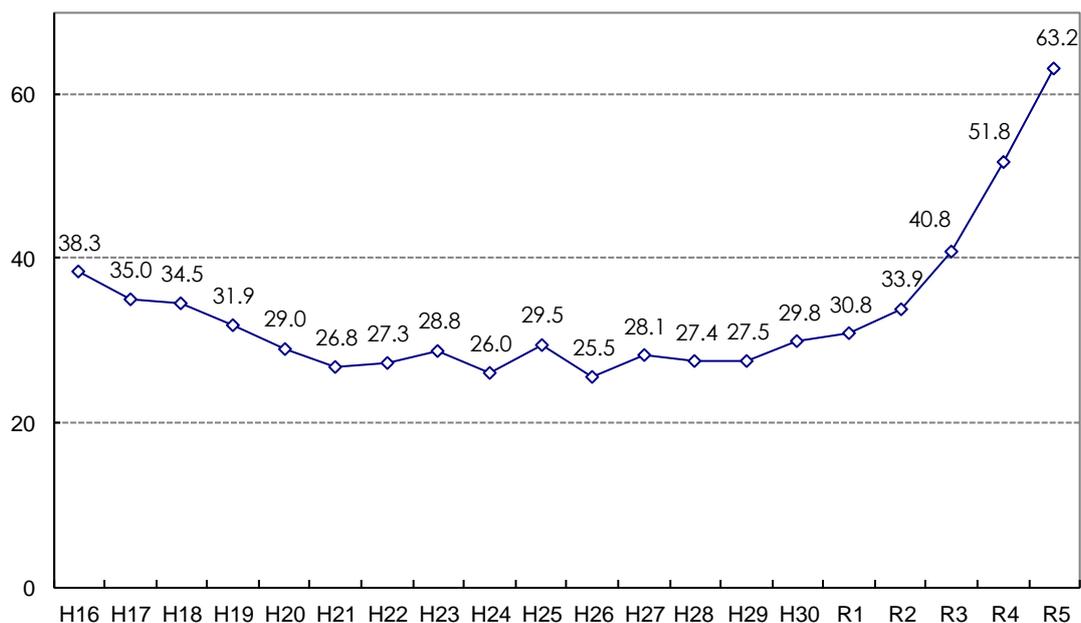


(単位：千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1,205,811	552,863	1,003,356	942,546	539,818	750,036	866,326	1,043,694	1,681,337	2,910,794	4,067,727
721	739	740	747	751	755	755	755	755	756	756
3,763,535	3,738,907	3,712,170	3,655,304	4,041,812	4,193,955	4,220,277	4,556,704	5,022,449	5,545,556	6,132,331
156,448	145,635	128,505	105,806	520,735	418,103	315,927	262,832	225,616	222,799	229,862
3,053,743	3,055,455	3,057,191	3,058,418	3,059,303	3,060,203	3,061,121	3,062,282	3,063,748	3,065,306	3,066,104
32,688	32,707	32,725	32,739	32,748	32,758	32,768	32,780	32,796	32,812	232,828
520,656	505,110	493,749	458,341	429,026	682,891	810,461	1,198,810	1,700,289	2,224,639	2,603,537
4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597	4,582,381	4,944,746	5,087,358	5,601,153	6,704,541	8,457,106	10,200,814

基金残高を市民1人当たりにしてみると、平成21年度までは減少が続きましたが、その後横ばい傾向で推移し、令和2年度以降は増加傾向にあり、令和5年度には6万3,207円まで増加しています。増加傾向にある要因の一つに、ふるさと納税制度により受納した寄附金を各特定目的基金に積み立てしていること等があげられます。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

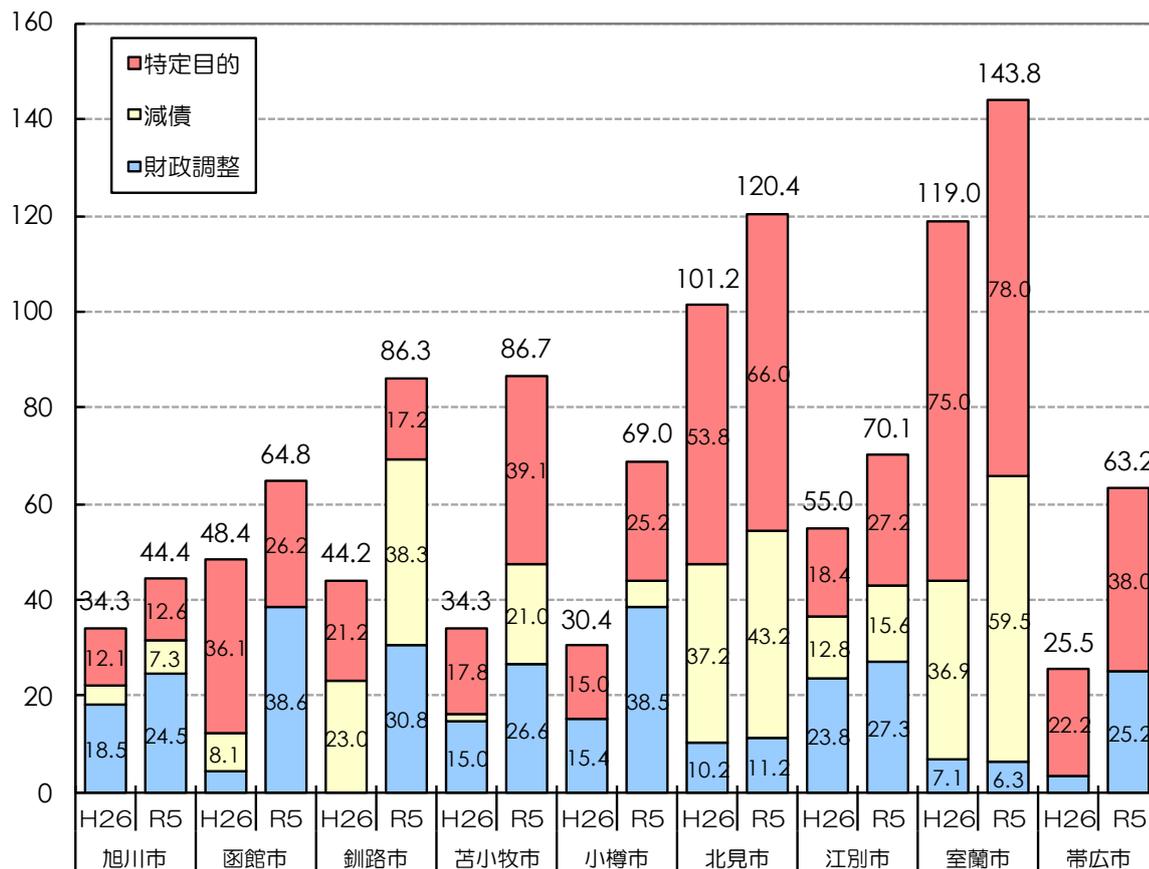


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
基金残高 (千円)	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834
人口 (人)	170,907	170,893	170,286	169,156	168,532	167,395	168,464	168,188	168,678
1人当たり残高 (円)	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263	28,760	25,989

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597	4,582,381	4,944,746	5,087,358	5,601,153	6,704,541	8,457,106	10,200,814
168,634	168,232	167,870	167,560	166,867	166,093	165,384	165,001	164,349	163,219	161,387
29,473	25,515	28,095	27,444	27,461	29,771	30,761	33,946	40,795	51,814	63,207

令和5年度末の残高では、道内8市に帯広市を加えた9市の中で、帯広市は8番目に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況（単位：千円）



（単位：円）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
旭川市	34,330	33,375	32,891	27,501	28,741	30,081	33,931	41,940	47,632	44,421
函館市	48,396	53,989	51,502	48,879	47,427	51,099	58,028	63,507	65,179	64,750
釧路市	44,152	54,583	59,513	58,939	57,346	57,131	57,996	60,899	77,647	86,327
苫小牧市	34,337	48,634	49,187	55,257	57,040	59,007	60,276	71,708	79,772	86,650
小樽市	30,437	33,763	43,371	44,960	44,253	41,546	43,491	49,841	59,443	68,960
北見市	101,201	102,247	103,592	106,149	112,276	109,673	108,410	118,080	119,881	120,407
江別市	55,002	55,531	49,439	45,819	39,301	31,933	34,968	49,255	66,700	70,133
室蘭市	119,011	117,802	119,199	110,746	110,906	108,415	110,185	131,360	138,866	143,776
帯広市	25,515	28,095	27,444	27,461	29,771	30,761	33,946	40,795	51,814	63,207

(2) 市債残高

借入額

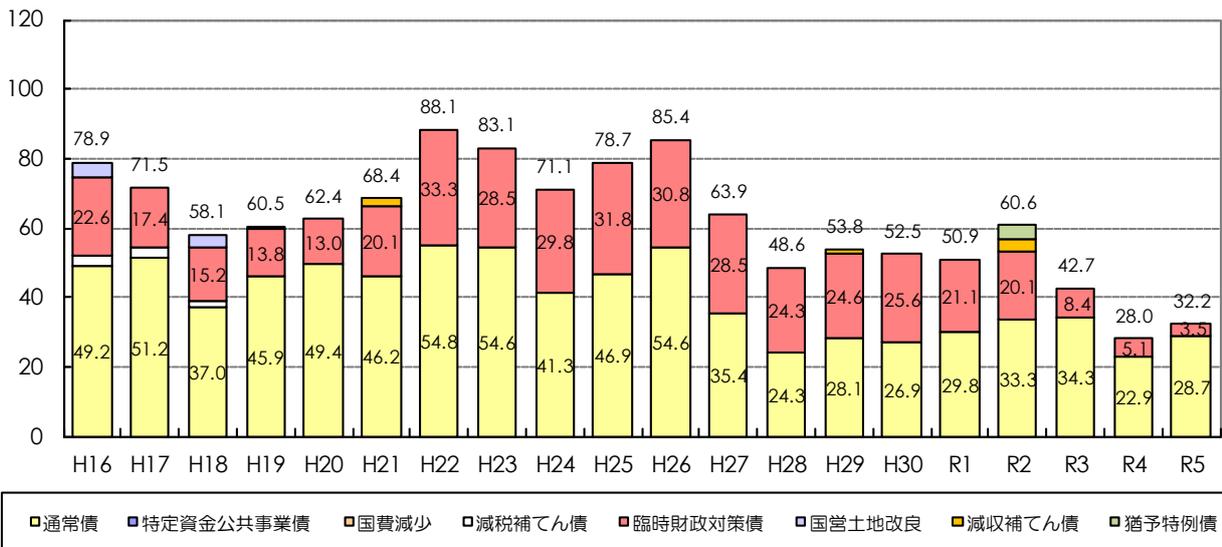
市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、ガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債を発行してきましたが、過去には国の「公共投資基本計画（平成 2～14 年）」や、バブル経済崩壊後の経済対策等としての公共投資拡大政策のもと、帯広市でも公共投資を盛んに行い、その財源として 100 億円以上発行した時期もありました。

平成 27 年度以降、普通建設事業等に充てる一般の市債（通常債）については、学校給食調理場の建設などの大型事業が一段落したことにより、大きく減少しています。

令和 4 年度以降は、大型の整備事業が限られていたことに加え、臨時財政対策債の発行額が減少したため低い水準となっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

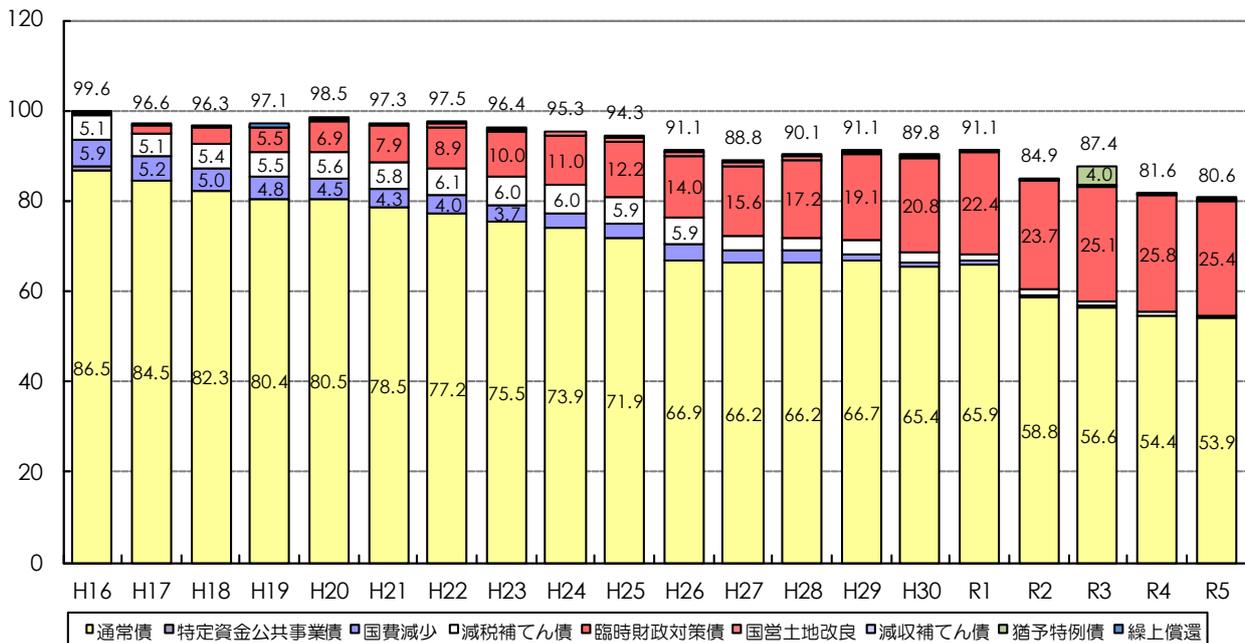
	(単位：千円)										
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24		
通常債	4,916,500	5,124,900	3,697,400	4,594,600	4,941,700	4,615,200	5,482,400	5,463,700	4,131,500		
特定資金公共事業債											
国費減少											
減税補てん債	286,700	289,400	213,400								
臨時財政対策債	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676		
国営土地改良	428,900		375,800	71,300							
減収補てん債						217,000					
猶予特例債											
合計	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176		
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	4,694,500	5,461,400	3,537,100	2,433,200	2,809,100	2,694,800	2,977,400	3,332,500	3,428,300	2,287,600	2,873,400
	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297	840,642	515,900	348,791
				107,000				320,300			
								401,000			
合計	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295	6,061,097	4,268,942	2,803,500	3,222,191

償還額

一方、償還額を見ると、過去の公共投資に伴う市債の増発により、平成 15 年度までは増加していましたが、平成 17 年度以降は臨時財政対策債の償還が増加しているものの、借入利率の低下とも相まって、償還額全体では減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、借り入れた市債を一括償還したものであり、将来の利子負担を軽減する効果があります。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
通常債	8,646,261	8,453,343	8,228,076	8,039,902	8,047,252	7,847,908	7,719,099	7,551,360	7,394,463
特定資金公共事業債	129,871								
国費減少	592,603	518,252	500,008	476,034	446,893	425,951	401,953	369,650	346,662
減税補てん債	505,744	512,017	535,861	555,502	571,058	585,436	596,315	596,315	595,481
臨時財政対策債	75,620	172,993	353,520	547,909	685,811	791,331	893,239	1,002,745	1,096,782
国営土地改良		6,292	7,538	12,493	39,423	79,038	81,606	81,306	87,235
減収補てん債							3,296	3,917	3,906
猶予特例債									
繰上償還	9,176		2,892	81,651	62,138	161	53,193	36,350	216
合計	9,959,275	9,662,897	9,627,895	9,713,491	9,852,575	9,729,825	9,748,701	9,641,643	9,524,745

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	7,189,770	6,691,111	6,623,031	6,618,085	6,668,970	6,537,259	6,588,357	5,880,515	5,659,530	5,435,966	5,390,336
	325,067	325,066	292,311	271,814	163,017	98,627	87,648	44,949	2,313	2,312	2,312
	595,286	594,299	305,192	303,317	302,106	215,487	145,522	126,465	106,151	86,284	67,631
	1,216,245	1,398,769	1,557,503	1,716,938	1,913,213	2,081,419	2,241,384	2,374,894	2,508,056	2,577,393	2,538,830
	86,781	86,334	85,892	85,420	43,788	33,801	33,260	32,705	32,153	31,601	31,053
	16,613	16,383	16,162	15,923	15,693	15,732	15,563	27,768	26,887	26,843	26,766
									401,010		
合計	9,429,762	9,111,962	8,880,091	9,011,497	9,106,787	8,982,325	9,111,734	8,487,296	8,736,100	8,160,399	8,056,928

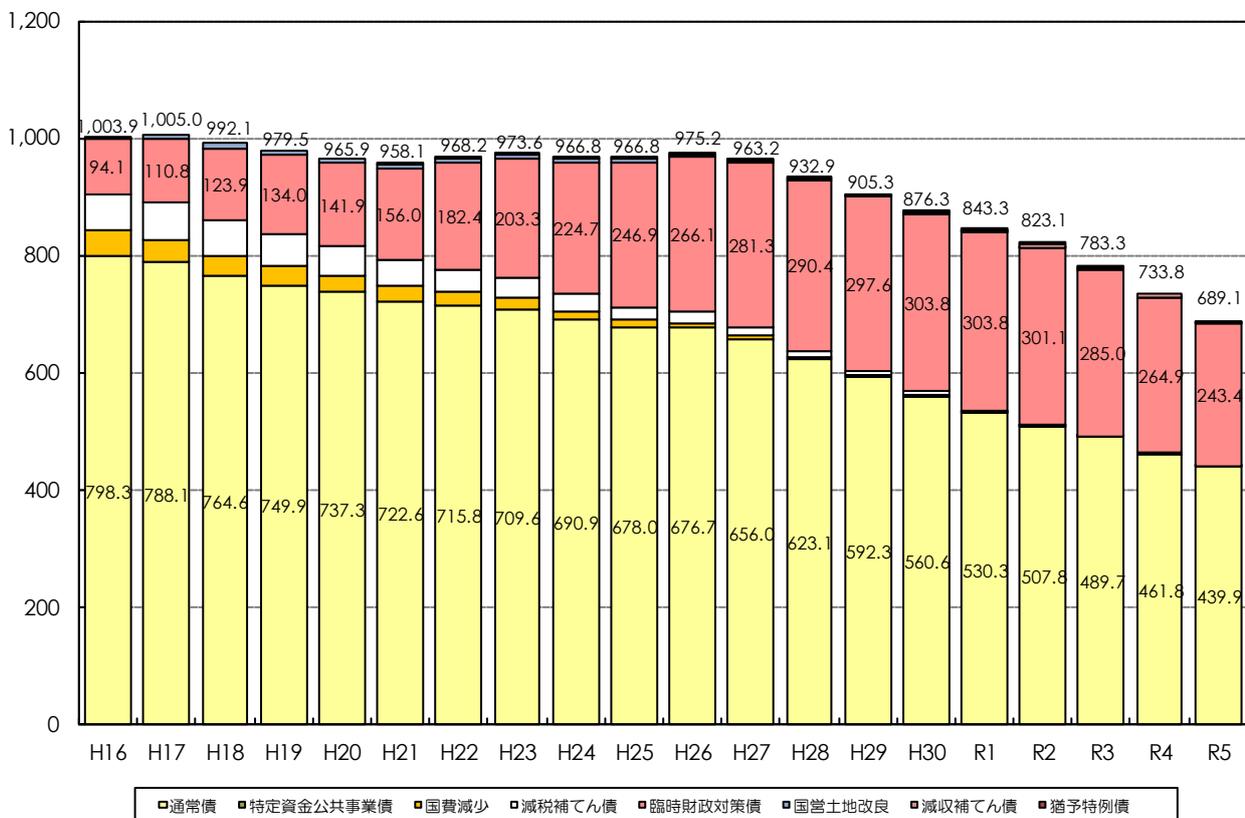
市債残高

市債残高は一時 1,000 億円を超えましたが、平成 17 年度をピークに、その後は緩やかに減少し、平成 27 年度以降は、バブル崩壊後の積極的な公共投資に伴う市債が償還期限を迎えたことから減少が続いています。

国による地方財政対策として発行が認められた臨時財政対策債は、残高が増加してきましたが、地方交付税で償還費が措置されるため、市税等による償還の負担は基本的に生じません。一方、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

令和 5 年度についても、総額で前年度対比 44 億 7,080 万 4 千円の減少となっています。

◇市債残高の推移（単位：億円）

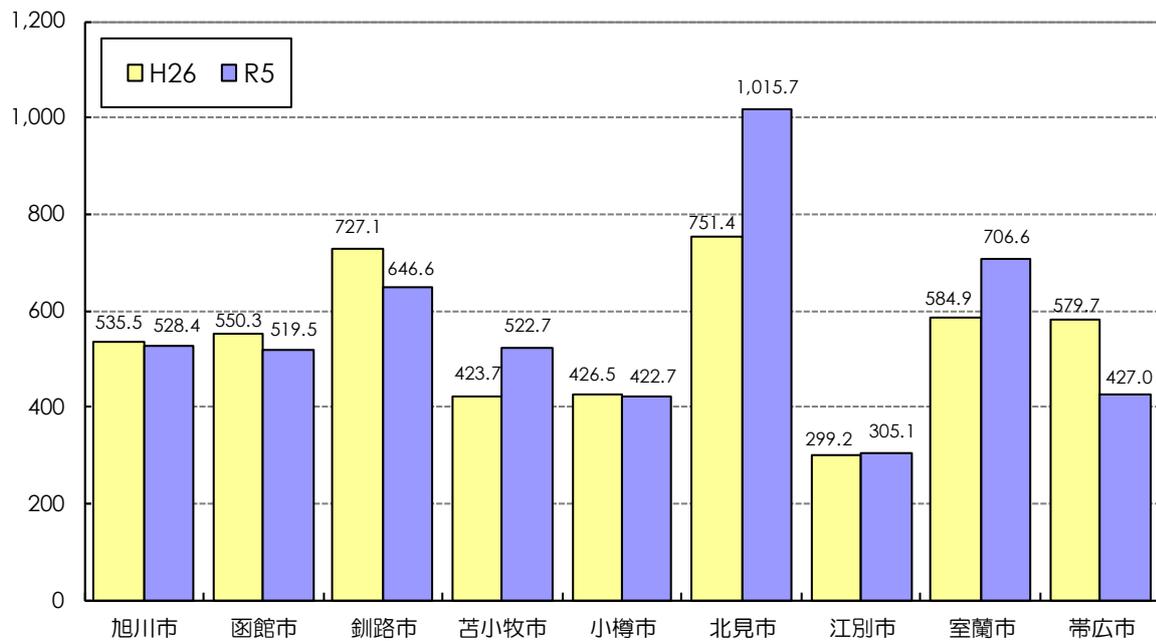


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
通常債	79,825,304	78,811,533	76,462,913	74,988,153	73,729,438	72,258,632	71,577,499	70,959,980	69,086,003
特定資金公共事業債									
国費減少	4,409,954	4,008,265	3,611,764	3,226,614	2,858,569	2,497,090	2,150,782	1,828,131	1,520,120
減税補てん債	6,314,221	6,173,550	5,934,134	5,459,733	4,964,146	4,447,651	3,913,390	3,372,002	2,822,710
臨時財政対策債	9,407,700	11,081,585	12,394,085	13,397,195	14,188,822	15,603,950	18,246,405	20,334,596	22,467,515
国営土地改良	428,900	428,900	804,700	876,000	850,760	785,470	716,563	646,933	570,210
減収補てん債						217,000	217,000	217,000	217,000
猶予特別債									
合計	100,386,079	100,503,833	99,207,596	97,947,695	96,591,735	95,809,793	96,821,639	97,358,642	96,683,558

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、令和5年度末で42万6,972円となり、平成26年度と比較すると15万2,713円の減少となっています。

また、道内8市に帯広市を加えた9市の中では、3番目に少ない額となっています。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
旭川市	535,530	531,000	528,469	528,114	529,659	526,235	527,276	526,896	529,386	528,352
函館市	550,328	549,522	540,864	540,896	534,172	544,920	543,144	534,548	523,791	519,505
釧路市	727,087	736,324	730,829	724,826	719,201	699,656	696,949	690,150	661,009	646,628
苫小牧市	423,652	457,864	474,329	480,954	495,334	512,985	536,304	537,998	526,222	522,711
小樽市	426,477	433,377	436,242	429,533	421,605	417,735	430,114	428,167	425,861	422,710
北見市	751,416	802,661	839,939	891,817	929,981	971,260	1,024,380	1,042,897	1,036,501	1,015,675
江別市	299,225	317,191	323,493	325,501	324,368	318,847	316,940	315,117	305,174	305,081
室蘭市	584,869	596,228	594,799	610,389	608,108	624,063	634,952	658,601	662,575	706,633
帯広市	579,685	573,785	556,750	542,526	527,620	509,915	498,815	476,609	449,571	426,972

(単位：千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	67,799,674	67,674,442	65,603,436	62,311,779	59,226,194	56,057,475	53,032,842	50,781,202	48,973,019	46,181,317	43,984,959
	1,226,308	925,628	650,736	390,384	233,584	138,675	53,081	8,847	6,700	4,511	2,278
	2,266,058	1,701,363	1,417,412	1,127,719	833,044	621,561	478,163	352,905	247,401	161,472	94,013
	24,687,247	26,614,130	28,135,499	29,037,413	29,760,221	30,382,231	30,376,365	30,105,382	28,503,492	26,487,660	24,338,929
	492,741	414,518	335,528	255,760	216,538	186,638	156,738	126,838	96,938	67,038	37,138
	204,236	191,472	178,708	165,944	260,181	247,417	234,653	528,832	502,708	476,585	450,462
								401,000			
	96,676,264	97,521,553	96,321,319	93,288,999	90,529,762	87,633,997	84,331,842	82,305,006	78,330,258	73,378,583	68,907,779

<市債及び債務負担行為残高>

将来の財政負担という点で、市債と同様の意味を持つものとして、将来にわたり発生することが見込まれる債務について、あらかじめその期間や限度額等を定める債務負担行為があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で負担しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり52万6,844円となります。

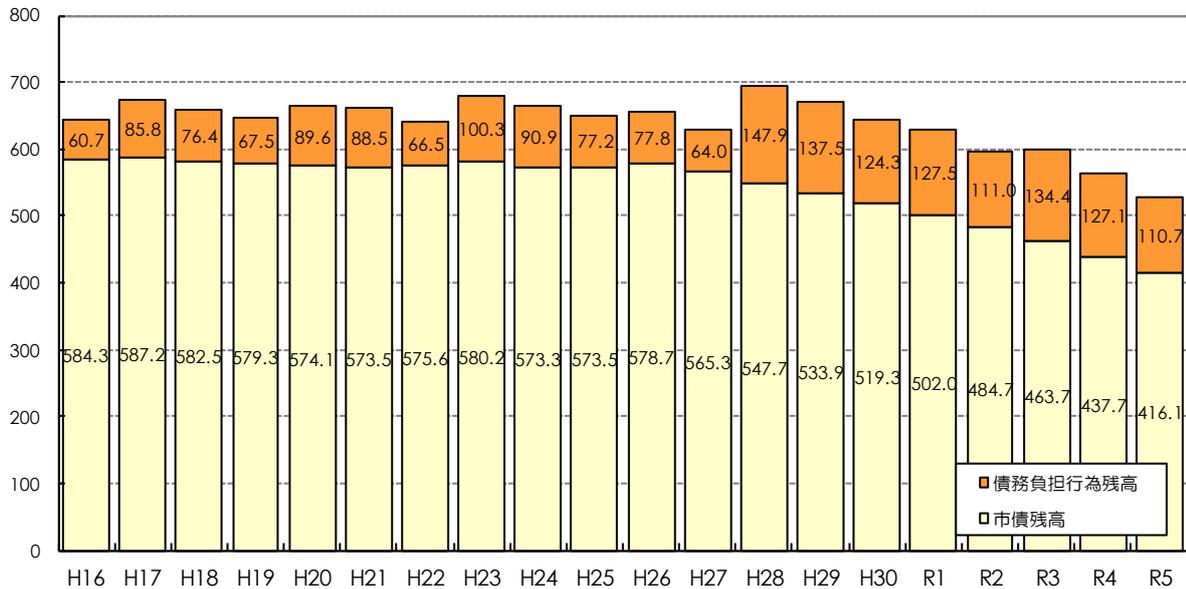
なお、債務負担行為残高が平成28年度と令和3年度に大きく増加しています。これは指定管理や清掃・警備業務の債務負担行為を設定したほか、平成28年度には総合体育館の整備・運営に係る債務負担行為を設定したことによるものです。

(単位：千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市債	99,868,409	100,351,379	99,196,928	97,988,500	96,757,157	95,995,126	96,961,110	97,582,732	96,703,291	96,716,487
債務負担行為	10,374,143	14,657,458	13,010,994	11,419,676	15,101,867	14,813,251	11,205,425	16,865,358	15,325,743	13,021,686
合計	110,242,552	115,008,837	112,207,922	109,408,176	111,859,024	110,808,377	108,166,535	114,448,090	112,029,034	109,738,173

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	97,357,539	94,891,989	91,773,079	89,090,477	86,252,920	83,029,113	79,981,735	76,200,605	71,436,888	67,157,257
	13,092,507	10,754,536	24,782,999	22,947,098	20,650,246	21,093,264	18,307,668	22,089,662	20,752,229	17,868,453
合計	110,450,046	105,646,525	116,556,078	112,037,575	106,903,166	104,122,377	98,289,403	98,290,267	92,189,117	85,025,710

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市債	584,344	587,218	582,531	579,279	574,117	573,465	575,560	580,200	573,301	573,529
債務負担行為	60,701	85,770	76,407	67,510	89,608	88,493	66,515	100,277	90,858	77,219
合計	645,045	672,988	658,938	646,789	663,725	661,958	642,075	680,477	664,159	650,748

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	578,710	565,271	547,703	533,901	519,305	502,038	484,735	463,651	437,675	416,126
	77,824	64,065	147,905	137,517	124,329	127,541	110,955	134,407	127,143	110,718
合計	656,534	629,336	695,608	671,418	643,634	629,579	595,690	598,058	564,818	526,844

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「まちづくり債」として住民参加型ミニ市場公募債を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せをして決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、また、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じるものと考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

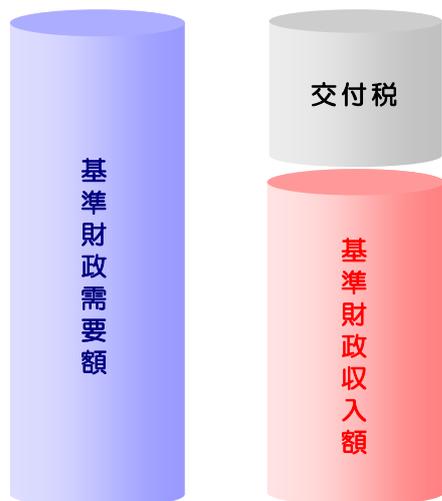
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍

	平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5億円	5億円	3億円	2億円	2億円
	帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場	豊成保育所 公園整備等	栄児童保育センター 帯広の森 陸上競技場等	夜間急病センター 帯広の森整備等
	1.40%	0.80%	0.40%	0.28%	0.32%
	10億4,530万円	10億1,350万円	11億8,500万円	5億6,890万円	7億1,600万円
	2.09倍	2.03倍	3.95倍	2.84倍	3.58倍

*上記以外の年度は、ミニ市場公募債を発行していない

5 財政指標

(1) 財政力指数



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

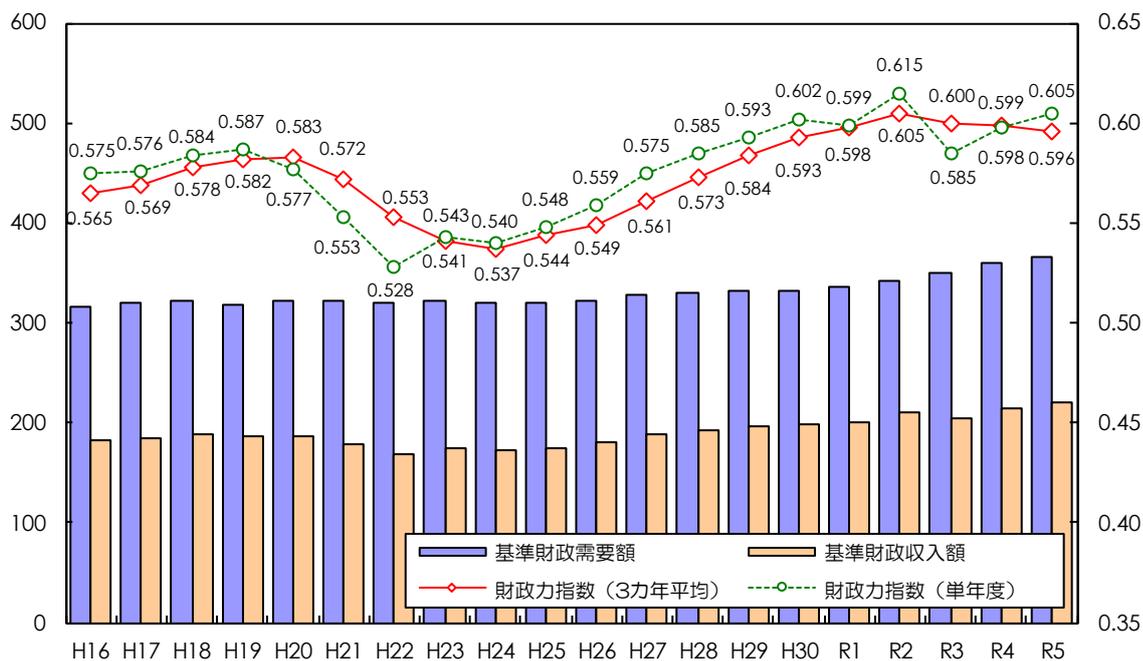
財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出します。

交付税の算定上、必要とされる財源のうち、自前で準備できる財源の割合を示すものであり、地方自治体の財政力を測るものとして、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の状況を見ると、平成21年度以降は下降を続けていましたが、平成25年度以降は基準財政収入額が増加に転じており、財政力指数は上昇しています。

◇基準財政需要額及び基準財政収入額等の推移（左目盛：億円、右目盛：指数）

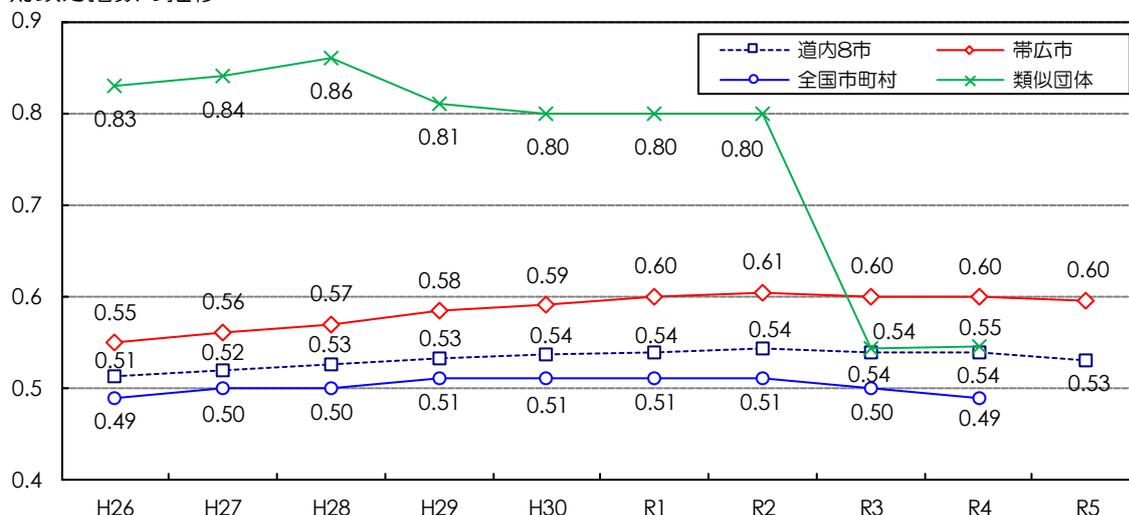


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
基準財政需要額	31,670,945	32,016,951	32,239,169	31,708,609	32,181,309	32,215,309	31,914,958	32,136,032	32,065,152
基準財政収入額	18,211,464	18,453,295	18,827,368	18,624,264	18,567,677	17,828,108	16,837,833	17,457,322	17,329,050
財政力指数 (単年度)	0.575	0.576	0.584	0.587	0.577	0.553	0.528	0.543	0.540
財政力指数 (3力年平均)	0.565	0.569	0.578	0.582	0.583	0.572	0.553	0.541	0.537

帯広市の財政力指数は、道内8市の平均を上回っており、概ね上昇傾向にあります。

全国の市町村をみると、一般に人口規模の大きい都市は高く、町村は低い傾向にあります。

◇財政力指数の推移



類似団体とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、青森県弘前市、宮崎県都城市と本市を含めた3市を指します。

※類似団体には改定があり、平成28年度に50市から15市、平成29年度に5市、令和3年度に3市となっており、常に同じ地方公共団体と比較しているものではありません。

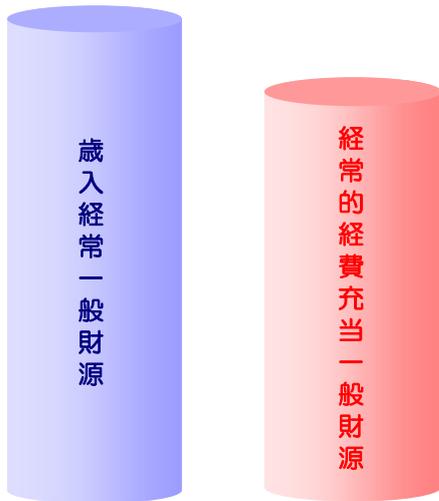
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
旭川市	0.48	0.49	0.51	0.52	0.53	0.53	0.54	0.53	0.54	0.53
函館市	0.45	0.46	0.47	0.47	0.47	0.47	0.48	0.48	0.48	0.48
釧路市	0.43	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
苫小牧市	0.75	0.77	0.77	0.77	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.75
小樽市	0.42	0.42	0.43	0.44	0.44	0.46	0.46	0.46	0.47	0.47
北見市	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.44	0.43
江別市	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.55	0.54	0.52
室蘭市	0.63	0.60	0.61	0.61	0.62	0.62	0.63	0.63	0.63	0.62
8市平均	0.51	0.52	0.53	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.53
帯広市	0.55	0.56	0.57	0.58	0.59	0.60	0.61	0.60	0.60	0.60
類似団体	0.83	0.84	0.86	0.81	0.80	0.80	0.80	0.54	0.55	
全国市町村	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.50	0.49	

*R5の各市数値は速報値、類似団体及び全国市町村数値は前年度が最新数値

(需要額及び収入額：千円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
31,984,703	32,096,778	32,885,835	33,075,958	33,277,527	33,117,381	33,563,233	34,263,808	35,083,390	35,919,452	36,506,647
17,537,369	17,945,559	18,893,485	19,334,193	19,723,012	19,921,137	20,108,645	21,073,099	20,531,842	21,465,049	22,099,078
0.548	0.559	0.575	0.585	0.593	0.602	0.599	0.615	0.585	0.598	0.605
0.544	0.549	0.561	0.573	0.584	0.593	0.598	0.605	0.600	0.599	0.596

(2) 経常収支比率



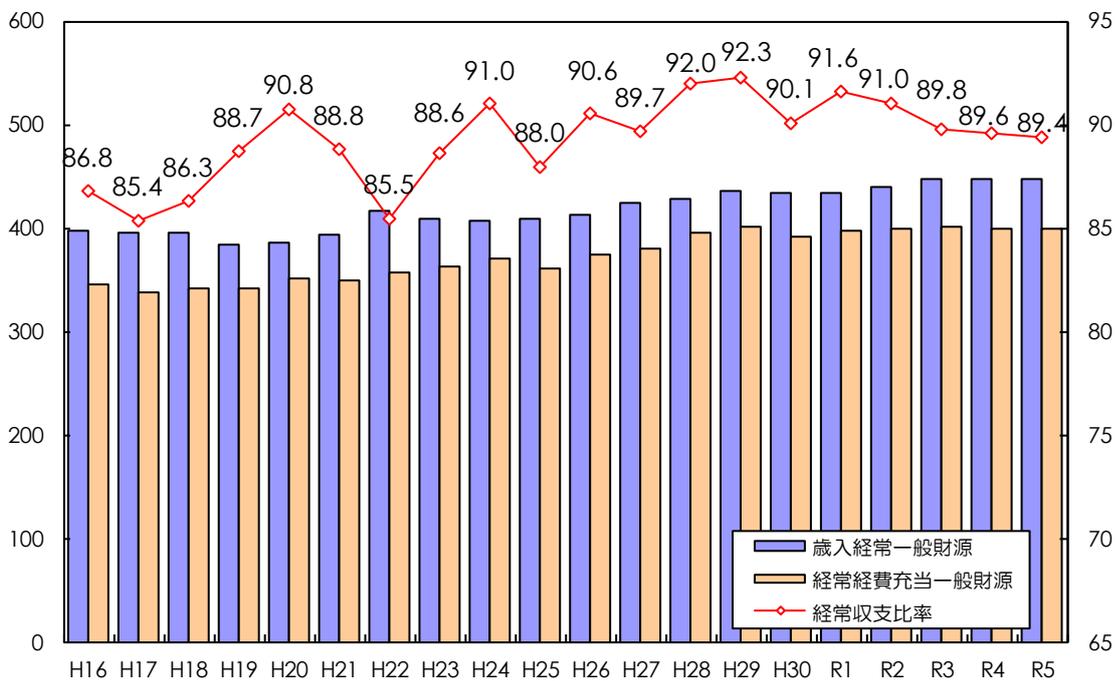
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）のうち、毎年経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てた割合として算出します。

決まって収入される歳入のうち、決まって支出される歳入の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の弾力性が低いということになります。

帯広市の状況を見ると、平成17年度以降は歳入の減少に伴い、比率は上昇を続けてきました。平成21～22年度や平成25年度に下降したものの、近年では除雪経費など経常的経費充当一般財源が高い水準となっており、90%前後で推移しています。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源等の推移（左目盛：億円、右目盛：％）

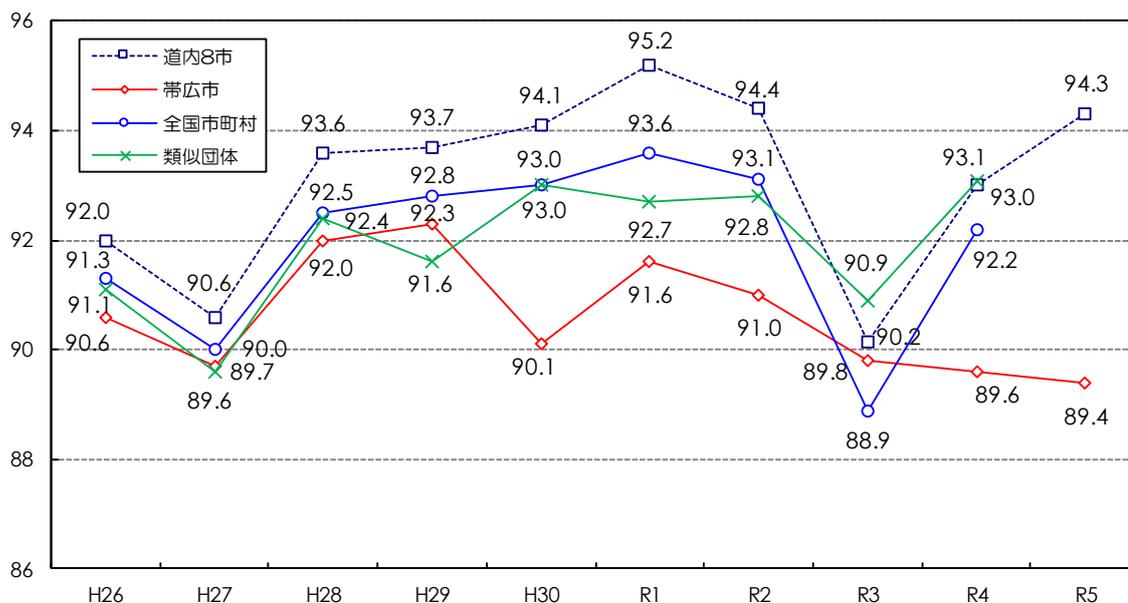


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入経常一般財源	39,784,873	39,669,453	39,620,429	38,490,190	38,669,146	39,393,710	41,670,323	40,991,100	40,663,906
経常的経費充当一般財源	34,540,296	33,885,538	34,210,195	34,153,702	35,125,457	34,998,955	35,637,895	36,335,860	37,012,002
経常収支比率	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0

帯広市の令和5年度の比率は、89.4%と概ね前年度と同水準となりました。帯広市は道内8市平均及び類似団体に比べ低く推移しています。

なお、経常収支比率が100を超えると、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということとなり、非常に窮屈な財政運営を強いられることとなります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：％)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
旭川市	91.4	92.3	93.6	95.4	94.9	94.9	94.9	89.3	93.3	96.6
函館市	86.5	87.2	88.9	91.3	93.3	93.1	93.5	91.2	95.0	94.5
釧路市	96.3	92.1	97.4	96.6	98.0	96.8	95.5	91.0	94.1	94.8
苫小牧市	86.9	86.5	88.5	88.0	88.9	89.4	89.2	87.8	88.1	89.4
小樽市	98.0	93.3	99.3	99.5	97.7	99.4	96.9	91.6	92.5	93.4
北見市	90.4	90.2	91.5	91.1	91.4	95.0	95.9	92.5	96.2	99.3
江別市	92.8	89.8	94.0	93.8	94.1	96.8	92.6	87.5	89.8	91.2
室蘭市	94.0	93.0	95.2	93.8	94.4	96.3	96.8	90.3	95.2	95.3
8市平均	92.0	90.6	93.6	93.7	94.1	95.2	94.4	90.2	93.0	94.3
帯広市	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1	91.6	91.0	89.8	89.6	89.4
類似団体	91.1	89.6	92.4	91.6	93.0	92.7	92.8	90.9	93.1	
全国市町村	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	

*R5の各市数値は速報値、類似団体及び全国市町村数値は前年度が最新数値

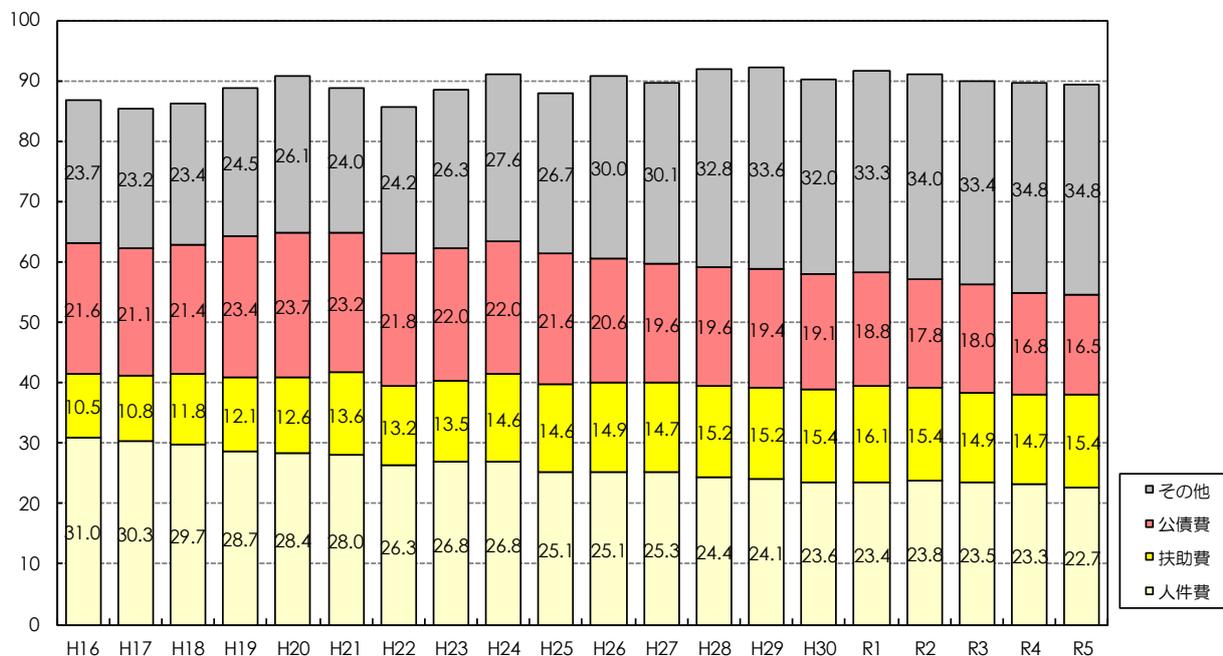
(金額：千円、比率：％)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
40,997,955	41,355,749	42,434,445	42,919,348	43,532,243	43,491,862	43,422,270	43,947,006	44,729,990	44,712,224	44,750,487
36,096,366	37,471,199	38,074,813	39,507,129	40,179,271	39,192,633	39,775,387	39,994,712	40,179,925	40,055,115	40,010,100
88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1	91.6	91.0	89.8	89.6	89.4

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費、公債費については減少傾向にあります、扶助費は増加傾向にあります。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人件費	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3	26.8	26.8	25.1	25.1	25.3	24.4	24.1	23.6	23.4	23.8	23.5	23.3	22.7
扶助費	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2	13.5	14.6	14.6	14.9	14.7	15.2	15.2	15.4	16.1	15.4	14.9	14.7	15.4
公債費	21.6	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8	22.0	22.0	21.6	20.6	19.6	19.6	19.4	19.1	18.8	17.8	18.0	16.8	16.5
その他	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2	26.3	27.6	26.7	30.0	30.1	32.8	33.6	32.0	33.3	34.0	33.4	34.8	34.8
物件費	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4	10.0	10.9	11.0	11.6	11.7	11.7	11.5	11.8	11.8	12.3	12.2	13.2	13.3
維持補修費	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4	2.3	3.1	2.2	3.6	3.3	2.9	3.6	2.0	3.0	3.1	2.6	3.0	2.8
補助費等	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0	9.3	8.6	8.4	9.4	9.5	12.5	12.6	12.3	12.3	12.4	12.4	12.3	12.2
繰出金	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4	4.7	5.0	5.1	5.4	5.6	5.7	5.9	5.9	6.2	6.2	6.2	6.3	6.5
合計	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1	91.6	91.0	89.8	89.6	89.4

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化に向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向けて取り組まなければならないとされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和5年度決算	- (▲3.39)	- (▲14.02)	8.2	22.2
早期健全化基準	11.39	16.39	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

- * 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合は比率は「-」と表示されます
黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示しています（黒字決算のためマイナス表示となります）
- * 実質公債費比率は3カ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、今後も健全な財政運営に努める必要があることになりません。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

令和5年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲3.39%となります。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.39%）、財政再生基準は 20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

令和5年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲14.02%となります。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.39%）、財政再生基準は 30%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

令和5年度決算では 8.2%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

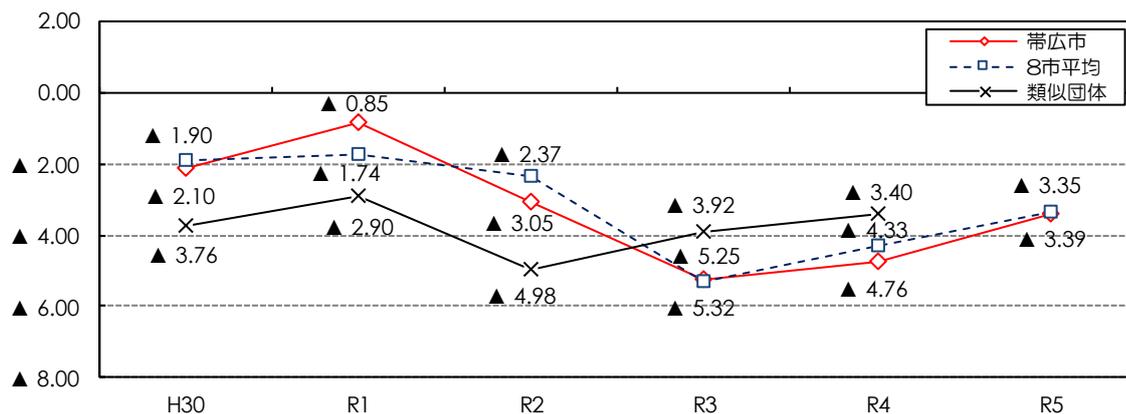
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかで算出されます。

令和5年度決算では 22.2%となっています。

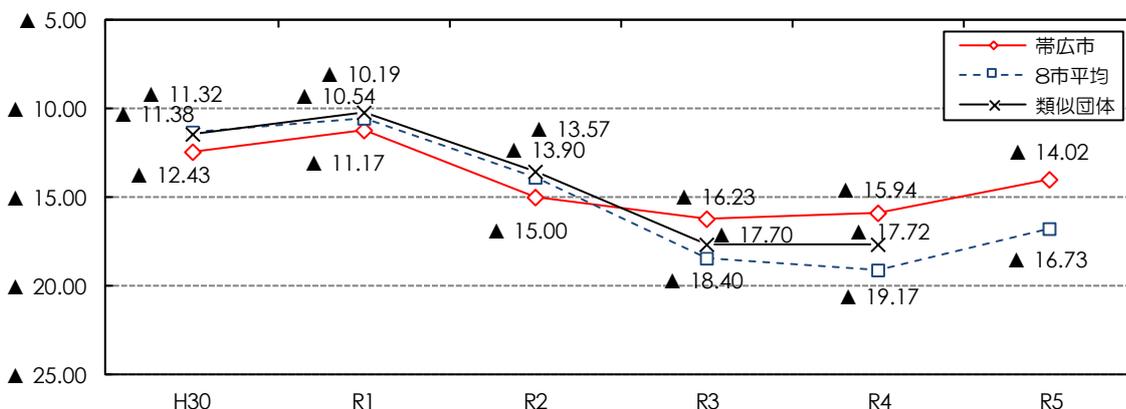
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がない場合は「－」で表示されますが、計算式に当てはめ数値を算出した場合、マイナス表示の比率が算出されます。これは収入規模に対する黒字額の大きさを示したもので、マイナスの数値が大きいほど（グラフの下にいくほど）黒字の割合が高いということになります。帯広市の黒字水準は道内8市平均や類似団体と概ね同水準となっています。

◇実質赤字比率の推移（単位：％）



◇連結実質赤字比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質赤字比率

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
旭川市	▲1.15	▲1.51	▲2.91	▲7.71	▲4.67	▲1.23
函館市	▲0.66	▲1.93	▲2.91	▲4.35	▲4.58	▲3.87
釧路市	▲1.34	▲0.16	▲1.26	▲8.42	▲3.97	▲4.28
苫小牧市	▲4.23	▲3.92	▲2.88	▲4.64	▲3.89	▲2.93
小樽市	▲0.70	▲0.51	▲0.66	▲5.31	▲4.52	▲4.03
北見市	▲0.48	▲1.10	▲0.71	▲2.76	▲4.06	▲1.42
江別市	▲3.39	▲2.00	▲3.91	▲5.65	▲4.76	▲4.89
室蘭市	▲3.24	▲2.80	▲3.73	▲3.74	▲4.20	▲4.17
8市平均	▲1.90	▲1.74	▲2.37	▲5.32	▲4.33	▲3.35
帯広市	▲2.10	▲0.85	▲3.05	▲5.25	▲4.76	▲3.39
類似団体	▲3.76	▲2.90	▲4.98	▲3.92	▲3.40	

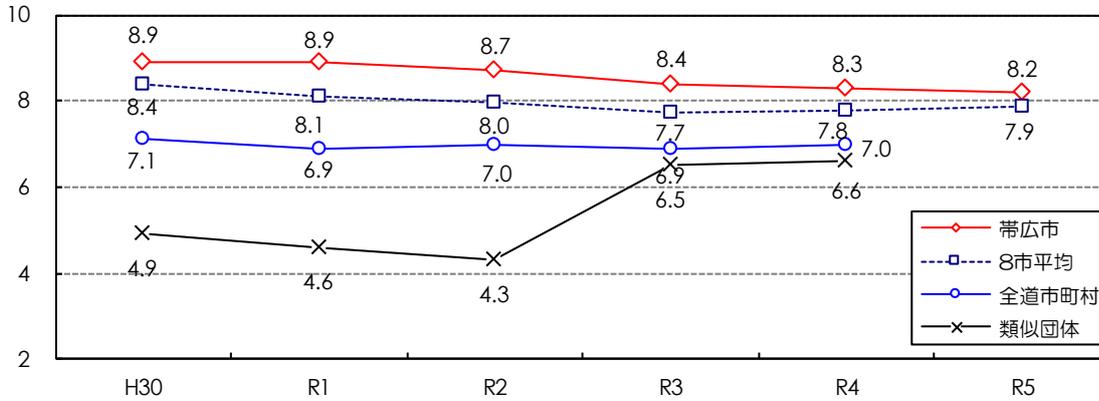
◇道内各市等 連結実質赤字比率

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
旭川市	▲4.86	▲4.13	▲6.79	▲12.12	▲9.65	▲4.97
函館市	▲6.32	▲7.86	▲11.33	▲16.19	▲20.72	▲20.67
釧路市	▲16.77	▲16.11	▲27.39	▲32.39	▲30.85	▲31.74
苫小牧市	▲12.28	▲10.60	▲12.97	▲18.26	▲20.65	▲17.71
小樽市	▲12.24	▲10.12	▲12.26	▲18.40	▲19.72	▲18.27
北見市	▲12.20	▲13.84	▲13.40	▲15.68	▲17.39	▲13.22
江別市	▲12.45	▲12.42	▲14.95	▲17.99	▲16.59	▲14.45
室蘭市	▲13.44	▲9.27	▲12.09	▲16.13	▲17.80	▲12.81
8市平均	▲11.32	▲10.54	▲13.90	▲18.40	▲19.17	▲16.73
帯広市	▲12.43	▲11.17	▲15.00	▲16.23	▲15.94	▲14.02
類似団体	▲11.38	▲10.19	▲13.57	▲17.70	▲17.72	

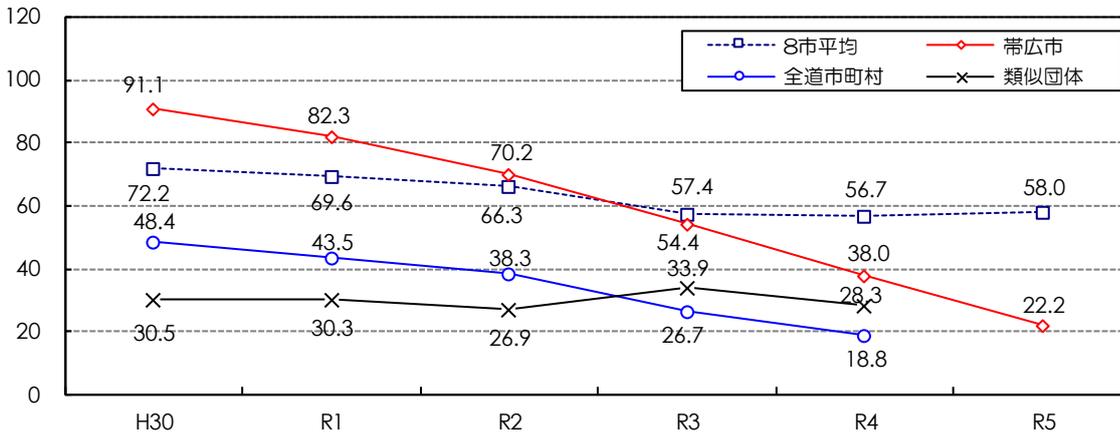
*R5の各市数値は速報値、類似団体は前年度が最新数値

道内 8 市平均と比較すると、実質公債費比率は僅かに高いものの、将来負担比率は低い値となっています。類似団体と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率とも高い値となっています。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質公債費比率

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
旭川市	7.8	8.1	8.2	8.3	8.5	8.9
函館市	8.1	7.3	6.4	5.1	5.1	5.0
釧路市	11.0	10.9	11.0	10.7	10.7	10.4
苫小牧市	6.9	6.7	6.5	6.6	7.1	7.7
小樽市	7.9	7.5	6.8	5.7	4.7	4.0
北見市	7.7	8.0	8.9	10.3	11.1	11.8
江別市	8.1	7.1	6.3	5.6	5.1	4.8
室蘭市	9.6	9.3	9.5	9.6	9.9	10.4
8市平均	8.4	8.1	8.0	7.7	7.8	7.9
帯広市	8.9	8.9	8.7	8.4	8.3	8.2
類似団体	4.9	4.6	4.3	6.5	6.6	-
全道市町村	7.1	6.9	7.0	6.9	7.0	-

◇道内各市等 将来負担比率

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
旭川市	89.5	90.7	85.8	81.9	82.0	82.8
函館市	57.2	52.4	46.1	40.1	37.4	38.9
釧路市	93.7	83.6	70.5	57.4	49.3	42.8
苫小牧市	65.1	64.1	65.2	58.6	63.2	71.3
小樽市	43.1	36.8	34.5	30.1	26.0	25.0
北見市	143.8	144.8	158.9	147.5	143.8	147.8
江別市	29.4	27.1	16.8	1.3	-	-
室蘭市	55.9	56.9	52.3	42.5	51.7	55.7
8市平均	72.2	69.6	66.3	57.4	56.7	58.0
帯広市	91.1	82.3	70.2	54.4	38.0	22.2
類似団体	30.5	30.3	26.9	33.9	28.3	-
全道市町村	48.4	43.5	38.3	26.7	18.8	-

*R5の各市数値は速報値、類似団体及び全道市町村数値は前年度が最新数値

(4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされていますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされています。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計の2会計であり、令和5年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位:%)

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じていますが、経営健全化基準を超過する企業会計はありません。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められます。

第3部

新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんに対し、わかりやすく公表する必要性・重要性が高まっているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の財務4表を整備することが求められています。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国は平成27年1月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体に対し「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受け、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

(2) 新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となります。

(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなります。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われています。

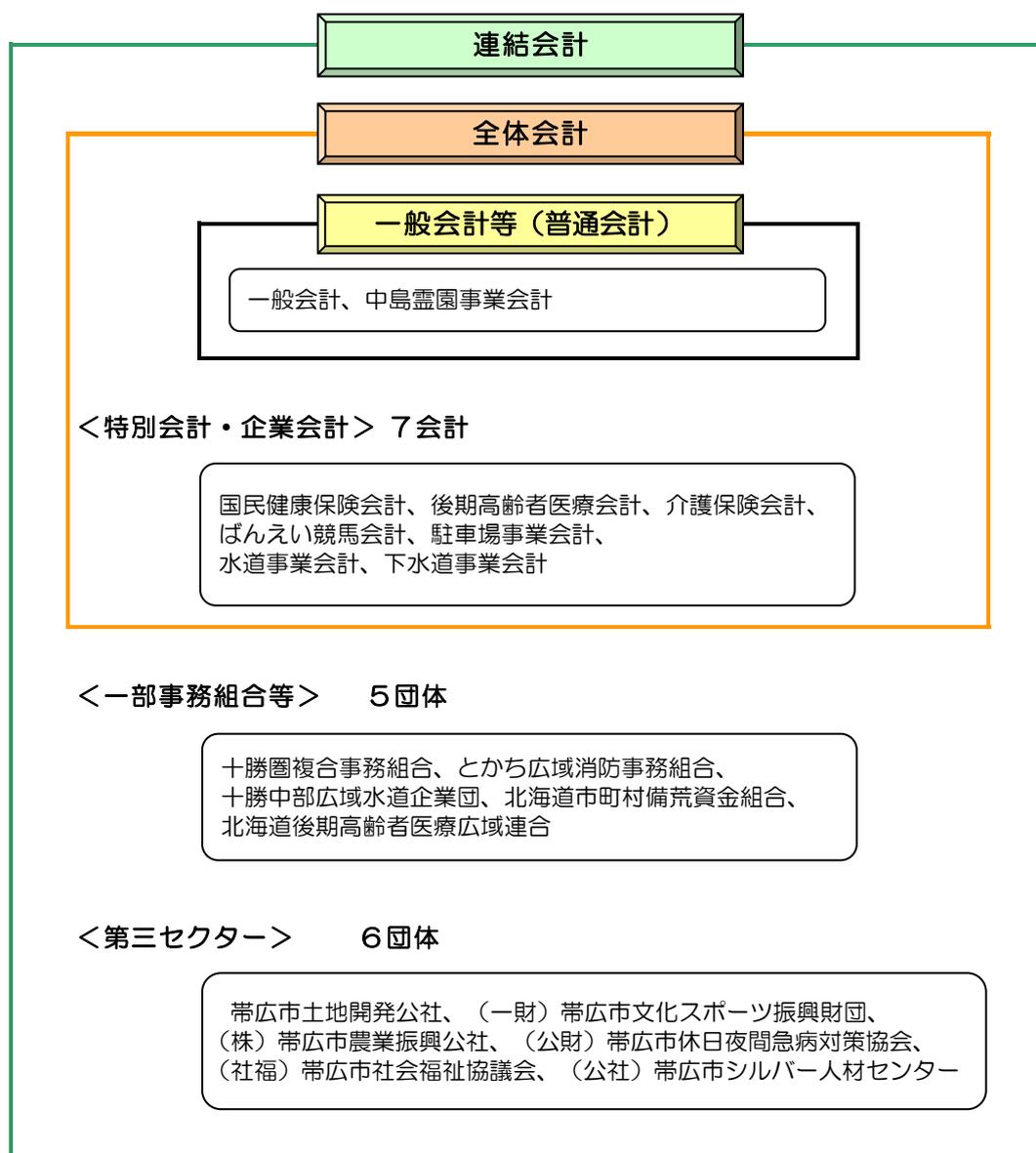
2 対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出せん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成28年度までは14団体でしたが、平成29年度は12団体、平成30年度からは11団体に減っています。これは、帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が平成29年度決算の前までに清算したことにより連結対象から外れたほか、平成30年度に十勝環境複合事務組合が十勝圏複合事務組合と合併したことによるものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（令和4年度）



3 帯広市の財務 4 表

令和 4 年度決算に係る帯広市の財務 4 表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表 (バランスシート : BS) (令和 5 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

I 資産の部 : 年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分

1 固定資産

- ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
- ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類

2 流動資産

- ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

II 負債の部 : 地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分

1 固定負債

- ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など

2 流動負債

- ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度 6 月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

III 純資産の部 : 資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

(単位 : 千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部 (年度末に所有している資産の価値)				II 負債の部 (将来世代が負担する金額)			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	274,685,916	369,566,505	382,236,815	1 固定負債	78,651,584	138,085,465	146,557,989
(1) 有形固定資産	253,607,521	336,478,401	350,820,654	(1) 地方債	65,685,587	97,437,114	99,966,693
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	105,753,741	105,770,244	109,335,786	(2) 退職手当引当金	7,703,242	8,120,831	8,642,190
②インフラ資産 道路、公園、空港など	146,914,893	229,673,052	238,941,553	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	5,262,755	32,527,520	37,949,106
③物品	938,887	1,035,105	2,543,315	2 流動負債	8,946,446	12,305,571	13,183,374
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	245,986	3,902,838	10,237,996	(1) 地方債 (短期) 翌年度償還予定地方債	7,692,996	10,622,209	11,177,052
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	20,832,409	29,185,266	21,178,165	(2) 賞与等引当金	736,883	816,963	881,799
2 流動資産	6,602,761	11,987,089	14,975,224	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	516,567	866,399	1,124,523
(1) 現金預金	2,191,403	6,338,404	9,002,267	負債合計	87,598,030	150,391,036	159,741,363
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	4,411,358	5,648,685	5,972,957	III 純資産の部 (これまでに支払いを終えた金額)			
資産合計	281,288,677	381,553,594	397,212,039		一般会計等	全体会計	連結会計
				純資産合計	193,690,647	231,162,558	237,470,676
				負債・純資産合計	281,288,677	381,553,594	397,212,039

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では876億円の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では1,937億円の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R2	R3	R4	前年度対比
I 資産の部	291,232,431	288,190,164	281,288,677	▲6,901,487
1 固定資産	286,895,939	282,582,163	274,685,916	▲7,896,247
(1) 有形固定資産	266,390,193	261,822,207	253,607,521	▲8,214,686
①事業用資産	108,857,794	108,821,340	105,753,741	▲3,067,599
②インフラ資産	156,296,704	151,808,671	146,914,893	▲4,893,778
③物品	1,235,695	1,192,196	938,887	▲253,309
(2) 無形固定資産	260,084	236,486	245,986	9,500
(3) 投資その他の資産	20,245,662	20,523,470	20,832,409	308,939
2 流動資産	4,336,492	5,608,001	6,602,761	994,760
(1) 現金預金	1,680,703	2,475,646	2,191,403	▲284,243
(2) その他の流動資産	2,655,789	3,132,355	4,411,358	1,279,003
II 負債の部	96,645,991	92,883,454	87,598,030	▲5,285,424
1. 固定負債	87,062,039	83,945,728	78,651,584	▲5,294,144
(1) 地方債	74,061,316	70,575,083	65,685,587	▲4,889,496
(2) 退職手当引当金	7,720,246	7,729,572	7,703,242	▲26,330
(3) その他の固定負債	5,280,477	5,641,073	5,262,755	▲378,318
2. 流動負債	9,583,952	8,937,726	8,946,446	8,720
(1) 地方債（短期）	8,243,690	7,755,175	7,692,996	▲62,179
(2) 賞与引当金等	736,868	672,660	736,883	64,223
(3) その他の流動負債	603,394	509,891	516,567	6,676
III 純資産の部	194,586,440	195,306,710	193,690,647	▲1,616,063

◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

令和4年度末における一般会計等の資産は2,813億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が876億円、これまでに支払いを終えた純資産が1,937億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の52.2%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が37.6%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の83.8%を占めている状況です。

令和3年度末と比較すると、資産が69億円の減となっているほか、負債が53億円の減、純資産が16億円の減となっています。これは、資産については、流動資産が増えている一方で、固定資産は減価償却により価値が減少していることが要因であり、負債については、地方債残高が前年度よりも減少していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の減少額より大きいため、その差額分が純資産の減少額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民1人あたりに換算すると、資産が171万5千円、負債が53万4千円、純資産が118万1千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表

(単位：円)

I 資産の部				II 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,674,771	2,253,262	2,330,513	1 固定負債	479,542	841,913	893,570
(1) 有形固定資産	1,546,255	2,051,522	2,138,968	(1) 地方債	400,488	594,078	609,501
①事業用資産	644,785	644,885	666,625	(2) 退職手当引当金	46,967	49,513	52,692
②インフラ資産	895,746	1,400,326	1,456,836	(3) その他の固定負債	32,087	198,322	231,377
③物品	5,724	6,311	15,507	2 流動負債	54,547	75,028	80,380
(2) 無形固定資産	1,500	23,796	62,421	(1) 地方債（短期）	46,905	64,764	68,147
(3) 投資その他の資産	127,016	177,944	129,124	(2) 賞与等引当金	4,493	4,981	5,376
2 流動資産	40,257	73,086	91,305	(3) その他の流動負債	3,149	5,283	6,857
(1) 現金預金	13,361	38,646	54,887	負債合計	534,089	916,941	973,950
(2) その他の流動資産	26,896	34,440	36,418	III 純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
資産合計	1,715,028	2,326,348	2,421,818	純資産合計	1,180,939	1,409,407	1,447,868
				負債・純資産合計	1,715,028	2,326,348	2,421,818

* 令和4年12月31日現在 住民基本台帳人口：164,014人

(2) 行政コスト計算書 (PL) (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には競馬投票券発売収入等で運営するばんえい競馬や、使用料等で運営する水道事業及び下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

- 1 業務費用
 (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当額)など
 (2) 物件費 : 備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
 (3) その他の業務費用: 地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転費用: 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	80,151,689	169,857,592	200,586,082
1 業務費用	41,240,785	104,260,582	109,833,176
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,501,013	12,524,103	13,980,603
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	28,473,164	47,957,882	51,466,822
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	1,266,608	43,778,597	44,385,751
2 移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など	38,910,904	65,597,010	90,752,906
経常収益合計	4,911,396	66,618,181	68,952,164
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	2,071,021	7,758,610	8,908,911
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など	2,840,375	58,859,571	60,043,253
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	75,240,293	103,239,411	131,633,918
(+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	0	15,495	120,086
(▲) 臨時収益 資産売却益など	33,660	33,660	54,013
純行政コスト (純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	75,206,633	103,221,246	131,699,991

◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和4年度の純行政コストは752億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額（▲3,366万円）を加味したものです。

令和3年度と比べると、純行政コストが14億円減少していますが、これは、新型コロナウイルス感染症対策として支給した臨時特別給付金が、令和3年度と比べて減少したことにより、移転費用が減少したことが要因となっています。

なお、令和4年度決算における市民1人当たりの純行政コストは45万9千円になります。

◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R2	R3	R4	前年度対比
経常費用合計	91,786,617	81,345,718	80,151,689	▲1,194,029
1 業務費用	38,162,350	39,587,892	41,240,785	1,652,893
(1) 人件費	11,386,025	11,415,004	11,501,013	86,009
(2) 物件費	25,881,767	27,195,963	28,473,164	1,277,201
(3) その他の業務費用	894,558	976,925	1,266,608	289,683
2 移転費用	53,624,267	41,757,826	38,910,904	▲2,846,922
経常収益合計	4,965,377	4,889,852	4,911,396	21,544
1 使用料及び手数料	2,127,683	2,067,811	2,071,021	3,210
2 その他経常収益	2,837,694	2,822,041	2,840,375	18,334
純経常行政コスト	86,821,240	76,455,866	75,240,293	▲1,215,573
(+) 臨時損失	48,364	255,270	0	▲255,270
(▲) 臨時収益	180,233	93,123	33,660	▲59,463
純行政コスト（純経常コスト+臨時損失-臨時収益）	86,689,371	76,618,013	75,206,633	▲1,411,380

◇市民1人当たり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	488,688	1,035,629	1,222,981
1 業務費用	251,447	635,681	669,657
(1) 人件費	70,122	76,360	85,240
(2) 物件費等	173,602	292,401	313,795
(3) その他の業務費用	7,723	266,920	270,622
2 移転費用	237,241	399,948	553,324
経常収益合計	29,945	406,174	420,404
1 使用料及び手数料	12,627	47,305	54,318
2 その他経常収益	17,318	358,869	366,086
純経常行政コスト	458,743	629,455	802,577
(+) 臨時損失	0	94	732
(▲) 臨時収益	205	205	329
純行政コスト	458,538	629,344	802,980

(3) 純資産変動計算書 (NW) (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国庫支出金で賄われているかを表しています。

- 1 財源
 - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
 - (2) 国庫等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など
- 2 比例連結割合変更に伴う差額

連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高		195,306,710	229,581,678	236,394,254
1	純行政コスト (▲)	▲ 75,206,633	▲ 103,221,246	▲ 131,699,991
	2 財源	73,604,218	104,538,424	132,577,769
	(1) 税収等	47,076,673	59,571,310	85,143,055
	(2) 国庫等補助金	26,527,545	44,967,114	47,434,714
本年度差額		▲ 1,602,415	1,317,178	877,778
3	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 58,046
4	その他の純資産変動	▲ 13,648	263,702	256,690
本年度純資産変動額		▲ 1,616,063	1,580,880	1,076,422
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)		193,690,647	231,162,558	237,470,676

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、令和3年度末から16億円減少しました。これは、純行政コストに比べて税収等の財源が不足しているため、その差額分だけ純資産が減少したものです。

令和3年度と比べると、純行政コストの額は小さくなっているものの、新型コロナウイルス感染症対策としての国の補助金なども減少しており、その全額を税収や国県等補助金により賄っている状況ではないため、純資産は減少しています。

なお、市民1人当たりの純資産は118万1千円になります。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R2	R3	R4	前年度対比
期首純資産残高	196,634,960	194,586,440	195,306,710	720,270
1 純行政コスト（▲）	▲86,689,371	▲76,618,013	▲75,206,633	1,411,380
2 財源	85,084,675	77,119,203	73,604,218	▲3,514,985
(1) 税収等	43,203,778	46,362,883	47,076,673	713,790
(2) 国県等補助金	41,880,897	30,756,320	26,527,545	▲4,228,775
本年度差額	▲1,604,696	501,190	▲1,602,415	▲2,103,605
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4 その他の純資産変動	▲443,824	219,080	▲13,648	▲232,728
本年度純資産変動額	▲2,048,520	720,270	▲1,616,063	▲2,336,333
期末純資産残高	194,586,440	195,306,710	193,690,647	▲1,616,063

◇市民1人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,190,793	1,399,769	1,441,305
1 純行政コスト（▲）	▲458,538	▲629,344	▲802,980
2 財源	448,768	637,375	808,332
(1) 税収等	287,028	363,209	519,121
(2) 国県等補助金	161,740	274,166	289,211
本年度差額	▲9,770	8,031	5,352
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲354
4 その他の純資産変動	▲84	1,607	1,565
本年度純資産変動額	▲9,854	9,638	6,563
期末純資産残高	1,180,939	1,409,407	1,447,868

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高1,183,340円）
 これは市民1人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。
 （今年度：164,014人 前年度：165,047人）

(4) 資金収支計算書 (CF) (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる3つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税収や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税収などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	2,475,646	6,630,952	9,231,532
当期資金収支	▲ 284,243	▲ 292,548	▲ 229,265
1 業務活動収支	7,675,958	13,419,681	14,258,708
(1) 業務支出 人件費、補助金など	68,884,551	154,344,846	175,974,946
(2) 業務収入 税収など	76,560,509	167,764,527	190,321,631
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	0	0	93,073
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	0	0	5,096
2 投資活動収支	▲ 2,982,089	▲ 7,058,135	▲ 7,293,239
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	12,907,726	18,177,585	18,972,025
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	9,925,637	11,119,450	11,678,786
3 財務活動収支	▲ 4,987,380	▲ 6,663,362	▲ 7,195,380
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	7,790,880	10,867,816	11,532,337
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	2,803,500	4,204,454	4,336,957
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 8,240
5 本年度歳計外現金増減額	9,268	9,268	8,886
期末現金預金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	2,191,403	6,338,404	9,002,267

◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和4年度決算は、業務活動収支が77億円の黒字であり、投資活動収支が30億円の赤字、財務活動収支が50億円の赤字となり、当期資金収支全体では3億円の赤字となりました。令和3年度と比べると財務活動収支の赤字額が増加しており、これは大空地区義務教育学校の整備完了に伴い、地方債発行額が減少したことなどが要因です。

なお、期末資金残高を市民1人あたりに換算すると、1万3千円になります。

◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R2	R3	R4	前年度対比
期首現金預金残高	512,132	1,680,703	2,475,646	794,943
当期資金収支	1,168,571	794,943	▲284,243	▲1,079,186
1 業務活動収支	5,925,914	7,799,400	7,675,958	▲123,442
(1) 業務支出	81,171,401	70,794,285	68,884,551	▲1,909,734
(2) 業務収入	87,097,315	78,593,685	76,560,509	▲2,033,176
(3) 臨時支出	0	0	0	0
(4) 臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	▲2,891,403	▲2,970,255	▲2,982,089	▲11,834
(1) 投資活動支出	14,118,363	14,674,163	12,907,726	▲1,766,437
(2) 投資活動収入	11,226,960	11,703,908	9,925,637	▲1,778,271
3 財務活動収支	▲1,868,740	▲4,018,478	▲4,987,380	▲968,902
(1) 財務活動支出	7,929,837	8,287,420	7,790,880	▲496,540
(2) 財務活動収入	6,061,097	4,268,942	2,803,500	▲1,465,442
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	2,800	▲15,724	9,268	24,992
期末現金預金残高	1,680,703	2,475,646	2,191,403	▲284,243

◇市民1人当たり資金収支計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	15,094	40,429	56,285
当期資金収支	▲1,733	▲1,783	▲1,398
1 業務活動収支	46,800	81,820	86,936
(1) 業務支出	419,993	941,047	1,072,927
(2) 業務収入	466,793	1,022,867	1,160,399
(3) 臨時支出	0	0	567
(4) 臨時収入	0	0	31
2 投資活動収支	▲18,182	▲43,033	▲44,468
(1) 投資活動支出	78,699	110,829	115,674
(2) 投資活動収入	60,517	67,796	71,206
3 財務活動収支	▲30,408	▲40,627	▲43,870
(1) 財務活動支出	47,501	66,262	70,313
(2) 財務活動収入	17,093	25,635	26,443
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲50
5 本年度歳計外現金増減額	57	57	54
期末現金預金残高	13,361	38,646	54,887

4 財務4表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

【一般会計等 財務4表の相関関係】

＜貸借対照表（BS）＞

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
→ 現金預金	2,191,403		
		純資産の部	193,690,647
資産合計	281,288,677	負債・純資産合計	281,288,677

＜資金収支計算書（CF）＞

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
→ 期末現金預金残高	2,191,403

＜純資産変動計算書（NW）＞

期首純資産残高	
1 純行政コスト (▲)	▲75,206,633
2 財源	
3 比例連結割合変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
→ 期末純資産残高	193,690,647

＜行政コスト計算書（PL）＞

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
→ 純行政コスト	75,206,633

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

＜市民1人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における令和4年度の1人当たり資産額は171万5千円で、前年度と比べ3万1千円減少しています。これは、令和4年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

令和4年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の3.1年分に相当しており、令和3年度と比べると0.1年分増加しています。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における令和4年度の純資産比率は68.9%となっており、総資産額の約7割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて1.1ポイント増加しており、純資産比率が増加することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が減少していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

＜社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）＞

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における令和4年度の世代間負担比率は28.9%であり、令和3年度と比べると1.0ポイント減少しています。これは、地方債残高の減少によるものです。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民1人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における令和4年度の市民1人当たりの負債額は53万4千円で、令和3年度より2万9千円減少しています。これは、地方債残高の減少などにより負債額が前年度よりも減っているためです。

【参照元データ】

(単位：人)

		R2	R3	R4	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末）	①	165,670	165,047	164,014	▲ 1,033

(単位：千円)

		R2	R3	R4	増△減
資産合計	②	291,232,431	288,190,164	281,288,677	▲ 6,901,487
(BS)					
	一般	291,232,431	288,190,164	281,288,677	▲ 6,901,487
	全体	391,562,145	387,967,186	381,553,594	▲ 6,413,592
	連結	410,585,372	404,952,758	397,212,039	▲ 7,740,719
純資産合計	③	194,586,440	195,306,710	193,690,647	▲ 1,616,063
(BS)					
	一般	194,586,440	195,306,710	193,690,647	▲ 1,616,063
	全体	226,496,467	229,581,678	231,162,558	1,580,880
	連結	233,752,542	236,394,254	237,470,676	1,076,422
負債合計	④	96,645,991	92,883,454	87,598,030	▲ 5,285,424
(BS)					
	一般	96,645,991	92,883,454	87,598,030	▲ 5,285,424
	全体	165,065,678	158,385,508	150,391,036	▲ 7,994,472
	連結	176,832,830	168,558,504	159,741,363	▲ 8,817,141
歳入総額	⑤	104,755,836	96,102,770	91,636,548	▲ 4,466,222
(CF)					
	一般	104,755,836	96,102,770	91,636,548	▲ 4,466,222
	全体	194,791,850	191,430,684	189,590,639	▲ 1,840,045
	連結	221,516,615	217,901,917	215,443,059	▲ 2,458,858
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入					
地方債残高	⑥	82,305,006	78,330,258	73,378,583	▲ 4,951,675
(BS)					
	一般	82,305,006	78,330,258	73,378,583	▲ 4,951,675
	全体	120,722,013	114,913,134	108,059,323	▲ 6,853,811
	連結	125,794,266	118,605,130	111,143,745	▲ 7,461,385
※短期を含む					
有形固定資産+無形固定資産	⑦	266,650,277	262,058,693	253,853,507	▲ 8,205,186
(BS)					
	一般	266,650,277	262,058,693	253,853,507	▲ 8,205,186
	全体	355,731,118	349,806,717	340,381,239	▲ 9,425,478
	連結	379,372,609	371,861,268	361,058,650	▲ 10,802,618

【指標】

		R2	R3	R4	増△減
市民1人当たり資産額	②/①	1,757,907	1,746,110	1,715,028	▲ 31,082
(単位：円)					
	一般	1,757,907	1,746,110	1,715,028	▲ 31,082
	全体	2,363,507	2,350,647	2,326,348	▲ 24,299
	連結	2,478,333	2,453,560	2,421,818	▲ 31,742
歳入額対資産比率	②/⑤	2.8	3.0	3.1	0.1
(単位：倍)					
	一般	2.8	3.0	3.1	0.1
	全体	2.0	2.0	2.0	0.0
	連結	1.9	1.9	1.8	▲ 0.1
純資産比率	③/②	66.8	67.8	68.9	1.1
(単位：%)					
	一般	66.8	67.8	68.9	1.1
	全体	57.8	59.2	60.6	1.4
	連結	56.9	58.4	59.8	1.4
社会資本等形成の	⑥/⑦	30.9	29.9	28.9	▲ 1.0
世代間負担比率	(単位：%)				
	一般	30.9	29.9	28.9	▲ 1.0
	全体	33.9	32.9	31.7	▲ 1.2
	連結	33.2	31.9	30.8	▲ 1.1
市民1人当たり負債額	④/①	583,365	562,770	534,089	▲ 28,681
(単位：円)					
	一般	583,365	562,770	534,089	▲ 28,681
	全体	996,353	959,639	916,940	▲ 42,699
	連結	1,067,380	1,021,276	973,950	▲ 47,326

<基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税収などによってその年度の支出が賄えていることを意味しています。

令和4年度の基礎的財政収支は、一般会計等で51億円、全体会計で73億円、連結会計で79億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

<債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

令和4年度における一般会計等の債務償還可能年数は約10年で、令和3年度に比べて償還に要する年数が短くなっています。これは、地方債残高が減少していることに加え、臨時特別給付金の減少などにより業務支出が減少していることが要因です。

（4）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

<市民1人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して住民1人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として支給した臨時特別給付金が、令和3年度と比べて減少したことなどにより、一般会計等の1人当たり行政コストは令和3年度に比べて5千円減の45万9千円となっています。

（5）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

<行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／財源）>

この指標は、税収や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における令和4年度の行政コスト対税収等比率は102.2%であり、令和3年度に比べて3.1ポイント悪化しています。これは、国県等補助金が減少したためです。また、純行政コストが財源を上回ったため、数値が100%を超えた状態にあります。

（6）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

<受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における令和4年度の受益者負担の割合は6.1%であり、令和3年度に比べて0.1ポイント増加しています。これは、経常収益が増加し、経常費用が減少したことが要因となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われており、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事業など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。

【参照元データ】

(単位：人)

		R2	R3	R4	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末）	①	165,670	165,047	164,014	▲ 1,033

(単位：千円)

		R2	R3	R4	増△減
業務活動収支（支払利息支出除く）	⑧	6,530,813	8,297,229	8,087,470	▲ 209,759
(CF)	一般				
	全体	13,222,004	13,598,228	14,309,023	710,795
	連結	14,650,052	15,079,930	15,185,668	105,738
投資活動収支	⑨	▲ 2,891,403	▲ 2,970,255	▲ 2,982,089	▲ 11,834
(CF)	一般				
	全体	▲ 5,858,883	▲ 6,647,061	▲ 7,058,135	▲ 411,074
	連結	▲ 6,675,741	▲ 7,258,885	▲ 7,293,239	▲ 34,354
業務収入	⑩	87,097,315	78,593,685	76,560,509	▲ 2,033,176
(CF)	一般				
	全体	170,983,518	166,112,610	167,764,527	1,651,917
	連結	193,736,979	188,988,576	190,321,631	1,333,055
業務支出	⑪	81,171,401	70,794,285	68,884,551	▲ 1,909,734
(CF)	一般				
	全体	158,995,986	153,559,297	154,344,846	785,549
	連結	180,391,271	175,027,272	175,974,946	947,674
純行政コスト	⑫	86,689,371	76,618,013	75,206,633	▲ 1,411,380
(PL)	一般				
	全体	113,972,208	105,303,829	103,221,246	▲ 2,082,583
	連結	133,619,395	126,158,363	131,699,991	5,541,628
純経常行政コスト	⑬	86,821,240	76,455,866	75,240,293	▲ 1,215,573
(PL)	一般				
	全体	114,109,012	105,141,682	103,239,411	▲ 1,902,271
	連結	133,757,211	125,950,687	131,633,918	5,683,231
財源	⑭	85,084,675	77,119,203	73,604,218	▲ 3,514,985
(NW)	一般				
	全体	115,207,791	107,942,665	104,538,424	▲ 3,404,241
	連結	135,590,768	128,320,282	132,577,769	4,257,487
経常収益	⑮	4,965,377	4,889,852	4,911,396	21,544
(PL)	一般				
	全体	60,029,286	63,161,054	66,618,181	3,457,127
	連結	62,694,872	65,981,401	68,952,164	2,970,763
経常費用	⑯	91,786,617	81,345,718	80,151,689	▲ 1,194,029
(PL)	一般				
	全体	174,138,298	168,302,736	169,857,592	1,554,856
	連結	196,452,083	191,932,088	200,586,082	8,653,994

【指標】

		R2	R3	R4	増△減
基礎的財政収支	⑧+⑨	3,639,410	5,326,974	5,105,381	▲ 221,593
(単位：千円)	一般				
	全体	7,363,121	6,951,167	7,250,888	299,721
	連結	7,974,311	7,821,045	7,892,429	71,384
債務償還可能年数	⑥/ (⑩-⑪)	13.9	10.0	9.6	▲ 0.4
(単位：年)	一般				
	全体	10.1	9.2	8.1	▲ 1.1
	連結	9.4	8.5	7.7	▲ 0.8
市民1人当たり行政コスト	⑫/①	523,265	464,219	458,538	▲ 5,681
(単位：円)	一般				
	全体	687,947	638,023	629,344	▲ 8,679
	連結	806,539	764,378	802,980	38,602
行政コスト対税収等比率	⑬/⑭	102.0	99.1	102.2	3.1
(単位：%)	一般				
	全体	99.0	97.4	98.8	1.4
	連結	98.6	98.2	99.3	1.1
受益者負担の割合	⑮/⑯	5.4	6.0	6.1	0.1
(単位：%)	一般				
	全体	34.5	37.5	39.2	1.7
	連結	31.9	34.4	34.4	0.0



過去の帯広市財政の状況はコチラからご覧いただけます。

編 集 帯広市政策推進部財務室財政課

〒080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155-24-4111

0155-65-4106 (直通)

Fax 0155-23-0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、

「市政情報」→「財政」→「決算」→「帯広市「財政の状況」」

へお進みください。